

みやぎの情報公開

平成19年度 情報公開制度・個人情報保護制度運用状況報告書

平成20年12月

宮城県総務部県政情報公開室

目 次

情報公開制度の運用状況

1 概説（県政情報センター等の利用状況）	1
2 行政資料の有償頒布	2
3 審議会等の会議の公開制度の運用状況	3
4 行政文書開示制度の運用状況	
(1) 行政文書開示請求の状況	4
(2) 請求者の状況	4
(3) 実施機関別の請求の状況	5
(4) 開示等の決定状況	7
(5) 非開示決定等の理由別内訳	8
(6) 不服申立ての状況	9
(7) 情報公開審査会の開催状況	10

個人情報保護制度の運用状況

1 個人情報開示請求等の状況	
(1) 開示請求等の状況	13
(2) 開示請求の受付件数及び受理状況	13
(3) 非開示及び部分開示理由の内訳	13
(4) 実施機関別件数及び処理状況	14
(5) 個人情報開示請求一覧	15
(6) 口頭による開示請求の件数及び内訳	19
2 不服申立ての状況	
(1) 不服申立て件数	22
(2) 不服申立ての件名等	22
3 個人情報保護審査会の開催状況	27

（資 料）

1 審議会等別，公開・非公開決定状況	30
2 審議会等の会議の開催状況	35
3 行政文書開示請求の内容及びその処理状況	44
4 行政文書の非開示決定等に対する 不服申立て状況及び宮城県情報公開審査会の答申状況	70
5 特定出資団体等の情報公開制度の実施状況	89
6 特定法人の個人情報保護制度の実施状況	91
7 情報公開条例	92
8 個人情報保護条例	101

情報公開制度の運用状況

情報公開制度の運用状況

1 概 説（県政情報センター等の利用状況）

県政情報センター及び県政情報コーナーにおいては、行政文書の開示請求等の受付のほか、行政資料を配架し、閲覧・貸出し・写しの交付などを行っています。

平成19年度における利用状況は、表1のとおりであり、条例施行時（平成2年10月）からの累計は238,660件に上っています。

表1 県政情報センター及び県政情報コーナーの利用状況

区 分	平 成 19 年 度				条例施行時（平成2年10月）からの累計 （警察情報センターは平成13年4月開設）			
	県政情報 センター	県政情報 コーナー	警察情報 センター	合 計	県政情報 センター	県政情報 コーナー	警察情報 センター	合 計
行 政 文 書 開 示 請 求 等	487件	29件	42件	558件	9,466件	468件	345件	10,279件
行政資料の 貸 出 し	489件 (1,124冊)	67件 (134冊)	-	556件 (1,258冊)	34,219件 (55,800冊)	1,560件 (2,507冊)	-	35,779件 (58,307冊)
写しの交付	5,239件 (181,182枚)	786件 (16,344枚)	46件 (1,466枚)	6,071件 (198,992枚)	67,616件 (2,192,549枚)	11,191件 (243,495枚)	221件 (27,590枚)	79,028件 (2,463,634枚)
そ の 他 (案内・相談等)	3,562件	7件	20件	3,589件	112,982件	474件	118件	113,574件
総利用件数	9,777件	889件	108件	10,774件	224,283件	13,693件	684件	238,660件

平成19年度末現在において県政情報センター等に配架されている行政資料の登録冊数は図1のとおりです。

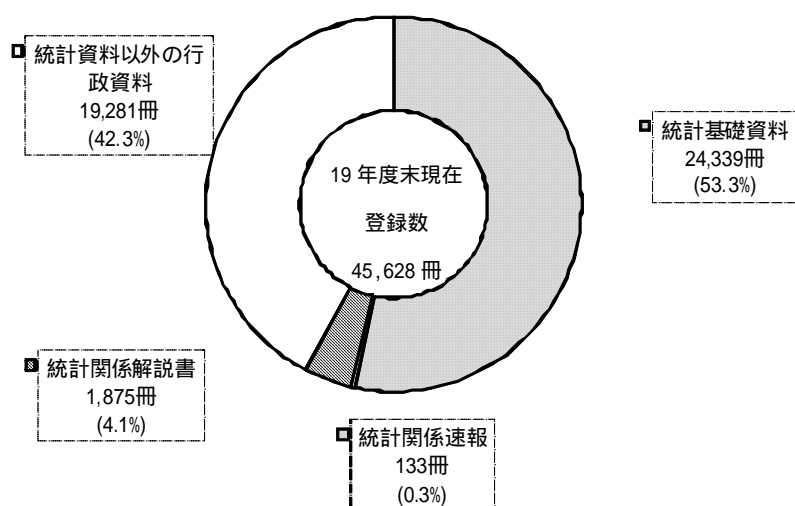


図1 県政情報センター等における行政資料の登録数

2 行政資料の有償頒布

行政資料の有償頒布制度は、平成7年6月から試行要綱で実施していましたが、平成10年4月1日から「県の発行する印刷物の販売に関する規則」を施行し、情報提供の推進に努めています。平成19年度に販売した刊行物の種類は86種類、販売数は2,721冊となっています。

表 2 行政資料販売実績

	平成19年度
刊 行 物 の 種 類	86種
販 売 数	2,721冊

表 3 平成19年度に販売した主な行政資料

(単位：冊)

刊 行 物 名	販売数
宮城県職員録（平成19年6月1日現在）	9 4 8
平成19年 保健福祉ガイドブック	4 2 2
宮城県農作物病虫害・雑草防除指針（平成19年）	2 5 9
宮城県社会福祉施設等一覧（平成19年6月1日現在）	2 1 7
宮城県工場通覧 平成18年版	1 4 6
宮城県社会福祉施設等一覧（平成18年6月1日現在）	6 4
みやぎ政策の風vol.8	6 2
みやぎ政策の風vol.7	5 4
宮城県廃棄物関係例規集（平成19年4月）	4 4
宮城県の希少な野生動植物 宮城県レッドデータブック 普及版	3 6
森林法に基づく林地開発許可申請の手引き（平成19年4月）	3 1
宮城県の商圈（平成18年3月）	3 1
宮城県産業廃棄物処理業許可業者名簿 平成18年9月30日現在	2 6
仙塩広域都市計画総括図（平成19年9月）	2 4
だれもが住みよい福祉のまちづくり条例 施設整備マニュアル（第4版）	2 1
みやぎ政策の風vol.6	2 0
宮城県都市計画管内図（平成19年3月）	2 0

3 審議会等の会議の公開制度の運用状況

平成7年4月から審議会等の会議の公開制度が施行されています。平成19年度は120の審議会等でのべ257回の会議が開催され、傍聴者数は、269人でした。

なお、平成19年度におけるこの制度の対象となる審議会等は、年度途中で廃止されたものも含め150となっています。このうち、96の審議会等が公開、18の審議会等が一部公開の決定をし、公開率は78.7%となっています。

表4 傍聴状況

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
開催回数	268回	247回	257回
傍聴者数	366人	336人	269人

表5 公開・非公開の決定状況

公開率	計	決定状況				平成19年3月末日現在の 審議会数
		公開	一部公開	非公開	未決定	
78.7%	150	100	18	30	2	138

$$(注) \text{ 公開率} = \frac{\text{公開} + \text{一部公開}}{\text{公開} + \text{一部公開} + \text{非公開}}$$

4 行政文書開示制度の運用状況

(1) 行政文書開示請求の状況

平成19年度の開示請求件数は558件で、前年度より14件増加しました。平成2年度からの累計は10,279件に上ります。

表6 開示請求等の状況

(単位：件)

区 分	平成 2・3 年度	平成 4 年度	平成 5 年度	平成 6 年度	平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	合 計
県政情報 センター	190 (4)	106 (0)	89 (0)	271 (11)	608 (35)	474 (3)	178 (1)	608 (2)	561	703	477	784	1,647	741	1,060	482	487	9,466 (56)
県政情報 コーナー	5 (0)	0 (0)	8 (0)	0 (0)	31 (0)	35 (0)	28 (0)	28 (0)	47	43	30	37	45	27	44	31	29	468 (0)
警察情報 センター											51	59	45	55	62	31	42	345
合 計	195 (4)	106 (0)	97 (0)	271 (11)	639 (35)	509 (3)	206 (1)	636 (2)	608	746	558	880	1,737	823	1,166	544	558	10,279 (56)

注 () の数字は、平成11年7月改正前の情報公開条例(平成2年宮城県条例第28号)下での請求権者以外からの開示の申出の件数であり、うち数である。

(2) 請求者の状況

前年度と比較して、個人からの請求は減少しましたが、法人その他の団体からの請求が大幅に増加しました。

表7 請求者の状況

(単位：件)

請 求 者 の 区 分		件数	
		18年度	19年度
県内	個人	305	230
	法人その他の団体	143	206
県外	個人	48	25
	法人その他の団体	48	57
合 計		544	558

(3) 実施機関別の請求の状況

平成19年度の実施機関別の請求件数は、知事部局401件、公営企業管理者2件、病院事業管理者10件、教育委員会27件、選挙管理委員会68件、人事委員会2件、監査委員2件、警察本部長42件、労働委員会1件、住宅供給公社2件、道路公社1件となっています。

表 8 実施機関別の請求の状況

(単位：件)

実 施 機 関 の 区 別	平成19年度	請求に対する決定							(参考)
	請 求 件 数	開 示	部分開示	非 開 示	存否応答拒否	不 存 在	そ の 他	平成18年度	
知 事	401	248	85	7	1	10	50	391	
総 務 部	59	26	16	0	0	0	17	56	
企 画 部	5	3	1	0	0	0	1	7	
環 境 生 活 部	29	12	9	1	0	2	5	22	
保 健 福 祉 部	23	7	7	0	1	2	6	38	
産 業 経 済 部	-	-	-	-	-	-	-	65	
経済商工観光部	20	9	8	1	0	0	2	-	
農 林 水 産 部	18	5	4	3	0	2	4	-	
土 木 部	241	182	39	2	0	4	14	189	
出 納 局	6	4	1	0	0	0	1	14	
公 営 企 業 管 理 者	2	0	2	0	0	0	0	1	
病 院 事 業 管 理 者	10	0	6	0	0	3	1	13	
教 育 委 員 会	27	4	15	0	0	4	4	83	
選 挙 管 理 委 員 会	68	41	26	0	0	0	1	19	
人 事 委 員 会	2	0	1	0	0	0	1	1	
監 査 委 員	2	0	2	0	0	0	0	3	
公 安 委 員 会	0	0	0	0	0	0	0	0	
警 察 本 部 長	42	6	20	0	1	7	8	31	
労 働 委 員 会	1	0	1	0	0	0	0	1	
収 用 委 員 会	0	0	0	0	0	0	0	0	
海 区 漁 業 調 整 委 員 会	0	0	0	0	0	0	0	0	
内水面漁場管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	
住 宅 供 給 公 社	2	1	0	0	0	0	1	0	
道 路 公 社	1	1	0	0	0	0	0	1	
土 地 開 発 公 社	0	0	0	0	0	0	0	0	
こ ど も 病 院	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	558	301	158	7	2	25	65	544	

注 「その他」は、「取下げ」又は「却下」である。

主な請求内容を見ると、公金の支出に関する文書、建設業の許可等に関する文書、政治資金に関する文書などの請求が目立ちました。

表9 開示請求の主な内容

実施機関		開示請求の主な内容
知事	総務部	学校法人の財務等に関する文書 支出に関する文書
	企画部	支出に関する文書
	環境生活部	産業廃棄物等の処理等に関する文書 支出に関する文書
	保健福祉部	社会福祉法人の財務等に関する文書 疾病対策に関する文書
	経済商工観光部	貸金業の登録等に関する文書 支出に関する文書
	農林水産部	公共事業に関する文書 支出に関する文書
	土木部	建設業の許可等に関する文書 道路位置指定に関する文書 災害復旧事業の査定結果に関する文書
	出納局	入札に関する文書 工事成績に関する文書
公 営 企 業 管 理 者		公用車の事故に関する文書
病 院 事 業 管 理 者		県立病院の運営等に関する文書
教 育 委 員 会		県立高等学校に関する文書 職員の人事に関する文書
選 挙 管 理 委 員 会		政治資金に関する文書
警 察 本 部 長		入札に関する文書 許可等に関する文書

(4) 開示等の決定状況

平成19年度に請求のあった558件の決定の状況は、開示301件、部分開示158件、非開示7件、存否応答拒否2件、不存在25件、その他65件となっています。

開示・部分開示・非開示のうち開示又は部分開示とされたものの割合は98.5%となっています。

表10 開示等の決定状況

(単位：件)

年度	請 の 件 数	請求等に対する決定					
		開示	部分開示	非開示	存否応答 拒否	不存在	その他
平成 2・3	195 (4)	90 (2)	50 (1)	33 (1)			22 (0)
4	106 (0)	44 (0)	53 (0)	8 (0)			1 (0)
5	97 (0)	36 (0)	48 (0)	6 (0)			7 (0)
6	271 (11)	111 (11)	130 (0)	21 (0)			9 (0)
7	639 (35)	101 (35)	399 (0)	49 (0)			90 (0)
8	509 (3)	101 (3)	339 (0)	18 (0)			51 (0)
9	206 (1)	64 (1)	103 (0)	14 (0)			25 (0)
10	636 (2)	238 (0)	360 (1)	9 (0)			29 (1)
11	608	286	272	10	0	23	17
12	746	162	198	2	3	359	22
13	558	198	309	2	3	24	22
14	880	491	264	3	1	92	29
15	1,737	843	494	1	35	316	48
16	823	221	315	4	13	50	220
17	1,166	364	548	0	24	186	44
18	544	263	182	1	5	60	33
19	558	301	158	7	2	25	65
合計	10,279 (56)	3,914 (52)	4,222 (2)	188 (1)	86	1,135	734 (1)

注1 ()の数字は、平成11年7月改正前の情報公開条例(平成2年宮城県条例第28号)下での請求権者以外からの開示の申出の件数であり、内数である。

2 「その他」は、「取下げ」、「却下」又は「不受理」である。

(5) 非開示決定等の理由別内訳

非開示又は部分開示がなされたものに関して、非開示理由の適用状況を見ると、個人情報が全体の約半分を占め、次に事業情報、事務事業支障情報の順に該当するとされたケースが多くなっています。

表11 非開示及び部分開示理由別内訳

(単位：件)

区 分	平成19年度		区 分	平成18年度	
	件数(構成比)			件数(構成比)	
1項1号(法令秘情報)	0	(0.0%)	1項1号(法令秘情報)	0	(0.0%)
2号(個人情報)	132	(53.9%)	2号(個人情報)	144	(54.3%)
3号(事業情報)	68	(27.8%)	3号(事業情報)	80	(30.2%)
4号(犯罪予防等関係情報)	14	(5.7%)	4号(犯罪予防等関係情報)	6	(2.3%)
5号(規制等関係情報)	0	(0%)	5号(規制等関係情報)	0	(0%)
6号(意思形成過程情報)	0	(0%)	6号(意思形成過程情報)	0	(0%)
7号(事務事業支障情報)	30	(12.2%)	7号(事務事業支障情報)	31	(11.7%)
2項本文 1項4号適用	1	(0.4%)	2項本文 1項4号適用	2	(0.8%)
ただし書 1項4号適用	0	(0.0%)	ただし書 1項4号適用	2	(0.8%)
計	245	(100.0%)	計	265	(100.0%)

注1 「2項本文」：条例第8条第1項第4号の適用において実施機関の第一次判断権尊重規定の適用がないもの。

「2項ただし書」：同号の適用において実施機関の第一次判断権が尊重されるもの。

2 非開示又は部分開示決定において、複数の非開示理由を適用したものがあるため、非開示決定及び部分開示決定の合計とは一致しない。

3 小数点以下の処理の関係で各構成比の合計が100.0%にならない場合があります。

(6) 不服申立ての状況

非開示決定等に対する不服申立ての状況については、平成19年度は2件の不服申立てがなされています。これらは、宮城県情報公開審査会に諮問され、審議されています。

また、平成19年度には11件の事案について答申がなされました。

表12 行政不服審査法に基づく不服申立ての状況

(単位：件)

	18年度 からの 継続分	19年度 の不服 申立て	計	処 理 状 況					
				決 定 (裁 決)				取下げ	審理中
				却 下	棄 却	一 部 認	認 容		
異 議 申立て	11	2	13	0	8	1	1	0	3
審 査 請 求	3	0	3	0	2	0	0	0	1
計	14	2	16	0	10	1	1	0	4
合計 (H2 ~ H19年度計)			256	14	70	71	18	79	4

(7) 情報公開審査会の開催状況

宮城県情報公開審査会は、平成19年度は17回開催され、実施機関から諮問等のあった事案について審議を行い、11件の答申がなされています。

	開催年月日	審議内容等
第 245 回	H19.4.20	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 19 年 4 月 4 日付けの公安委員会裁決に係る説明（答申第 111 号関係） ・諮問第 169 号（苦情・要望書）事案に係る審議 ・諮問第 170 号～第 172 号，第 174 号～第 176 号，第 177 号及び第 180 号事案に係る実施機関からの意見聴取
第 246 回	H19.5.18	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 19 年 4 月 4 日付けの公安委員会裁決に係る対応の検討（答申第 111 号関係） ・諮問第 169 号（苦情・要望書）事案に係る審議 ・諮問第 170 号～第 172 号，第 174 号～第 177 号及び第 180 号事案に係る審議 ・諮問第 179 号（介護支援専門員試験関係文書）事案に係る審議
第 247 回	H19.6.4	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 19 年 4 月 4 日付けの公安委員会裁決に係る対応の検討（答申第 111 号関係） ・諮問第 170 号～第 172 号，第 174 号～第 177 号及び第 180 号事案に係る審議 ・諮問第 169 号（苦情・要望書）事案に係る審議 ・諮問第 179 号（介護支援専門員試験関係文書）事案に係る審議
第 248 回	H19.6.22	<ul style="list-style-type: none"> ・答申第 114 号（諮問第 169 号） ・諮問第 170 号～第 172 号，第 174 号～第 177 号及び第 180 号事案に係る審議 ・諮問乙第 179 号（介護支援専門員試験関係文書）事案に係る審議 ・諮問第 178 号（懲戒処分事由説明書）事案に係る審議
第 249 回	H19.7.11	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 19 年 4 月 4 日付けの公安委員会裁決に係る対応の検討（答申第 111 号関係） ・諮問第 170 号～第 172 号，第 174 号～第 177 号及び第 180 号事案に係る審議 ・諮問第 179 号（介護支援専門員試験関係文書）事案に係る審議 ・諮問第 178 号（懲戒処分事由説明書）事案に係る審議
第 250 回	H19.7.27	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 19 年 4 月 4 日付けの公安委員会裁決に係る対応の検討（答申第 111 号関係） ・諮問第 170 号～第 172 号，第 174 号～第 177 号及び第 180 号事案に係る審議 ・諮問第 179 号（介護支援専門員試験関係文書）事案に係る審議 ・諮問第 178 号（懲戒処分事由説明書）事案に係る審議
第 251 回	H19.8.29	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 19 年 4 月 4 日付けの公安委員会裁決に係る対応の検討（答申第 111 号関係） ・諮問第 178 号（懲戒処分事由説明書）事案に係る審議 ・諮問第 170 号～第 172 号，第 174 号～第 177 号及び第 180 号事案に係る審議 ・諮問第 179 号（介護支援専門員試験関係文書）事案に係る審議
第 252 回	H19.9.11	<ul style="list-style-type: none"> ・諮問第 170 号～第 172 号，第 174 号～第 177 号及び第 180 号事案に係る審議 ・諮問第 181 号（県警捜査報償費）事案に係る審議 ・諮問第 178 号（懲戒処分事由説明書）事案に係る審議 ・諮問第 179 号（介護支援専門員試験関係文書）事案に係る審議

	開催年月日	審議内容等
第 253 回	H19.9.25	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問第 170 号～第 172 号，第 174 号～第 177 号及び第 180 号事案に係る審議 ・ 諮問第 179 号（介護支援専門員試験関係文書）事案に係る審議 ・ 諮問第 181 号（県警捜査報償費）事案に係る審議
第 254 回	H19.10.22	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問第 170 号～第 172 号，第 174 号～第 177 号及び第 180 号事案に係る審議 ・ 諮問第 178 号（懲戒処分事由説明書）事案に係る審議 ・ 諮問第 181 号（県警捜査報償費）事案に係る審議
第 255 回	H19.11.6	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問第 170 号～第 172 号，第 174 号～第 177 号及び第 180 号事案に係る審議 ・ 諮問第 178 号（懲戒処分事由説明書）事案に係る審議 ・ 諮問第 181 号（県警捜査報償費）事案に係る審議
第 256 回	H19.11.27	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問第 170 号～第 172 号，第 174 号～第 177 号及び第 180 号事案に係る審議 ・ 諮問第 178 号（懲戒処分事由説明書）事案に係る審議 ・ 諮問第 179 号（介護支援専門員試験関係文書）事案に係る審議 ・ 諮問第 181 号（県警捜査報償費）事案に係る審議
第 257 回	H19.12.21	<p>答申第 115 号～第 122 号（諮問第 170 号～第 172 号，第 174 号～第 177 号及び第 180 号）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問第 181 号（県警捜査報償費）事案に係る審議 ・ 諮問第 178 号（懲戒処分事由説明書）事案に係る審議 ・ 諮問第 179 号（介護支援専門員試験関係文書）事案に係る審議
第 258 回	H20.1.22	<p>答申第 123 号（諮問第 178 号）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問第 181 号（県警捜査報償費）事案に係る審査請求人の意見陳述 ・ 諮問第 181 号（県警捜査報償費）事案に係る審議 ・ 諮問第 179 号（介護支援専門員試験関係文書）事案に係る審議
第 259 回	H20.2.12	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問第 181 号（県警捜査報償費）事案に係る審議 ・ 諮問第 179 号（介護支援専門員試験関係文書）事案に係る審議
第 260 回	H20.3.4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問第 179 号（介護支援専門員試験関係文書）事案に係る審議 ・ 諮問第 181 号（県警捜査報償費）事案に係る審議
第 261 回	H20.3.25	<p>答申第 124 号（諮問第 179 号）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問第 181 号（県警捜査報償費）事案に係る審議 ・ 諮問第 182 号（市町村振興総合補助金関係文書）事案に係る審議

(参考)

宮城県情報公開審査会委員名簿 (五十音順)

(平成18年10月 1 日から)

氏 名	区 分	備 考
石 井 彦 壽	学識経験者	
大 葉 由 佳	情報公開制度を理解する者	
木 下 淑 恵	学識経験者	会長職務代理者
武 田 貴 志	法律家	会長
馬 場 亨	法律家	

個人情報保護制度の運用状況

個人情報保護制度の運用状況掲載

1 個人情報開示請求等の状況

(1) 開示請求等の状況

項 目	平 成 19 年 度				
	県 政 情 報 セ ン タ ー	県 政 情 報 コ ー ナ ー	警 察 情 報 セ ン タ ー	口 頭 に よ る 開 示 請 求	合 計
開 示 請 求	35件	4件	12件	46,529 (40,922) 件	46,580件
訂 正 請 求	0件	0件	0件	-	0件
利 用 停 止 請 求	0件	0件	0件	-	0件
苦情申出 (実施機関)	0件	0件	0件	-	0件
苦情相談 (事業者)	0件	0件	0件	-	0件
写 し の 交 付 (交 付 枚 数)	19件 (566枚)	6件 (257枚)	7件 (20枚)	-	32件 (843枚)
相 談 ・ 案 内	178件	2件	15件	-	195件
計	232件	12件	34件	46,529 (40,922) 件	46,807件

口頭による開示請求の内数は、警察所管分。

(2) 開示請求の受付件数及び受理状況 (口頭による開示請求を除く)

(単位 : 件)

区 分	受付件数	処 理 状 況						
	累 計	開 示	部 分 開 示	非 開 示	存否応答 拒否	不 存 在	そ の 他 (取り下げ及び却下)	処理中
県政情報センター	35	24	7	1	0	3	0	0
県政情報コーナー	4	2	2	0	0	0	0	0
警察情報センター	12	0	7	0	1	1	3	0
合 計	51	26	16	1	1	4	3	0

(3) 非開示及び部分開示理由の内訳

区 分	件 数 (構成比)
1号 (法 令 秘 情 報)	0 (0.0%)
2号 (他 の 個 人 情 報)	6 (28.6%)
3号 (法 人 等 情 報)	3 (14.3%)
4号 (犯罪予防等関係情報)	7 (33.3%)
5号 (意思形成過程情報)	0 (0.0%)
6号 (事業執行過程情報)	5 (23.8%)
7号 (未 成 年 情 報)	0 (0.0%)
合 計	21 (100.0%)

(4) 実施機関別件数及び処理状況（口頭による開示請求を除く）

（単位：件）

実施機関名 区分	件数	処 理 状 況						
		開示	部分開示	非開示	存否応答 拒否	不存在	その他	処理中
知 事	23	11	9	1	0	2	0	0
総 務 部	6	4	1	0	0	1	0	0
企 画 部	0	0	0	0	0	0	0	0
環 境 生 活 部	1	0	1	0	0	0	0	0
保 健 福 祉 部	7	2	5	0	0	0	0	0
経 済 商 工 観 光 部	8	4	2	1	0	1	0	0
農 林 水 産 部	0	0	0	0	0	0	0	0
土 木 部	1	1	0	0	0	0	0	0
出 納 局	0	0	0	0	0	0	0	0
公 営 企 業 管 理 者	1	1	0	0	0	0	0	0
病 院 事 業 管 理 者	0	0	0	0	0	0	0	0
教 育 委 員 会	14	13	0	0	0	1	0	0
選 挙 管 理 委 員 会	0	0	0	0	0	0	0	0
人 事 委 員 会	1	1	0	0	0	0	0	0
公 安 委 員 会	0	0	0	0	0	0	0	0
警 察 本 部 長	12	0	7	0	1	1	3	0
監 査 委 員	0	0	0	0	0	0	0	0
労 働 委 員 会	0	0	0	0	0	0	0	0
収 用 委 員 会	0	0	0	0	0	0	0	0
海 区 漁 業 調 整 委 員 会	0	0	0	0	0	0	0	0
内 水 面 漁 場 管 理 委 員 会	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	51	26	16	1	1	4	3	0

（注）「その他」とは、取り下げ及び却下をいう。

(5)個人情報開示請求一覧（口頭による開示請求を除く）

県政情報センター・各地方県政情報コーナー所管分

	請求日	請求内容	請求者	担当課室 (所)	個人情報の特定内容（文書件名）	決定日	決定 内容	非開示 理由
1	19. 4. 3	平成 年 月 日 に関する苦情 申し立てを行って おりますが、請求 者から直接聴取し た苦情申し立て記録 内容が確認できる もの	本人	産業人材・ 雇用対策課	来客対応記録書	19. 4. 17	開示	
2	19. 4. 3	から、請求者 が苦情申出以降に 聞き取りした、す べての聴取記録内 容が確認できるも の	本人	産業人材・ 雇用対策課	打ち合わせ記録書 面接対応結果報告書	19. 4. 17	開示	
3	19. 4. 3	に対して、請 求者からの申し入 れ内容をいつどの ように伝えたか記 録内容が確認でき るもの	本人	産業人材・ 雇用対策課	打ち合わせ記録書、面接対応結果報 告書	19. 4. 17	部分開示	第2号
4	19. 4. 3	年再度労政雇 用・対策課へ伺 い、が履行可 能な苦情問題を放 っておかれ、一向 に前へ進めようと しないので、宮城 県として、主務官 庁として指導・監 督・育成する立場 で指導等お願いし ておりますが、そ の間、請求者から 聞き取りした聴取 記録内容が確認で きるもの	本人	産業人材・ 雇用対策課	来客対応記録書、打ち合わせ記録 書、面接対応結果報告書	19. 4. 17	開示	
5	19. 4. 3	宮城県産業経済部 労政雇用・対策課 長名で 年 月 日付回答文書、ま た労政・雇用対策 課雇用推進専門官 名で 月 日付回 答文書をいただい ておりますが 決裁状況が確認 できるもの 決裁 のための起案文書	本人	産業人材・ 雇用対策課	起案、通知等	19. 4. 17	開示	
6	19. 4. 5	退職金額が分かる 書類	本人	福利課	退職手当決定何に記載された請求者 の個人情報	19. 4. 19	開示	
7	19. 4. 5	昭和 年 月に支 給された期末勤勉 手当の額、及び昭 和 年 月に支給 された差額の額が 分かる書類	本人	教職員課		19. 4. 19	不存在	
8	19. 4. 13	県中央地域子ども センター職員が記 録した請求者の個 人情報の一切につ いて	本人	中央地域子 どもセンタ ー	県中央地域子どもセンター職員が記 録した請求者の個人情報の一切につ いて	19. 4. 27	部分開示	第2号、 第6号

	請求日	請求内容	請求者	担当課室 (所)	個人情報の特定内容(文書件名)	決定日	決定 内容	非開示 理由
9	19. 4. 20	請求者の父に関する引揚者交付金及び引揚者特別交付金に関する書類	遺族	社会福祉課	請求者の父に関する引揚者交付金及び引揚者特別交付金に関する書類	19. 5. 2	開示	
10	19. 4. 23	平成 年度教員採用試験の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者第1次選考資料(平成 年度)記載の請求者の個人情報	19. 5. 7	開示	
11	19. 4. 25	平成 年 月 日に(現)産業人材・雇用対策課と請求者が県からの回答文書について話したやり取り内容が確認できるもの	本人	産業人材・雇用対策課		19. 4. 27	不存在	
12	19. 6. 11	請求者が、平成 年 月 日に、栗原保健所(母子・障害班)で受けた保健相談のカルテ等の情報	本人	栗原保健福祉事務所	請求者が、平成 年 月 日に、栗原保健所(母子・障害班)で受けた保健相談のカルテ等の情報	19. 6. 20	部分開示	第6号
13	19. 6. 15	請求者の子の高校入試結果	法定代理人	仙台第三高等学校	平成 年度公立高等学校入学者選抜学力検査個人別成績表に記載されている請求者の子の個人情報	19. 6. 19	開示	
14	19. 6. 27	高校入試結果	本人	仙台第一高等学校	平成 年度公立高等学校入学者選抜学力検査個人別成績表に記載されている請求者の個人情報	19. 7. 9	開示	
15	19. 6. 27	生活保護申請に関する請求者の個人情報(調査内容を含む)	本人	仙南保健福祉事務所	請求者が、平成 年 月 日に行った生活保護法による保護申請に関する文書	19. 7. 11	部分開示	第2号 第3号 第6号
16	19. 7. 4	宮城県子ども総合センター付属診療所の診療録一式	遺族	子ども総合センター	平成 年、請求者の妻が子ども総合センター付属診療所の診察を受けたが、その際の診療内容がわかる書類	19. 7. 19	開示	
17	19. 8. 28	が建築物における衛生的環境の確保に関する法律第 条の規定に基づく登録に関して提出した登録申請書及び変更届	本人	食と暮らしの安全推進課	が建築物における衛生的環境の確保に関する法律第 条の規定に基づく登録に関して提出した登録申請書及び変更届	19. 9. 7	部分開示	第2号 第3号
18	19. 9. 3	勤務条件に関する措置の要求(平成 年第 号事案)に対して知事が人事委員会委員長に提出した意見書	本人	人事課	勤務条件に関する措置の要求(平成 年第 号事案)に対して知事が人事委員会委員長に提出した意見書	19. 9. 18	開示	
19	19. 9. 3	・勤労手当の勤労手当評価シート(平成 年 月) ・人事委員会に対して行った措置要求に対して提出した答弁書等	本人	仙台北県税事務所	・勤労手当の勤労手当評価シート(平成 年 月) ・人事委員会に対して行った措置要求に対して提出した答弁書等	19. 9. 18	部分開示	第6号
20	19. 9. 3	・勤務条件に関する措置要求の受理について ・平成 年第 号事案に係る関係資料の提出及び求釈明について	本人	総務課	・勤務条件に関する措置要求の受理について ・平成 年第 号事案に係る関係資料の提出及び求釈明について	19. 9. 18	開示	
21	19. 9. 3	宮城県・仙台市教員採用試験の結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市教員採用候補者第1次選考資料に記載の請求者の個人情報	19. 9. 13	開示	
22	19. 9. 5	宮城県・仙台市教員採用試験の結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市教員採用候補者第1次選考資料に記載の請求者の個人情報	19. 9. 13	開示	

	請求日	請求内容	請求者	担当課室 (所)	個人情報の特定内容(文書件名)	決定日	決定 内容	非開示 理由
23	19. 9.10	平成 年度 小 教諭 に係る病 休の診断書並びに 校長の意見書、同 じく休職に係る診 断書、校長の意見 書並びに請求者の 申立書	本人	教職員課	県費負担教職員休職内申書について (進達)他3件	19. 9.25	開示	
24	19.10.11	請求者の時間外勤 務等の命令簿(平 成 年度分)	本人	仙台北県税 事務所	時間外勤務等の命令簿(平成 年 度)	19.10.25	開示	
25	19.11.1	宮城県・仙台市教 員採用試験の結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候 補者第1次選考資料に記載の請求者 の個人情報	19.11.15	開示	
26	19.11.6	に係る戦没者の 遺族に対する特 別弔慰金請求書に 記載されている請 求者の個人情報	本人	社会福祉課	に係る第 回戦没者等の遺族に 対する特別弔慰金請求書類に記載さ れている請求者の個人情報	19.11.16	部分開示	第2号
27	19.11.9	宮城県・仙台市教 員採用試験の結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候 補者第1次選考資料に記載の請求者 の個人情報	19.11.21	開示	
28	19.11.12	宮城県・仙台市教 員採用試験の結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候 補者第1次選考資料に記載の請求者 の個人情報	19.11.21	開示	
29	19.11.19	宮城県・仙台市教 員採用試験の結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候 補者第1次選考資料に記載の請求者 の個人情報	19.12.3	開示	
30	19.12.19	平成 年 月 日 校の教室内で が殴られて怪 我をした記録全て	法定 代理人	私学文書課		19.12.21	不存在	
31	19.12.28	宮城県・仙台市教 員採用試験の結果	本人	教職員課	平成20年度宮城県・仙台市公立学校 教員採用候補者第1次選考資料及び 第2次選考資料に記載の請求者の個 人情報	20. 1.7	開示	
32	20. 1.17	昭和 年の契約に 関する一切の書類	本人 遺族	公営事業課	建設用地の取得に伴う交換契約 に係る以下の書類に記載されている 請求者及び の個人情報 ・ 建設用地の取得に関する土地 交換契約について(昭和 年 月 日) ・ 建設用地の交換契約に伴う精 算について(昭和 年 月 日) ・ (関係) 登記嘱託について (昭和 年 月 日) ・ 受領書(昭和 年 月 日)	20. 1.31	開示	
33	20. 2.1	平成 年に請求者 が医療機関で受け た治療に関して塩 釜保健所(黒川支 所も含む)に相談 した記録	本人	仙台保健福 祉事務所塩 釜総合支所	平成 年 月 日に請求者から受け た医療相談及び対象医療機関との対 応記録	20. 2.14	部分開示	第3号
34	20. 2.6	にかかわる林 地開発許可の請求 者に関する文書	本人	大河原地方 振興事務所	が平成 年 月 日現在申請中 である林地開発変更許可申請書に存 在する請求人に関する文書	20. 2.20	部分開示	第2号
35	20. 2.21	校から提出さ れた の生徒事 故報告書	法定 代理人	私学文書課	平成 年 月 日付け 号で 校 から知事に提出された生徒事故報告 書	20. 3.4	開示	
36	20. 2.22	請求者が 年度受 験した教員採用試 験(二次試験)の 結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候 補者第2次選考資料に記載の請求者 の個人情報	20. 3.5	開示	

	請求日	請求内容	請求者	担当課室 (所)	個人情報の特定内容(文書件名)	決定日	決定 内容	非開示 理由
37	20. 2.27	請求者が行った質問に対して仙台土木事務所が平成 年 月 日付仙士第 号で回答するにあたって根拠とした資料の一切	本人	仙台土木事務所	改修工事(昭和 年施行)に係る要望等について(昭和 年 月 日)	20. 3.12	開示	
38	20. 3.17	で請求者本人が検診を受けた年度から 年度の直接撮影による胸部レントゲンフィルム及び平成 年度の胸部レントゲン検診に関するとの契約書	本人	職員厚生課	宮城県職員胸部検診業務結果胸部レントゲンフィルム 平成 年から平成 年まで 枚	20. 3.21	開示	
39	20. 3.19	平成 年 月 日に実施した試験の採点された解答用紙	本人	産業人材・雇用対策課	請求者の平成 年度 試験解答用紙	20. 4.2	非開示	第6号

警察情報センター所管分

	請求日	請求内容	請求者	担当課室 (所)	個人情報の特定内容	決定日	決定内容	非開示 理由
1	19. 4.5	請求者が警察署に相談した際の内容が記録された相談・苦情受理票	本人	県民応接課	相談・苦情受理票に記録されている請求者の個人情報	19.4.17	部分開示	第4号
2	19. 4.11	請求者が成年後見人となっている者が当事者である交通事故状況見分調書	成年 後見人	交通指導課		19. 4.20	却下	
3	19. 6.19	請求者が110番した事が記録されているもの	本人	通信指令課	110番受理簿に記録されている請求者の個人情報	19. 6.26	部分開示	第4号
4	19. 7.17	請求者が警察署に勾留された間の診療内容が分かるもの	本人	留置管理課		19. 7.25	却下	
5	19. 7.24	請求者が警察署に相談した際の内容が記録された相談・苦情受理票	本人	県民応接課	相談・苦情受理票に記録されている請求者の個人情報	19. 7.27	部分開示	第4号
6	19. 8.13	請求者が警察署に相談した際の内容が記録された相談・苦情受理票	本人	県民応接課	相談・苦情受理票に記録されている請求者の個人情報	19. 8.23	部分開示	第4号
7	19. 9.10	請求者が交番に相談した際の内容が記録された相談・苦情受理票	本人	県民応接課	相談・苦情受理票に記録されている請求者の個人情報	19. 9.20	部分開示	第4号
8	19. 9.10	請求者宅に警察官が来たことが分かる勤務日誌	本人	地域課		19. 9.20	不存在	
9	20. 1.21	請求者の車両ナンバーのNシステムへの登録、使用の有無	本人	刑事総務課		20. 1.28	存否応答 拒否	
10	20. 2.25	他の省庁との間で請求者に関する情報の交換指示等があったか分かる文書	本人	県民応接課		20. 3.10	却下	

11	20. 3. 4	特定日に請求者が署名押印した意見陳述録取書	本人	県民応接課	口頭意見陳述録取書に記録されている請求者の個人情報	20. 3. 10	部分開示	第4号
12	20. 3. 17	請求者が特定日に相談窓口で相談した内容及びそれに対する回答の内容	本人	県民応接課	相談・苦情受理票に記録されている請求者の個人情報	20. 3. 19	部分開示	第4号

(6) 口頭による開示請求の件数及び内訳

試験等の名称	開示する内容	口頭により開示請求を受け付けた期間	請求受付及び開示場所	請求件数
第58回宮城県職員採用試験（大学卒業程度）第1次試験	総合得点及び総合順位（第1次試験不合格者に限る）	平成19年7月5日～平成19年8月6日	人事委員会事務局職員課	28
平成19年度宮城県職員採用選考考査（福祉総合）第1次考査	総合得点及び総合順位（第1次考査不合格者に限る）	平成19年7月5日～平成19年8月6日	人事委員会事務局職員課	1
平成19年度宮城県警察官採用選考考査（心理捜査官）	総合得点及び総合順位（第1次考査不適格者に限る）	平成19年7月5日～平成19年8月6日	人事委員会事務局職員課	0
平成19年度宮城県警察官採用選考考査（国際捜査官，財務捜査官）	総合得点及び総合順位（第1次考査不適格者に限る）	平成19年7月18日～平成19年8月17日	人事委員会事務局職員課	0
宮城大学大学院入学者特別選抜試験（事業構想・推薦）	総合得点，科目別得点及び総合得点による順位	平成19年7月11日～平成19年8月10日	宮城大学	2
宮城大学編入学者選抜試験（食産1次・2次、看護）	総合得点，科目別得点及び総合得点による順位（順位は，看護学部に限る）	平成19年7月18日～平成19年8月17日等	宮城大学	0
第72回警察官A採用試験第1次試験	総合得点及び総合順位（第1次試験不合格者のうち，本県専願者に限る）	平成19年7月18日～平成19年8月17日	人事委員会事務局職員課	10
任期付職員（認定看護師養成専門職）採用選考考査第1次考査	総合得点及び総合順位	平成19年8月6日～平成19年9月5日	総務部人事課	0
第58回宮城県職員採用試験（大学卒業程度）第2次試験	総合得点及び総合順位（第2次試験受験者が対象）	平成19年8月17日～平成19年9月18日	人事委員会事務局職員課	54
平成19年度宮城県職員採用選考考査（獣医師，福祉総合）第2次考査	総合得点及び総合順位（第2次考査受考者が対象）	平成19年8月17日～平成19年9月18日	人事委員会事務局職員課	1
任期付職員（認定看護師養成専門職）採用選考考査第2次考査	総合得点及び総合順位	平成19年8月23日～平成19年9月22日	総務部人事課	0
第72回警察官A採用試験第2次試験	総合得点及び総合順位（第2次試験受験者のうち，本県専願者に限る）	平成19年8月24日～平成19年9月25日	人事委員会事務局職員課	51
家畜人工授精講習会修業試験	総合得点及び科目別得点	平成19年8月31日～平成19年9月30日	農林水産部畜産課	0
調理師試験	総得点及び科目別得点	平成19年8月30日～平成19年9月28日	保健福祉部健康対策課	34
平成19年度前期技能検定試験（早期3級）	学科試験の得点及び実技試験の得点	平成19年8月28日～平成19年9月28日	経済商工観光部産業人材・雇用対策課	25
狩猟免許試験	知識経験の総得点，適性試験の可否及び技能試験の総得点	平成19年9月3日～平成19年10月2日	環境生活部自然保護課及び管轄の地方振興事務所	1
製菓衛生師試験	科目別得点及び総合得点（実技試験の結果を含む）	平成19年9月18日～平成19年10月17日	環境生活部食と暮らしの安全推進課	0
平成19年度毒物劇物取扱者試験	総合得点及び科目別得点	平成19年9月27日～平成19年10月26日	保健福祉部薬務課	0
第73回警察官B採用試験第1次試験	総合得点及び総合順位（第1次試験不合格者に限る）	平成19年9月27日～平成20年10月29日	人事委員会事務局職員課	8
平成19年度職業訓練指導員試験	学科試験の科目別得点	平成19年9月12日～平成19年10月12日	経済商工観光部産業人材・雇用対策課	0

試験等の名称	開示する内容	口頭により開示請求を受け付けた期間	請求受付及び開示場所	請求件数
狩猟免許試験	知識経験の総得点、適性試験の可否及び技能試験の総得点	平成19年10月3日～平成19年11月2日	環境生活部自然保護課及び管轄の地方振興事務所	1
宮城大学大学院入学者特別選抜試験（社会人、外国人留学生）	総合得点、科目別得点及び総合得点による順位	平成19年10月3日～平成19年11月2日	宮城大学	1
宮城大学大学院入学者選抜試験（看護学、事業構想）	総合得点、科目別得点及び総合得点による順位	平成19年10月3日～平成19年11月2日	宮城大学	2
第58回宮城県職員採用試験（短期大学卒業程度）第1次試験	総合得点及び総合順位（第1次試験不合格者に限る）	平成19年10月4日～平成19年11月5日	人事委員会事務局職員課	3
第65回宮城県職員採用試験（高等学校卒業程度）第1次試験	総合得点及び総合順位（第1次試験不合格者に限る）	平成19年10月4日～平成19年11月5日	人事委員会事務局職員課	3
平成19年度宮城県職員採用選考考査（工業デザイン系、機械電子工学系、材料加工系、食品科学系、診療放射線技師、児童自立支援専門員、職業訓練指導員、看護師、精神保健福祉士、医療事務、埋蔵文化財担当技術職員、自動車整備士）第1次考査	総合得点及び総合順位（第1次考査不合格者に限る）	平成19年10月4日～平成19年11月5日	人事委員会事務局職員課	1
平成19年度前期技能検定試験	学科試験の得点及び実技試験の得点	平成19年10月10日～平成19年11月9日	経済商工観光部産業人材・雇用対策課	17
宮城県農業実践大学校入校試験（推薦）	学力検査の総合得点及び教科別得点	平成19年10月19日～平成19年11月18日	宮城県農業実践大学校	0
第36回採石業務管理者試験	総合得点及び科目別得点	平成19年10月26日～平成19年11月22日	経済商工観光部産業立地推進課	2
第58回宮城県職員採用試験（短期大学卒業程度）第2次試験	総合得点及び総合順位（第2次試験受験者が対象）	平成19年11月16日～平成19年12月17日	人事委員会事務局職員課	11
第65回宮城県職員採用試験（高等学校卒業程度）第2次試験	総合得点及び総合順位（第2次試験受験者が対象）	平成19年11月16日～平成19年12月17日	人事委員会事務局職員課	15
第73回警察官採用試験第2次試験	総合得点及び総合順位（第2次試験受験者が対象）	平成19年11月16日～平成19年12月17日	人事委員会事務局職員課	22
平成19年度宮城県職員採用選考考査（看護師）第2次考査	総合得点及び総合順位（第2次考査受考者が対象）	平成19年11月9日～平成19年12月10日	人事委員会事務局職員課	2
平成19年度宮城県職員採用選考考査（工業デザイン、機械電子工学系、材料加工系、食品科学系、診療放射線技師、児童自立支援専門員、職業訓練指導員、精神保健福祉士、医療事務、埋蔵文化財担当技術職員、自動車整備士）第2次考査	総合得点及び総合順位（第2次考査受考者が対象）	平成19年11月16日～平成19年12月17日	人事委員会事務局職員課	3
平成19年度警察官採用選考考査（国際捜査官、心理捜査官、財務捜査官）第2次考査	総合得点及び総合順位（第2次試験受験者が対象）	平成19年8月24日～平成19年9月25日	人事委員会事務局職員課	1
宮城大学AO（アドミッションオフィス）入学者選抜試験（編入学枠、社会人枠）	総合得点及び選考次別得点	平成19年11月6日～平成19年12月5日	宮城大学	3
技能労務職員（甲板業務）採用選考考査第1次考査	順位	平成19年11月27日～平成19年12月26日	総務部人事課	0
平成19年度砂利採取業務主任者試験	総合得点及び科目別得点	平成19年11月22日～平成19年12月22日	経済商工観光部産業立地推進課	1
宮城大学入学者特別選抜試験（推薦入学）（県内枠、全国枠）	総合得点、科目別得点及び総合得点による順位	平成19年12月5日～平成20年1月4日	宮城大学	52
技能労務職員（甲板業務）採用選考考査第2次考査	順位	平成19年12月14日～平成20年1月13日	総務部人事課	0
宮城大学大学院入学者選抜試験（看護学研究科2次）	総合得点、科目別得点及び総合得点による順位	平成19年12月22日～平成20年1月21日	宮城大学	0

試験等の名称	開示する内容	口頭により開示請求を受け付けた期間	請求受付及び開示場所	請求件数
狩猟免許試験	知識経験の総得点、適性試験の可否及び技能試験の総得点	平成20年2月12日～平成20年3月11日	環境生活部自然保護課及び管轄の地方振興事務所	3
宮城大学大学院入学者選抜試験（事業構想学研究科2次）	総合得点、科目別得点及び総合得点による順位	平成20年2月21日～平成20年3月21日	宮城大学	0
宮城大学大学院入学者特別選抜試験（事業構想学研究科博士後期）	総合得点、科目別得点及び総合得点による順位	平成20年3月7日～平成20年4月7日	宮城大学	0
高等技術専門校入学選考試験	学力考査の総合得点及び科目別得点	各高等技術専門校が合格発表を行った日から1週間	各高等技術専門校	2
障害者職業能力開発校入校選考試験	学力考査の総合得点及び科目別得点	各試験合格発表の日から1週間	障害者職業能力開発校	0
宮城県農業実践大学校入校試験（一般）	学力検査の総合得点及び教科別得点	平成19年12月25日～平成20年1月24日	宮城県農業実践大学校	0
第72回警察官A採用試験第1次試験	総合得点及び総合順位（第1次試験不合格者のうち他都県を第2志望とした者に限る）	平成20年1月4日～平成20年2月4日	人事委員会事務局職員課	1
平成19年度宮城県職員採用選考考査（身体障害者対象）第1次考査	総合得点及び総合順位（第1次考査不合格者に限る）	平成19年12月21日～平成20年1月21日	人事委員会事務局職員課	0
宮城大学入学者特別選抜試験（帰国子女）	総合得点、科目別得点及び総合得点に係る順位（順位は事業計画学科に限る）	平成19年12月5日～平成20年1月4日	宮城大学	0
宮城大学入学者特別選抜試験（社会人）	総合得点、科目別得点及び総合得点に係る順位（順位は事業計画学科に限る）	平成19年12月26日～平成20年1月25日	宮城大学	1
宮城大学入学者特別選抜試験（外国人留学生）	総合得点、科目別得点及び総合得点による順位（順位は、事業計画学科に限る）	平成20年1月16日～平成20年2月15日	宮城大学	0
平成19年度宮城県職員採用選考考査（身体障害者対象）第2次考査	総合得点及び総合順位（第2次考査受考者が対象）	平成20年1月28日～平成20年2月27日	人事委員会事務局職員課	0
宮城県立特殊教育諸学校高等部入学者選考学力検査	科目別得点	各学校が合格発表を行った日から1週間	各県立特殊教育諸学校	13
宮城認定看護師スクール入学者選抜試験	一次試験の総合得点及び一次・二次試験の合計得点	平成20年2月7日～平成20年3月6日	宮城大学	6
平成20年度宮城県高等看護学校入学試験	総合得点及び科目別得点	平成20年2月8日～平成20年3月7日	高等看護学校	11
平成19年度農業管理指導士認定試験	総合得点及び科目別得点	平成20年2月14日～平成20年3月13日	農林水産部農産園芸環境課	2
クリーニング師試験	総合得点及び科目別得点（実技試験の結果を含む）	平成20年2月20日～平成20年3月19日	環境生活部食と暮らしの安全推進課	1
宮城県農業実践大学校入校試験（一般・後期）	学力検査の総合得点及び教科別得点	平成20年2月29日～平成20年3月31日	宮城県農業実践大学校	0
第73回警察官B採用試験第1次試験	総合得点及び総合順位（第1次試験不合格者のうち他都県を第2志望とした者のみ）	平成20年3月3日～平成20年4月2日	人事委員会事務局職員課	1
平成20年度宮城大学入学者一般選抜試験（前期、後期）	総合得点、科目別得点及び総合得点による順位	平成20年3月6日～平成20年4月7日等	宮城大学	136
平成19年度宮城県准看護師試験	総合得点	平成20年3月18日～平成20年4月17日	保健福祉部医療整備課	14
平成19年度後期技能検定試験	学科試験の得点及び実技試験の得点	平成20年3月18日～平成20年4月18日	経済商工観光部産業人材・雇用対策課	11
県立高等学校入学選抜学力検査	科目別得点	平成20年3月13日～平成20年4月14日 二次募集については、各県立高等学校が合格発表を行った日の翌日から1週間	各県立高等学校	4,999
平成20年度宮城県森林インストラクター養成講座受講者選考	第一次選考評点、第二次選考評点及び総合評点による順位	平成20年3月26日～平成20年5月9日	環境生活部自然保護課	11

試験等の名称	開示する内容	口頭により開示請求を受け付けた期間	請求受付及び開示場所	請求件数
平成20年歯科技工士試験	総合得点及び科目別得点	平成20年3月21日～平成19年4月22日	保健福祉部医療整備課	40
運転免許試験（学科試験，技能試験）	学科試験の得点及び技能試験の得点（ただし，運転技能試験の中止項目に該当して途中で試験を中止した場合は中止判定要素となった項目）	合格発表の日	運転免許申請（受験申請）を行った場所 ・県運転免許センター ・石巻運転免許センター ・古川運転免許センター ・仙南運転免許センター ・気仙沼警察署	40,922
計				46,529

2 不服申立ての状況

(1) 不服申立て件数

	18年度からの継続分	19年度の不服申立て	計	処 理 状 況					
				決 定（裁 決）				取下げ	審理中等
				却 下	棄 却	一 部 認 容	認 容		
異 議 申 立 て	35	1	36	0	13	2	2	0	18
審 査 請 求	1	0	1	0	0	0	0	0	1
計	35(36)	1	37	0	13	2	2	0	19
(H9～19年度累計)				2	28	8	3	1	

異議申立てについて、事案の併合があったため、合計件数と処理状況の数は合致しない。

(2) 不服申立ての件名等（審査会に諮問されたもの）

諮問番号	不服申立て年月日	件 名	決定，裁決
乙 1	平成10年1月6日	児童記録に記載されている個人情報の部分開示決定に対する異議申立て	平成11年6月22日 一部認容
乙 2	平成10年3月9日	児童記録に記載されている個人情報の部分開示決定に対する異議申立て	平成11年9月24日 一部認容
乙 3	平成12年8月31日	建築士事務所立入検査結果の個人情報の部分開示決定に対する異議申立て	平成13年8月3日 一部認容

諮問番号	不服申立て年月日	件 名	決定, 裁決
乙 4	平成13年 9 月 6 日	請求者に関して第三者から提出された要望書等に記載された個人情報の部分開示決定に対する異議申立て	平成14年 9 月 4 日 一部認容
乙 5	平成14年 5 月 1 日	請求者に関する事情調査記録部分開示決定に対する異議申立て	平成15年 6 月 4 日 一部認容
乙 6	平成14年 6 月14日	請求者に関する入校選考総合判定表等部分開示決定に対する異議申立て	平成15年 1 月27日 一部認容
乙 7	平成14年 9 月 2 日	請求者に関する「医療なんでも相談記録票」部分開示決定に対する異議申立て	平成15年 4 月18日 認容
乙 8	平成17年 7 月16日	職員会議録に記載されている個人情報の不 存在決定に対する異議申立て	平成20年 1 月21日 認容
乙 9	平成17年 7 月16日	高校教頭が作成し、校長や県教委に提出した文書に記載されている個人情報の不 存在決定に対する異議申立て	諮問後、乙 8 に 併合
乙 10	平成17年 7 月16日	教育長が教育委員の に行った助言内容が分かる文書等に記載されている個人情報の不 存在決定に対する異議申立て	平成18年11月13日 棄却
乙 11	平成17年 7 月16日	県教委にも提出した と同じ診断書等に記載されている個人情報の不 存在決定に対する異議申立て	平成18年11月13日 棄却
乙 12	平成17年 7 月16日	と明記されている 研修に係る要綱文書に記載されている個人情報の不 存在決定に対する異議申立て	平成18年11月13日 棄却
乙 13	平成17年 7 月16日	病休を申し出て許可承認された記録と添付診断書に記載された個人情報の不 存在決定に対する異議申立て	平成18年11月13日 棄却
乙 14	平成17年 7 月16日	請求者が 職員に を受け を負ったが、その が 他理由による とする証明文書の不 存在決定に対する異議申立て	平成18年11月13日 棄却
乙 15	平成17年 7 月16日	平成 、 、 年度の県教委と県顧問弁護士の法律相談記録に記載された請求者に関する個人情報不 存在決定に対する異議申立て	平成18年11月13日 棄却
乙 16	平成17年 7 月16日	請求者に関する県教委の があった記録の不 存在決定に対する異議申立て	平成18年11月13日 棄却

諮問番号	不服申立て年月日	件 名	決定, 裁決
乙 17	平成17年12月26日	1. 平成 年度に 研修員の請求者の研修状況の評価に関わる文書 2. 判定会の判定に関わる文書 3. 研修状況の努力や姿勢が記録され・指導評価に使う文書	平成19年10月5日 認容
乙 18	平成18年4月8日	当時の社教班長 が、市 になり 県教委の 研修審議の協力委員になっ て、発言した全ての文書	平成18年11月13日 棄却
乙 19	平成18年4月8日	請求者の情報で、新しい教員のあり方に関 する調査研究会議第 回第 分科会の内 容、資料	平成18年11月13日 棄却
乙 20	平成18年4月14日	長期特別研修報告書	平成19年10月5日 一部認容
乙 21	平成18年4月14日	弁護士相談記録	平成19年3月7日 棄却
乙 22	平成18年4月3日	平成 年 月 日私が に行った際、DV の保護命令違反の通報で警察官が臨場し、 事情を説明したときの状況が分かる書類	平成19年6月20日 一部認容
乙 23	平成18年5月8日	校長が 月 日に確かに請求者事実で あると判断した証拠証言	平成19年10月5日 棄却
乙 24	平成18年5月8日	校長報告書の根拠が 証言の場合に は、記録が確かである証拠を求める。また 年休了解を行った記録	平成19年10月5日 棄却
乙 25	平成18年5月8日	研修 月 ~ 日の間に自分がここに いること、 との発言が事実である証拠 証言	平成19年10月5日 棄却
乙 26	平成18年5月8日	請求者の年休が 月 日以前に監督校長が 即日承認した証拠文書。 承認の事実に反して未承認とした欠席簿	平成20年3月24日 棄却
乙 27	平成18年5月8日	月 日年休、 日病休をいつ誰が承認し たのか分かる文書全て。欠勤であれば欠勤 認定の期日と責任者氏名の分かる文書全 て。 不許可の欠席簿公文書。	平成19年12月10日 棄却
乙 28	平成18年5月8日	第 号の記録が請求者事実であると判断 した証拠証言等	平成19年12月10日 棄却

諮問番号	不服申立て年月日	件 名	決定, 裁決
乙 29	平成18年5月8日	診断書期限が切れている場合に虚偽理由であるとして した行為が正当であるとする証拠	平成19年12月10日 棄却
乙 30	平成18年5月8日	第 号記録が請求者事実であると判断した証拠証言 日、 日の打ち合わせで発言を求めた記録が確かであるとする 教頭の見撃証言。 休みを取る理由が相手によって違うとする証拠	平成19年12月10日 棄却
乙 31	平成18年5月8日	第 号の記録が請求者事実であると判断した証拠証言で と言った証拠証言	平成20年3月24日 棄却
乙 32	平成18年5月8日	礼状原本	
乙 33	平成18年5月8日	第 号の記録総合所見で、研修命令通知の際の自己主張の証拠	平成20年3月24日 棄却
乙 34	平成18年5月8日	研修配慮を義務付けた研修要綱	平成20年3月24日 棄却
乙 35	平成18年5月8日	校長の意見書にあるテレビ局職員に対する発言の証拠	
乙 36	平成18年5月8日	理由の証拠証言	平成20年3月24日 棄却
乙 37	平成18年5月8日	校長、 教委、県教委が 研修に送る以前に事実確認を行った証拠	
乙 38	平成18年5月18日	事故報告書がりん議にかけられた日が分かる文書	
乙 39	平成18年5月8日	校長の意見書にある虚偽の申し出による病休の証拠、診断書があるのに自己都合として を行わせた証拠	
乙 40	平成18年5月11日	弁護士記録と監督校長承認の違いが分かる書類他	
乙 41	平成18年5月11日	診断書期限が切れている場合に虚偽理由であるとして した行為が正当であるとする証拠他	

諮問番号	不服申立て年月日	件 名	決定，裁決
乙 4 2	平成18年 5 月11日	病休承認が服務規律違反となる証拠	
乙 4 3	平成18年 5 月11日	即日承認されたのに校長の了解なしに研修放棄したと認定できる証拠	
乙 4 4	平成18年 5 月11日	検討結果の事実認定証拠	
乙 4 5	平成18年 5 月11日	と が強要した記録	
乙 4 6	平成18年 5 月15日	事情聴取テープ文書を作成した職員氏名等	
乙 4 7	平成17年 7 月16日	教委あて第 期から第 期研修報告書	
乙 4 8	平成18年 7 月10日	H . . 年休が不許可となっている教委への文書全て	
乙 4 9	平成18年 7 月13日	号文書、関係機関への送付簿	
乙 5 0	平成18年 7 月13日	文書一切、不適切事実調査文書	
乙 5 1	平成18年 9 月 2 日	町からの 内申書の理由と非違事実を書いた文書(添付されたもの)	
乙 5 2	平18年12月18日	平成 年 月 日 頃に発生した事故処理に関する物件事故報告書	
乙 5 3	平成19年 1 月 8 日	請求者の長期特別研修状況報告書(1 期 ~ 4 期の前期分)	

3 個人情報保護審査会の開催状況

平成19年度は12回開催され、異議申立てに係るもの（乙号）14件の答申がなされています。

	開催年月日	審 議 事 項 等
第107回	平成19年 4 月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問乙第17号及び第20号(長期特別研修関係文書(部分開示))事案に係る審議 ・ 諮問乙第23号～第25号(長期特別研修関係文書(不存在))事案に係る審議
第108回	平成19年 5 月23日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問乙第17号及び第20号(長期特別研修関係文書(部分開示))事案に係る審議 ・ 諮問乙第23号～第25号(長期特別研修関係文書(不存在))事案に係る審議 ・ 諮問乙第26号～第28号(長期特別研修関係文書(不存在))事案に係る概要説明
第109回	平成19年 6 月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問乙第17号及び第20号(長期特別研修関係文書(部分開示))事案に係る審議 ・ 諮問乙第23号～第25号(長期特別研修関係文書(不存在))事案に係る審議 ・ 諮問乙第26号～第28号(長期特別研修関係文書(不存在))事案に係る審議
第110回	平成19年 7 月12日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問乙第23号～第25号(長期特別研修関係文書(不存在))事案に係る審議 ・ 諮問乙第29号～第33号(長期特別研修関係文書(不存在))事案に係る審議 ・ 諮問乙第34号～第38号(長期特別研修関係文書(不存在))事案に係る審議
第111回	平成19年 8 月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問乙第17号及び第20号(長期特別研修関係文書(部分開示))並びに諮問第23号～第25号(長期特別研修関係文書(不存在))事案に係る答申 ・ 諮問乙第26号～第28号(長期特別研修関係文書(不存在))事案に係る審議
第112回	平成19年 9 月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問乙第26号～第28号(長期特別研修関係文書(不存在))事案に係る審議 ・ 諮問乙第29号～第38号(長期特別研修関係文書(不存在))事案に係る審議

	開催年月日	審 議 事 項 等
第113回	平成19年10月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問乙第26号～第28号(長期特別研修関係文書(不存在))事案に係る審議 ・ 諮問乙第29号及び第30号(長期特別研修関係文書(不存在))事案に係る審議 ・ 諮問乙第 31 号及び第 38 号(長期特別研修関係文書(不存在))事案に係る審議
第114回	平成19年11月12日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問乙第27号～第30号(長期特別研修関係文書(不存在))事案に係る答申 ・ 諮問乙第26号(長期特別研修関係文書(不存在))事案に係る審議 ・ 諮問乙第32号～38号(長期特別研修関係文書(不存在))事案に係る審議 ・ 諮問甲第33号(介護施設入所希望者調査に係る直接収集の原則の例外)事案に係る実施機関からの意見聴取
第115回	平成19年12月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民基本台帳ネットワークシステムにおける本人確認情報の県独自利用義務について ・ 諮問乙第52号(事故処理関係文書(部分開示・却下))事案に係る審議 ・ 諮問乙第26号(長期特別研修関係文書(不存在))事案に係る審議 ・ 諮問甲第33号(介護施設入所希望者調査に係る直接収集の原則の例外)事案に係る審議 ・ 諮問乙第31号～第38号(長期特別研修関係文書(不存在))事案に係る審議
第116回	平成20年 1 月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問乙第52号(事故処理関係文書(部分開示・却下))事案に係る審議 ・ 諮問甲第33号(介護施設入所希望者調査に係る直接収集の原則の例外)事案に係る審議 ・ 諮問乙第31号～第38号(長期特別研修関係文書(不存在))事案に係る審議
第117回	平成20年 2 月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問乙第 52 号(事故処理関係文書(部分開示・却下))事案に係る審議 ・ 諮問甲第 33 号(施設入所希望者に係る個人情報 の直接収集の原則の例外事案)、乙第 26 号、第 31 号、第 33 号及び第 36 号(長期特別研修関係文書(不存在))事案に係る答申 ・ 諮問乙第 32 号、第 35 号、第 37 号及び第 38 号(長期特別研修関係文書(不存在))事案に係る審議
第118回	平成20年 3 月23日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問乙第 52 号(事故処理関係文書(部分開示・却下))事案に係る審議 ・ 諮問乙第 32 号、第 35 号、第 37 号及び第 38 号(長期特別研修関係文書(不存在))事案に係る審議

(参考)

宮城県個人情報保護審査会委員名簿(五十音順)

(平成18年10月14日から)

氏 名	区 分	備 考
井 坂 正 宏	学識経験者	
小 野 敬 子	個人情報の保護に造詣の深い者	
佐々木 洋 一	法律家	会長
玉 山 直 美	法律家	
成 瀬 幸 典	学識経験者	会長職務代理者

1 審議会等別、公開、非公開、決定状況

・非公開理由イの数字は、情報公開条例第8条第1項の号数に該当する。ロは、当該会議を公開することにより、公正かつ円滑な議事運営に支障が生ずると認められる場合(情報公開条例第19条の2)である。

・ は、平成20年3月31日に廃止されたことを示す。 は、平成20年3月30日までに廃止されたものを示す。

・公開・非公開の別の欄の未決定は、審議会等が開催されていない等の理由によるものである。

・()内の数字は審議会等の設置数、[]内の数字は廃止された審議会等の数を示す。

審議会等(附属機関)

1 法令に基づき設置されているもの(35)

(平成20年3月31日現在)

審議会等の名称	所管課	公開・非公開の別	非公開理由
総務部			
・宮城県私立学校審議会	私学文書課	非公開	イー2, 3
・宮城県固定資産評価審議会	市町村課	非公開	イー1, 2, 3
・みやぎ新しいまち・未来づくり審議会	市町村課	公開	
・宮城県自治紛争処理委員会	市町村課	一部公開	
・宮城県防災会議	危機対策課	公開	
・宮城県国民保護協議会	危機対策課	公開	
・宮城県石油コンビナート等防災本部	消防課	公開	
企画部			
・宮城県交通安全対策会議	総合交通対策課	公開	
・宮城県国土利用計画審議会	土地対策課	公開	
・宮城県土地利用審査会	土地対策課	一部公開	イー2, 3
環境生活部			
・宮城県環境審議会	環境政策課	公開	
・宮城県自然環境保全審議会	自然保護課	一部公開	イー2, 3
・宮城県生活衛生適正化審議会	食と暮らしの安全推進課	未決定	
保健福祉部			
・宮城県社会福祉審議会	保健福祉総務課	公開	
・宮城県医療審議会	医療整備課	非公開	イー3
・宮城県准看護師試験委員会	医療整備課	非公開	イー2, 7
・地方独立行政法人宮城県立こども病院評価委員会	医療整備課	公開	
・宮城県介護保険審査会	介護保険室	非公開	イー2
・宮城県感染症診査協議会	疾病・感染症対策室	非公開	イー2
・宮城県障害者施策推進協議会	障害福祉課	公開	
・宮城県精神医療審査会	障害福祉課	非公開	イー2
・宮城県麻薬中毒審査会	薬務課	非公開	イー2
・宮城県国民健康保険審査会	国保医療課	非公開	イー2
農林水産部			
・宮城県農業共済保険審査会	農林水産経営支援課	一部公開	イー3
・宮城県森林審議会	林業振興課	公開	

審 議 会 等 の 名 称	所 管 課	公開・非公開の別	非公開理由
土木部			
・宮城県建設工事紛争審査会	事業管理課	非公開	イ－１
・宮城県事業認定審議会	用地課	公開	
・宮城県地方港湾審議会	港湾課	公開	
・宮城県都市計画審議会	都市計画課	一部公開	イ－２
・仙塩広域都市計画事業仙台港背後地土地区画整理審議会	都市計画課	非公開	イ－２
・宮城県建築審査会	建築宅地課	公開	
・宮城県建築士審査会	建築宅地課	非公開	イ－６
・宮城県開発審査会	建築宅地課	公開	
教育庁			
・宮城県教科用図書選定審議会	義務教育課	公開	
・宮城県スポーツ振興審議会	スポーツ健康課	公開	

２ 設置が法令で条例に委任されたことを受けて、条例に基づき設置されているもの（２２）

審 議 会 等 の 名 称	所 管 課	公開・非公開の別	非公開理由
環境生活部			
・公害審査会	環境政策課	非公開	イ－１
・宮城県青少年問題協議会	青少年課	公開	
保健福祉部			
・宮城県保健所運営協議会	保健福祉総務課	公開	
・宮城県食育推進会議	健康推進課	公開	
・宮城県障害者介護給付等不服審査会	障害福祉課	非公開	
・宮城県精神保健福祉審議会	障害福祉課	公開	
・宮城県薬事審議会	薬務課	公開	
・宮城県献血推進協議会	薬務課	公開	
経済商工観光部			
・農村地域工業等導入促進審議会	産業立地推進課	公開	
・宮城県中小企業調停審議会	商工経営支援課	非公開	イ－５，６
・宮城県職業能力開発審議会	産業人材・雇用対策課	公開	
農林水産部			
・宮城県卸売市場審議会	食産業振興課	公開	
土木部			
・宮城県建設業審議会	事業管理課	未決定	
・宮城県水防協議会	河川課	公開	
・宮城県三陸水系河川整備計画審議会	河川課	公開	
教育庁			
・宮城県産業教育審議会	高校教育課	公開	
・宮城県生涯学習審議会	生涯学習課	公開	
・宮城県社会教育委員の会議	生涯学習課	公開	
・宮城県図書館協議会	生涯学習課	公開	
・宮城県美術館協議会	生涯学習課	公開	

審 議 会 等 の 名 称	所 管 課	公開・非公開の別	非公開理由
・宮城県文化財保護審議会	文化財保護課	公開	
・東北歴史博物館協議会	文化財保護課	公開	

3 条例に基づき設置されているもの(64「1」)

審 議 会 等 の 名 称	所 管 課	公開・非公開の別	非公開理由
総務部			
・宮城県特別職報酬等審議会	人事課	公開	
・宮城県公社等外郭団体経営評価委員会	行政経営推進課	一部公開	イー6
・宮城県行政経営推進委員会	行政経営推進課	公開	
・民間資金等活用事業検討委員会	行政経営推進課	一部公開	イー3, 6, 7
・宮城県公務災害補償等認定委員会	職員厚生課	非公開	イー2
・宮城県公務災害補償等審査会	職員厚生課	非公開	イー2
・宮城県情報公開審査会	県政情報公開室	一部公開	イー1
・宮城県個人情報保護審査会	県政情報公開室	一部公開	イー2
企画部			
・宮城県総合計画審議会	政策課	公開	
・宮城県行政評価委員会	行政評価室	公開	
環境生活部			
・宮城県環境影響評価技術審査会	環境政策課	公開	
・宮城県自然エネルギー等・省エネルギー促進審議会	環境政策課	公開	
・宮城県保健環境センター評価委員会	環境対策課	公開	
・宮城県特定鳥獣保護管理計画検討・評価委員会	自然保護課	一部公開	イー2, 3
・みやぎ食の安全安心推進会議	食と暮らしの安全推進課	公開	
・製菓衛生師試験委員	食と暮らしの安全推進課	非公開	イー2, 7
・クリーニング師試験委員	食と暮らしの安全推進課	非公開	イー2, 7
・宮城県グリーン購入促進委員会	資源循環推進課	公開	
・村田町竹の内産廃処分場生活環境影響調査評価委員会	竹の内産廃処分場対策室	公開	
・宮城県消費生活審議会	生活・文化課	公開	
・宮城県消費者被害救済委員会	生活・文化課	一部公開	イー2, 3
・宮城県芸術選奨選考委員会	生活・文化課	非公開	イー2, 3
・宮城県文化芸術振興審議会	生活・文化課	公開	
・安全・安心まちづくり委員会	生活・文化課	公開	
・宮城県県民会館指定管理者選定委員会	生活・文化課	公開	
・宮城県男女共同参画審議会	男女共同参画推進課	公開	
・民間非営利活動促進委員会	NPO活動促進室	公開	
・宮城県民間非営利活動拠点施設指定管理者選定委員会	NPO活動促進室	非公開	イー7
保健福祉部			
・みやぎ保健医療福祉プラン推進委員会	保健福祉総務課	公開	
・宮城県周産期・小児医療協議会	医療整備課	公開	
・宮城県衛生検査所精度管理専門委員会	医療整備課	非公開	イー3, 7
・宮城県歯科技工士試験委員会	医療整備課	非公開	イー7

審 議 会 等 の 名 称	所 管 課	公開・非公開の別	非公開理由
・宮城県救急医療協議会	医療整備課	公開	
宮城県身体拘束ゼロ作戦推進委員会	長寿社会政策課	公開	
・みやぎ高齢者元気プラン推進委員会	長寿社会政策課	公開	
・宮城県介護予防に関する事業評価・市町村支援委員会	長寿社会政策課	公開	
・宮城県福祉有償運送運営協議会	長寿社会政策課	公開	
・宮城県調理師試験委員	健康推進課	非公開	イ－７
・宮城県リハビリテーション協議会	健康推進課	公開	
・宮城県生活習慣病検診管理指導協議会	健康推進課	公開	
・宮城県歯科保健推進協議会	健康推進課	公開	
・みやぎ２１健康プラン推進協議会	健康推進課	公開	
・宮城県特定疾患等及び遷延性意識障害治療研究協議会	疾病・感染症対策室	一部公開	イ－２，６，７
・宮城県感染症対策委員会	疾病・感染症対策室	公開	
・宮城県肝炎対策協議会	疾病・感染症対策室	公開	
・宮城県がん対策推進協議会	疾病・感染症対策室	公開	
・宮城県次世代育成支援対策地域協議会	子ども家庭課	公開	
経済商工観光部			
・宮城県産業振興審議会	富県宮城推進室	公開	
・宮城県試験研究機関評価委員会	新産業振興課	一部公開	イ－２，３，６，７
・宮城県大規模小売店舗立地専門委員会	商工経営支援課	公開	
・多文化共生社会推進審議会	国際政策課	公開	
農林水産部			
・農村振興課施策検討委員会	農業振興課	公開	
・みやぎの環境にやさしい農産物表示認証審査会	農産園芸環境課	非公開	イ－２
・主要農作物品種審査会	農産園芸環境課	公開	
・宮城県木材流通対策協議会	林業振興課	公開	
土木部			
・一般国道１０８号花淵山バイパス環境検討委員会	道路課	一部公開	イ－６
・みやぎ県北高速幹線道路環境対策委員会	道路課	非公開	イ－６
・宮城県屋外広告物審議会	都市計画課	公開	
出納局			
・公共工事入札・契約適正化委員会	契約課	一部公開	イ－２，３，６，７
教育庁			
・宮城県指導力不足等教員審査委員会	教職員課	非公開	イ－２
・心身障害児就学指導審議会	義務教育課	一部公開	イ－２
・高等学校入学者選抜審議会	高校教育課	公開	
・総合運動場指定管理者選定委員会	スポーツ健康課	非公開	イ－３，７
・多賀城跡調査研究委員会	文化財保護課	公開	

４ 要綱等に基づき設置されているもの（２９〔１１〕）

審 議 会 等 の 名 称	所 管 課	公開・非公開の別	非公開理由
総務部			
・宮城大学運営協議会	県立大学室	公開	

審 議 会 等 の 名 称	所 管 課	公開・非公開の別	非公開理由
・宮城県津波対策連絡協議会	危機対策課	公開	
消防広域化検討会議	消防課	公開	
企画部			
総合交通計画懇話会	総合交通対策課	公開	
環境生活部			
・女川原子力発電所環境保全監視協議会	原子力安全対策室	公開	
・女川原子力発電所環境調査測定技術会	原子力安全対策室	公開	
・環境放射能監視検討会	原子力安全対策室	公開	
・金華山島保全対策検討委員会	自然保護課	公開	
・世界谷地湿原保全対策検討委員会	自然保護課	公開	
・蒲生干潟自然再生協議会	自然保護課	一部公開	イ－２，５
伊豆沼・内沼自然再生事業準備委員会	自然保護課	公開	
動物愛護管理推進計画策定懇話会	食と暮らしの安全推進課	公開	
保健福祉部			
地域医療計画策定懇話会	医療整備課	一部公開	イ－３
医療費適正化計画策定懇話会	医療整備課	公開	
・新生児聴覚検査療育体制整備検討会	子ども家庭課	非公開	イ－２，３
・新宮城県ひとり親家庭自立促進計画策定懇話会	子ども家庭課	非公開	イ－２
農林水産部			
・宮城県GAP推進会議	食産業振興課	公開	
・宮城県農業普及活動検討委員会	農業振興課	公開	
宮城県米消費拡大推進連絡協議会	農産園芸環境課	公開	
遺伝子組換え作物の栽培に関する検討委員会	農産園芸環境課	公開	
・宮城県松くい虫防除対策協議会	森林整備課	公開	
土木部			
一般国道１０８号線花淵山バイパス技術検討会	道路課	公開	
・名取川水系河川整備学識者懇談会	河川課	公開	
・鳴瀬川水系河川整備学識者懇談会	河川課	公開	
増田川圏域河川整備学識者懇談会	河川課	公開	
・仙台港沿岸漁業調査委員会	港湾課	公開	
・仙石線多賀城地区連続立体交差事業協議会	都市計画課	公開	
・みやぎ景観懇話会	都市計画課	公開	
教育庁			
みやぎらしい協働教育推進会議	生涯学習課	公開	

＊ 非公開理由イのはん例

１ 法令秘密情報

２ 個人情報

３ 事業情報

４ 犯罪予防等関係情報

５ 規制等情報

６ 意思形成過程情報

７ 事業執行過程情報

2 審議会等の会議の開催状況

番号	開催日	審議会等名称	傍聴者数
1	H19.4.26	第1回宮城県教科用図書選定審議会	0人
2	H19.4.27	宮城県大規模小売店舗立地専門委員会	1人
3	H19.5.10	鳴瀬川水系河川整備学識者懇談会	3人
4	H19.5.11	女川原子力発電所環境調査測定技術会	2人
5	H19.5.16	第319回宮城県開発審査会	0人
6	H19.5.18	宮城県水防協議会	0人
7	H19.5.18	みやぎ建設産業振興懇談会	0人
8	H19.5.22	宮城県食育推進会議	0人
9	H19.5.24	第16回宮城県産業振興審議会	0人
10	H19.5.25	宮城県食育推進会議	0人
11	H19.5.28	宮城県がん対策推進協議会	0人
12	H19.5.29	第2回宮城県教科用図書選定審議会	0人
13	H19.5.31	女川原子力発電所環境保全監視協議会	3人
14	H19.6.5	宮城県行政評価委員会公共事業評価部会(平成19年度第1回)	2人
15	H19.6.5	第29次宮城県社会教育委員の会議	0人
16	H19.6.6	宮城県試験研究機関評価委員会	1人
17	H19.6.7	第1回みやぎ21健康プラン推進協議会	0人
18	H19.6.7	蒲生干潟自然再生協議会第2回自然再生施設検討部会	7人
19	H19.6.7	宮城県大規模小売店舗立地専門委員会	0人
20	H19.6.7	宮城県交通安全対策会議	0人
21	H19.6.8	宮城県行政評価委員会大規模事業評価部会(平成19年度第1回)	0人
22	H19.6.11	宮城県自然環境保全審議会温泉部会	0人
23	H19.6.14	障害児就学指導審議会	0人
24	H19.6.15	宮城県環境影響評価技術審査会	5人
25	H19.6.15	第1回宮城県動物愛護管理推進計画策定懇話会	0人
26	H19.6.18	地方独立行政法人宮城県立こども病院評価委員会	0人
27	H19.6.19	宮城県スポーツ振興審議会	0人
28	H19.6.20	宮城県行政評価委員会政策評価部会(19年度第1回)	0人
29	H19.6.20	宮城県肝炎対策協議会	0人
30	H19.6.21	宮城県医療審議会	0人

番号	開催日	審議会等名称	傍聴者数
31	H19.6.21	宮城県行政評価委員会公共事業評価部会(平成19年度第2回)	2人
32	H19.6.21	一般国道108号花淵山バイパス技術検討会	6人
33	H19.6.27	宮城県美術館協議会	0人
34	H19.6.29	宮城県図書館協議会	0人
35	H19.7.5	宮城県行政評価委員会福祉分科会(第1回)	0人
36	H19.7.5	宮城県行政評価委員会政策評価部会教育分科会(第1回)	0人
37	H19.7.5	仙台都市圏総合都市交通懇話会	0人
38	H19.7.6	宮城県行政評価委員会政策評価部会社会資本分科会	0人
39	H19.7.6	第1回高等学校入学者選抜審議会	3人
40	H19.7.6	第1回宮城県産業振興審議会水産林業部会	0人
41	H19.7.9	宮城県行政評価委員会公共事業評価部会(平成19年度第3回)	0人
42	H19.7.10	宮城県行政評価委員会政策評価部会社会資本分科会	0人
43	H19.7.11	宮城県行政評価委員会政策評価部会環境分科会	1人
44	H19.7.11	宮城県行政評価委員会政策評価部会産業分科会	0人
45	H19.7.11	第1回みやぎ食の安全安心推進会議	1人
46	H19.7.12	宮城県私立学校審議会	0人
47	H19.7.13	宮城県環境影響評価技術審査会	5人
48	H19.7.13	宮城県行政評価委員会大規模事業評価部会(平成19年度第2回)	1人
49	H19.7.13	宮城県社会福祉審議会児童福祉専門分科会育成部会	0人
50	H19.7.17	宮城県建築審査会	0人
51	H19.7.18	宮城県公共工事等入札・契約適正化委員会	3人
52	H19.7.18	宮城県がん対策推進協議会	1人
53	H19.7.18	医療的ケア運営会議	0人
54	H19.7.19	建築設計者等選定委員会	0人
55	H19.7.23	みやぎ21健康プラン推進協議会地域・職域連携推進部会	0人
56	H19.7.24	宮城県行政評価委員会政策評価部会福祉分科会	0人
57	H19.7.25	宮城県大規模小売店舗立地専門委員会	0人
58	H19.7.26	みやぎ21健康プラン推進協議会石巻地区地域・職域連携推進部会	0人
59	H19.7.26	宮城県公募型プロポーザル判定会	2人
60	H19.7.26	増田川圏域河川整備学識者懇談会	0人
61	H19.7.26	宮城県行政評価委員会政策評価部会教育分科会・産業分科会(第2回)	0人

番号	開催日	審議会等名称	傍聴者数
62	H19.7.27	みやぎ21健康プラン推進協議会気仙沼地区地域・職域連携推進部会	0人
63	H19.7.27	宮城県動物愛護管理推進計画策定懇話会	0人
64	H19.7.27	村田町竹の内地区産業廃棄物最終処分場生活環境影響調査評価委員会	5人
65	H19.7.30	みやぎ21健康プラン推進協議会栗原地区地域・職域連携推進部会	0人
66	H19.7.30	遺伝子組換え作物の栽培に関する検討委員会	2人
67	H19.7.31	第1回宮城県協働教育振興会議	3人
68	H19.7.31	宮城県消費生活審議会	6人
69	H19.8.1	宮城県医療費適正化策定懇話会	0人
70	H19.8.3	宮城県行政評価委員会政策評価部会(第2回)	0人
71	H19.8.3	第107回女川原子力発電所環境調査測定技術会	4人
72	H19.8.6	宮城県介護予防に関する事業評価・市町村支援委員会	0人
73	H19.8.6	宮城県介護予防に関する事業評価・市町村支援委員会運動器の機能向上部会	0人
74	H19.8.6	宮城県介護予防に関する事業評価・市町村支援委員会口腔機能向上・栄養改善部会	0人
75	H19.8.6	宮城県介護予防に関する事業評価・市町村支援委員会閉じこもり・認知症・うつ部会	0人
76	H19.8.7	宮城県特定鳥獣保護管理計画検討・評価委員会	2人
77	H19.8.7	宮城県特定鳥獣保護管理計画検討・評価委員会ニホンザル部会	1人
78	H19.8.8	みやぎ建設業産業懇談会	0人
79	H19.8.10	宮城県民間非営利活動促進委員会	0人
80	H19.8.10	宮城県男女共同参画審議会	2人
81	H19.8.22	宮城県行政評価委員会公共事業評価部会	0人
82	H19.8.25	伊豆沼・内沼自然再生事業準備委員会	0人
83	H19.8.27	第107回女川原子力発電所環境保全監視協議会	3人
84	H19.8.28	第2回みやぎ食の安全安心推進会議	5人
85	H19.8.28	宮城県試験研究機関評価委員会	0人
86	H19.8.29	宮城県大規模小売店舗立地専門委員会	1人
87	H19.9.3	宮城大学運営協議会	0人
88	H19.9.4	宮城県行政表委員会政策評価部会	0人
89	H19.9.4	第29次宮城県社会教育委員の会議	1人
90	H19.9.4	みやぎ21健康プラン推進協議会仙南地区地域・職域連携推進部会	1人
91	H19.9.5	宮城県公社等外郭団体経営評価委員会	0人
92	H19.9.5	第145回宮城県都市計画審議会	5人

番号	開催日	審議会等名称	傍聴者数
93	H19.9.6	宮城県民間非営利活動促進委員会	1人
94	H19.9.10	宮城県社会福祉審議会児童福祉専門分科会育成部会	0人
95	H19.9.10	安全・安心まちづくり委員会	0人
96	H19.9.10	第2回宮城県産業振興審議会水産林業部会	0人
97	H19.9.10	第1回宮城県保健環境センター評価委員会	0人
98	H19.9.11	宮城県自然環境保全審議会	0人
99	H19.9.11	宮城県自然環境保全審議会自然環境部会	0人
100	H19.9.12	みやぎ21健康プラン推進協議会大崎地区地域・職域連携推進部会	0人
101	H19.9.12	宮城県献血推進協議会	0人
102	H19.9.13	第1回宮城県行政評価委員会	0人
103	H19.9.13	宮城県青少年問題協議会	5人
104	H19.9.13	主要農作物品種審査会	0人
105	H19.9.19	宮城県防災会議幹事会議	1人
106	H19.9.19	宮城県がん対策推進協議会	5人
107	H19.9.19	宮城県大規模小売店舗立地専門委員会	0人
108	H19.9.19	宮城県農業普及活動検討委員会	0人
109	H19.9.19	宮城県文化財保護審議会	0人
110	H19.9.20	宮城県地域医療計画策定懇話会	3人
111	H19.9.20	建築設計者等選定委員会	5人
112	H19.9.20	第321回宮城県開発審査会	3人
113	H19.9.21	宮城県行政経営推進委員会	0人
114	H19.10.2	第29次宮城県社会教育委員の会議	0人
115	H19.10.4	宮城県図書館協議会	0人
116	H19.10.10	みやぎ高齢者元気プラン推進委員会	2人
117	H19.10.10	宮城県身体拘束ゼロ作戦推進委員会	0人
118	H19.10.11	宮城県地域医療推進委員会	0人
119	H19.10.12	多賀城跡調査研究委員会	0人
120	H19.10.12	第2回宮城県保健環境センター評価委員会	0人
121	H19.10.15	宮城県産業振興審議会	0人
122	H19.10.15	宮城県自然環境保全審議会温泉部会	0人
123	H19.10.18	宮城県行政評価委員会公共事業評価部会	2人

番号	開催日	審議会等名称	傍聴者数
124	H19.10.18	宮城県公共工事等入札・契約適正化委員会	3 人
125	H19.10.18	宮城県リハビリテーション協議会医療部会	1 人
126	H19.10.19	増田川圏域河川整備学識者懇談会	0 人
127	H19.10.19	宮城県環境審議会	0 人
128	H19.10.19	宮城県環境影響評価技術審査会環境影響評価マニュアル検討部会	0 人
129	H19.10.22	宮城県環境影響評価技術審査会	2 人
130	H19.10.23	宮城県感染症対策委員会	0 人
131	H19.10.23	宮城県試験研究機関評価委員会農業関係試験研究機関評価部会	0 人
132	H19.10.24	村田町竹の内地区産業廃棄物最終処分場生活環境影響調査評価委員会	21 人
133	H19.10.25	宮城県多文化共生社会推進審議会	2 人
134	H19.10.26	宮城県大規模小売店舗立地専門委員会	2 人
135	H19.10.26	宮城県GAP推進会議	0 人
136	H19.10.29	宮城県特定疾患等及び蔓延性意識障害治療研究協議会	0 人
137	H19.10.29	宮城県私立学校審議会	2 人
138	H19.10.29	第1回水産業関係試験研究機関評価部会	0 人
139	H19.11.1	宮城県歯科保健推進協議会	0 人
140	H19.11.1	仙台都市圏総合都市交通懇話会	0 人
141	H19.11.2	高等学校入学者選抜審議会	4 人
142	H19.11.2	宮城県試験研究機関評価委員会林業関係試験研究機関評価部会	1 人
143	H19.11.6	宮城県社会福祉審議会児童福祉専門分科会育成部会	0 人
144	H19.11.8	第108回女川原子力発電所環境調査測定技術会	4 人
145	H19.11.11	第8回蒲生干潟自然再生協議会	5 人
146	H19.11.12	宮城県生活習慣病検診管理指導協議会	3 人
147	H19.11.12	宮城県大規模小売店舗立地専門委員会	4 人
148	H19.11.12	遺伝子組換え作物の栽培に関する検討委員会	3 人
149	H19.11.13	産業教育審議会	0 人
150	H19.11.13	宮城県試験研究機関評価委員会	0 人
151	H19.11.14	宮城県医療費適正化策定懇話会	0 人
152	H19.11.14	宮城県介護予防に関する事業評価・市町村支援委員会 閉じこもり・認知症・うつ部会	0 人
153	H19.11.14	第3回宮城県産業振興審議会水産林業部会	0 人
154	H19.11.19	廃棄物処理施設専門委員への説明会	5 人

番号	開催日	審議会等名称	傍聴者数
155	H19.11.19	宮城県肝炎対策協議会	0 人
156	H19.11.19	宮城県消防広域化検討会議	3 人
157	H19.11.20	第108回女川原子力発電所環境保全監視協議会	4 人
158	H19.11.20	宮城県建築審査会	0 人
159	H19.11.22	宮城県クリーン購入促進委員会	0 人
160	H19.11.22	宮城県GAP推進会議	0 人
161	H19.12.10	宮城県個人情報保護審査会	0 人
162	H19.12.13	みやぎ21健康プラン推進協議会	0 人
163	H19.12.14	増田川圏域河川整備学識者懇談会	0 人
164	H19.12.14	宮城県立3病院のあり方懇話会	1 人
165	H19.12.17	宮城県地域医療計画策定懇話会	1 人
166	H19.12.17	宮城県障害者施策推進協議会	0 人
167	H19.12.17	宮城県消費者被害救済委員会	0 人
168	H19.12.19	宮城県生涯学習審議会	1 人
169	H19.12.19	第18回宮城県産業振興審議会	0 人
170	H19.12.20	宮城県リハビリテーション協議会	0 人
171	H19.12.21	宮城県環境影響評価技術審査会	0 人
172	H19.12.25	宮城県医療審議会	1 人
173	H19.12.25	宮城県環境審議会	1 人
174	H19.12.25	宮城県リハビリテーション協議会人材育成検討部会	0 人
175	H19.12.25	みやぎ建設産業懇談会	0 人
176	H19.12.26	宮城県森林審議会	2 人
177	H20.1.10	宮城県精神保健福祉審議会	0 人
178	H20.1.11	宮城県社会福祉審議会児童福祉専門分科会育成部会	0 人
179	H20.1.15	宮城県建築審査会	0 人
180	H20.1.16	第323回宮城県開発審査会	0 人
181	H20.1.18	宮城県大規模小売店舗立地専門委員会	1 人
182	H20.1.18	宮城県美術館協議会	0 人
183	H20.1.21	宮城県福祉有償運送運営協議会	6 人
184	H20.1.22	社会教育委員の会議	0 人
185	H20.1.23	宮城県協働教育振興会議	2 人

番号	開催日	審議会等名称	傍聴者数
186	H20.1.23	障害児就学指導審議会	0人
187	H20.1.23	仙台都市圏都市交通政策懇話会	0人
188	H20.1.25	宮城県私立学校審議会	0人
189	H20.1.29	仙台都市圏まちづくり政策懇話会	0人
190	H20.1.31	みやぎ高齢者元気プラン推進委員会	1人
191	H20.2.1	第109回女川原子力発電所環境調査測定技術会	2人
192	H20.2.4	宮城県防災会議	2人
193	H20.2.4	宮城県国土利用計画審議会	0人
194	H20.2.5	県立3病院のあり方懇話会	2人
195	H20.2.5	宮城県自然環境保全審議会 自然環境部会	0人
196	H20.2.6	宮城県行政評価委員会政策評価部会	0人
197	H20.2.6	みやぎ21健康プラン推進協議会	0人
198	H20.2.7	みやぎ食の安全安心推進会議	5人
199	H20.2.7	第146回宮城県都市計画審議会	9人
200	H20.2.8	宮城県行政評価委員会公共事業評価部会	0人
201	H20.2.8	宮城県多文化共生社会推進審議会	0人
202	H20.2.8	宮城県試験研究機関評価委員会林業関係試験研究機関評価部会	0人
203	H20.2.12	遺伝子組換え作物の栽培に関する検討委員会	1人
204	H20.2.12	宮城県農業普及活動検討委員会	0人
205	H20.2.13	宮城県民間非営利活動促進委員会	0人
206	H20.2.13	宮城県自然エネルギー等・省エネルギー促進審議会	3人
207	H20.2.13	宮城県行政評価委員会	0人
208	H20.2.13	宮城県スポーツ振興審議会	0人
209	H20.2.13	主要農作物品種審査会	0人
210	H20.2.14	宮城県医療費適正化計画策定懇話会	0人
211	H20.2.14	宮城県木材流通対策協議会	0人
212	H20.2.15	第109回女川原子力発電所環境保全監視協議会	4人
213	H20.2.15	環境放射能監視検討会	4人
214	H20.2.15	蒲生干潟自然再生協議会第3回自然再生施設検討部会	5人
215	H20.2.15	宮城県土地利用審査会	0人
216	H20.2.18	卸売市場審議会	1人

番号	開催日	審議会等名称	傍聴者数
217	H20.2.18	みやぎ保健医療福祉プラン推進委員会	0人
218	H20.2.21	増田川圏域河川整備学識者懇談会	0人
219	H20.2.21	宮城県文化芸術振興審議会	0人
220	H20.2.22	宮城県公共工事等入札・契約適正化委員会	3人
221	H20.2.22	宮城県埋設農薬適正管理検討会	4人
222	H20.2.22	宮城県自然環境保全審議会温泉部会	0人
223	H20.2.26	みやぎ21健康プラン推進協議会大崎地区地域・職域連携推進部会	0人
224	H20.2.26	宮城県がん対策推進協議会	4人
225	H20.2.28	宮城県図書館協議会	1人
226	H20.3.9	伊豆沼・内沼自然再生事業準備委員会	4人
227	H20.3.11	宮城県建築審査会	1人
228	H20.3.11	宮城県立3病院のあり方懇話会	5人
229	H20.3.13	みやぎ21健康プラン推進協議会仙南地区地域・職域連携推進部会	0人
230	H20.3.14	宮城県社会福祉審議会児童福祉専門分科会育成部会	0人
231	H20.3.17	宮城県地域医療計画策定懇話会	2人
232	H20.3.17	みやぎ21健康プラン推進協議会気仙沼地区地域・職域連携推進部会	0人
233	H20.3.18	宮城県リハビリテーション協議会人材育成検討部会	0人
234	H20.3.18	みやぎ建設産業懇談会	0人
235	H20.3.18	水産業関係試験研究機関評価部会	0人
236	H20.3.18	みやぎ高齢者元気プラン推進委員会	0人
237	H20.3.18	宮城県身体拘束ゼロ作戦推進委員会	0人
238	H20.3.19	宮城県周産期・小児医療協議会	0人
239	H20.3.19	みやぎ21健康プラン推進協議会地域・職域連携推進部会	0人
240	H20.3.19	第324回宮城県開発審査会	0人
241	H20.3.19	金華山島保全対策検討委員会	0人
242	H20.3.19	仙台都市圏都市交通政策懇話会	0人
243	H20.3.19	宮城県文化財保護審議会	0人
244	H20.3.21	宮城県環境審議会	1人
245	H20.3.21	宮城県歯科保健推進協議会	0人
246	H20.3.21	東北歴史博物館協議会	1人
247	H20.3.24	みやぎ新しいまち・未来づくり審議会	0人

番号	開催日	審議会等名称	傍聴者数
248	H20.3.24	宮城県大規模小売店舗立地専門委員会	0 人
249	H20.3.25	宮城県リハビリテーション協議会	0 人
250	H20.3.25	宮城県地方港湾審議会幹事会	0 人
251	H20.3.25	宮城県生涯学習審議会	0 人
252	H20.3.25	仙台都市圏まちづくり政策懇話会	0 人
253	H20.3.26	宮城県食育推進会議	1 人
254	H20.3.26	みやぎ景観懇話会	0 人
255	H20.3.27	宮城県生活習慣病検診管理指導協議会	0 人
256	H20.3.28	宮城県男女共同参画審議会	1 人
257	H20.3.29	蒲生干潟自然再生協議会	0 人
計			269 人

3 行政文書開示請求の内容及びその処理状況

(1) 県政情報センター・コーナー所管分

整理 番号	請 求 年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知 年月日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
1	H19.4.2	2006年度私立高等学校運営費補助金配分基準および同配分基準に基づく配分表 2006年度私立中学校・小学校運営費補助金配分基準および同配分基準に基づく配分表	2006年度私立高等学校運営費補助金配分基準および同配分基準に基づく配分表 2006年度私立中学校・小学校運営費補助金配分基準および同配分基準に基づく配分表	H19.4.10	開示	私学文書課		団体
2	H19.4.2	知事行事日程表(3月分)	知事行事日程表(平成19年3月分)	H19.4.16	開示	秘書課		個人
3	H19.4.2	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事経歴書、直前三年の工事施工金額 損益計算書、完成工事原価報告書、建設業許可申請書	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事経歴書、直前三年の工事施工金額 損益計算書、完成工事原価報告書、建設業許可申請書	H19.4.2	口頭開示	事業管理課		団体
4	H19.4.2	仙塩広域都市計画公園事業5・6・3青葉山公園整備事業計画変更の認可申請に関わる文書及び図面等一式	仙塩広域都市計画公園事業の認可の変更について(5・6・3青葉山公園)	H19.4.16	部分開示	都市計画課	2,7	個人
5	H19.4.3	平成18年度広特波-001号 波路上漁港-2.0m泊地外浚渫工事 上記工事の工事成績調書と調査項目別採点運用表	平成18年度広特波-001号 波路上漁港-2.0m泊地外浚渫工事 上記工事の工事成績調書と調査項目別採点運用表	H19.4.6	開示	検査課		団体
6	H19.4.3	宮城県就農計画認定要領		H19.4.5	取り下げ	農業振興課		個人
7	H19.4.4	建設業許可業者検索リスト(商号・代表者・許可番号順)	建設業許可業者検索リスト(商号・代表者・許可番号順)	H19.4.6	開示	事業管理課		団体
8	H19.4.4	平成19年2月1日から平成19年3月31日までに指定された建築基準法第42条第1項第5号に基づく道路位置指定における、申請書(カガミ部分)、位置図。変更・廃止も含む (個人情報を除く。可能であれば、電磁気録の交付を希望)	道路の位置の指定申請書3件	H19.4.16	開示	大河原土木事務所		団体
9	H19.4.4	No.8と同じ	道路の位置の指定申請書1件	H19.4.16	部分開示	仙台土木事務所	2	団体
10	H19.4.4	No.8と同じ	道路の位置の指定申請書2件	H19.4.16	開示	仙台東土木事務所		団体
11	H19.4.4	No.8と同じ	道路の位置の指定申請書2件	H19.4.16	部分開示	栗原土木事務所	2	団体
12	H19.4.4	No.8と同じ	道路の位置の指定申請書2件	H19.4.16	部分開示	気仙沼土木事務所	2	団体
13	H19.4.4	〇〇に係る建設業許可申請書	〇〇に係る建設業許可申請書	H19.4.4	口頭開示	事業管理課		個人
14	H19.4.5	病院(診療所)開設許可申請書(医療法第7条第1項の申請書) 1. 期間 平成18年9月～平成19年3月までの申請のもの 2. 開設者の住所・氏名 3. 名称・開設の場所・診療科目名 4. 開設場所の位置図(添付された図面) なお、開設許可等年月日は不要		H19.4.12	取り下げ	医療整備課		個人
15	H19.4.6	地方自治法第260条第1項で示す「町又は字の親切・廃止、名称や区域の変更」につき、宮城県内該当各市町村の告示(平成19年3月1日から平成19年3月31日までのもの)	地方自治法第260条第1項で示す「町又は字の親切・廃止、名称や区域の変更」につき、宮城県内該当各市町村の告示(平成19年3月1日から平成19年3月31日までのもの)	H19.4.6	口頭開示	市町村課		団体
16	H19.4.6	〇〇に係る建設業許可申請書	〇〇に係る建設業許可申請書	H19.4.6	口頭開示	事業管理課		個人
17	H19.4.6	〇〇に係る建設業許可変更届	〇〇に係る建設業許可変更届	H19.4.6	口頭開示	事業管理課		個人
18	H19.4.9	〇〇(宮城県知事許可〇〇号)に係る建設業許可変更届のうち第6期～第10期の工事経歴書	〇〇(宮城県知事許可〇〇号)に係る建設業許可変更届のうち第6期～第10期の工事経歴書	H19.4.9	口頭開示	事業管理課		個人
19	H19.4.9	宮城県発注、大河原土木事務所監督の公共工事、〇〇川護岸工事施工中、平成〇年〇月〇日未明に〇〇店が上記施工業者の簡易矢板の不完全な作業工程が原因で水没、損壊した件		H19.4.13	取り下げ	大河原土木事務所		団体
20	H19.4.10	〇〇(個人事業)の変更届出書 建設業許可番号(般-〇)第〇〇号	〇〇(個人事業)の変更届出書 建設業許可番号(般-〇)第〇〇号	H19.4.10	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体

整理 番号	請 求 年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知 年 月 日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
21	H19.4.11	選挙管理委員会届出の全政治団体(政党支部を含む)の名称、代表者、会計責任者及び主たる事務所の所在地を記した電子データ(エクセル形式を希望)、ただし、平成18年12月31日現在の届出状況を反映したもの。 2006年に解散した全政治団体(政党支部を含む)の名称、代表者、会計責任者及び主たる事務所の所在地を記した電子データ(エクセル形式を希望)。 2006年に新たに設立された全政治団体(政党支部を含む)の名称、代表者、会計責任者及び主たる事務所の所在地を記した電子データ(エクセル形式を希望)。		H19.4.12	取り下げ	選挙管理委員会事務局		団体
22	H19.4.16	旧三本木町三本木字〇〇に係る〇〇建築計画概要書等関係資料(昭〇〇年度)について 旧三本木町三本木字〇〇に係る〇〇建築計画概要書等関係資料(昭〇〇年度)について(別紙に係る法定相続人の調査)	建築計画概要書2件	H19.4.20	開示	大崎土木事務所		個人
23	H19.4.16	増田道路詳細設計(修正)業務委託ほか4件の設計から入札、契約、検査までの一切の書類	平成18年度県都街07005-201号芦畔地盤改良仮設棧橋調査設計委託業務設計図書等	H19.4.26	部分開示	仙台東土木事務所	2	個人
24	H19.4.16	No.23と同じ	平成18年度県道改指定02381-201号増田道路詳細設計(修正)業務委託に関する文書	H19.4.26	部分開示	仙台土木事務所	2	個人
25	H19.4.16	No.23と同じ	平成18年度県道改03007-201号に関する文書	H19.4.26	部分開示	大崎土木事務所	2	個人
26	H19.4.16	No.23と同じ	平成18年度県排水05001-201号に関する文書	H19.4.26	部分開示	登米土木事務所	2	個人
27	H19.4.16	No.23と同じ	平成18年度県防災地震06101-201号に関する文書	H19.4.26	部分開示	石巻土木事務所	2	個人
28	H19.4.18	〇〇に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書(宮城県知事許可第〇〇号)	〇〇に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書(宮城県知事許可第〇〇号)	H19.4.18	口頭開示	石巻土木事務所		団体
29	H19.4.18	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 第28期	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 第28期	H19.4.18	口頭開示	事業管理課		個人
30	H19.4.19	〇〇の建設業決算変更届 過去5年分	〇〇の建設業決算変更届 過去5年分	H19.4.19	口頭開示	事業管理課		団体
31	H19.4.20	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H19.4.20	口頭開示	事業管理課		団体
32	H19.4.25	医療法第25条の規定に基づく立入検査の「内容の検証方法」について確認できる全文書(平成15年度～17年度)	平成16年度、平成17年度の医療法第25条の規定に基づく立入検査に使用した「医療機関立入検査実施要綱」並びに「医療機関立入検査実施要領」の病院関係分	H19.5.18	開示	医療整備課		個人
33	H19.4.26	農業組合法人〇〇による水質汚濁防止法に基づく届出にかかる一切の文書(事前協議等も含めて)	特定施設設置届出書について(平成〇年〇月〇日付け) 特定施設設置届出書について(平成〇年〇月〇日付け)	H19.5.8	開示	仙南保健所		団体
34	H19.4.26	〇〇(宮城県知事許可業者)の提出書類(決算書ほか工事明細など) 許可番号 宮城県知事(特-〇〇)第〇〇号	〇〇(宮城県知事許可業者)の提出書類(決算書ほか工事明細など)	H19.4.26	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
35	H19.5.1	知事行事日程表(4月分)	知事行事日程表(4月分)	H19.5.15	開示	秘書課		個人
36	H19.5.1	〇〇に係る建設業許可申請書及び損益計算書、工事経歴書	〇〇に係る建設業許可申請書及び損益計算書、工事経歴書	H19.5.1	口頭開示	事業管理課		個人
37	H19.5.2	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事経歴書、直前三年の工事施工金額 損益計算書、完成工事原価報告書、建設業許可申請書	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事経歴書、直前三年の工事施工金額 損益計算書、完成工事原価報告書、建設業許可申請書	H19.5.2	口頭開示	事業管理課		団体
38	H19.5.8	県議会議員の海外視察についての住民監査提出(07.3.8)に関する一切の文書	県議会海外視察費に係る宮城県知事措置請求書他25件	H19.6.21	部分開示	監査委員事務局	2	団体
39	H19.5.9	宮城県健康保険診療報酬審査委員会委員名簿	宮城県健康保険診療報酬審査委員会委員名簿	H19.5.15	開示	国保医療課		団体
40	H19.5.14	別表の宮城県知事許可業者及び国土交通大臣許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事経歴書、直前三年の工事施工金額、財務諸表、使用人数 変更届出書(決算・前期)のうち、財務諸表	別表の宮城県知事許可業者及び国土交通大臣許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事経歴書、直前三年の工事施工金額、財務諸表、使用人数 変更届出書(決算・前期)のうち、財務諸表	H19.5.28	口頭開示	事業管理課		個人
41	H19.5.16	〇〇に係る建設業許可申請書	〇〇に係る建設業許可申請書	H19.5.16	口頭開示	事業管理課		団体
42	H19.5.18	県議会議員の政務調査費についての住民監査提出(07.3.22)に関する一切の	県議会政務調査費に係る宮城県知事措置請求書他21件	H19.6.28	部分開示	監査委員事務局	2	団体
43	H19.5.18	農業組合法人〇〇の届出関係文書一切	農事組合法人の成立届について(農事組合法人〇〇)	H19.6.1	部分開示	農林水産経営支援課	2.3	団体
44	H19.5.18	〇〇に係る建設業許可変更届(平成16年度～18年度分)	〇〇に係る建設業許可変更届(平成16年度～18年度分)	H19.5.18	口頭開示	事業管理課		個人
45	H19.5.18	〇〇に係る建設業許可申請書(専技削除届)	〇〇に係る建設業許可申請書(専技削除届)	H19.5.18	口頭開示	事業管理課		個人
46	H19.5.18	宮城県・仙台市公立学校教員採用試験候補者選考試験(平成14年～19年)に係わる全ての小論文試験の出題名(問題文) 直近の教員採用者の初任者研修用資料のすべて		H19.5.24	取り下げ	教職員課		個人
47	H19.5.21	〇〇に係る直近の建設業許可変更届	〇〇に係る直近の建設業許可変更届	H19.5.21	口頭開示	事業管理課		個人

整理 番号	請 求 年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知 年 月 日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
48	H19.5.23	〇〇に係る建設業許可申請書のうち、〇〇の実務経験証明書2通及び卒業証明書	〇〇に係る建設業許可申請書のうち、〇〇の実務経験証明書2通及び卒業証明書	H19.5.23	口頭開示	事業管理課		個人
49	H19.5.28	クリプトスポリジウム対策実施状況調査(平成18年3月末時点)の結果	クリプトスポリジウム対策実施状況調査(平成18年3月末時点)の	H19.6.1	開示	食と暮らしの安全推進課		団体
50	H19.5.28	〇〇に係る建設業許可申請書	〇〇に係る建設業許可申請書	H19.5.23	口頭開示	事業管理課		個人
51	H19.5.28	学校法人〇〇の平成16年度、17年度決算関係、理事の氏名の名簿	平成16年度、平成17年度資金収支計算書、役員名簿(理事・監事)(平成19年5月1日現在)ほか	H19.6.11	部分開示	私学文書課	2,3	個人
52	H19.5.29	土木部発注の積算時に処分費計上金額が不明瞭なため、各処分場の産業廃棄物処分費の単価一覧を公開希望		H19.5.30	取り下げ	事業管理課		個人
53	H19.5.31	〇〇に係る建設業許可変更届(13期損益計算書)	〇〇に係る建設業許可変更届(13期損益計算書)	H19.5.31	口頭開示	事業管理課		個人
54	H19.5.31	教員採用試験の問題と解答		H19.5.31	取り下げ	教職員課		個人
55	H19.6.1	改正医療法に基づく平成20年4月からの医療計画の見直しに関する資料全般特に4疾病、5事業等の連携体制に関する資料		H19.6.1	取り下げ	医療整備課		団体
56	H19.6.1	地方自治法第260条第1項で示す「町又は字の新設・廃止、名称や区域の変更」につき、宮城県内該当各市町村の告示(平成19年4月1日から平成19年5月31日までのもの)		H19.6.13	取り下げ	市町村課		団体
57	H19.6.1	知事行事日程表(5月分)	知事行事日程表(5月分)	H19.6.15	開示	秘書課		個人
58	H19.6.1	別表の宮城県知事建設業許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事経歴書、直近三年の工事施工金額、損益計算書、完成工事原価報告書、建設業許可申請書	別表の宮城県知事建設業許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事経歴書、直近三年の工事施工金額、損益計算書、完成工事原価報告書、建設業許可申請書	H19.6.1	口頭開示	事業管理課		団体
59	H19.6.4	宮城県知事許可(般-〇〇)第〇〇号に係る建設業許可申請書	宮城県知事許可(般-〇〇)第〇〇号に係る建設業許可申請書	H19.6.4	口頭開示	事業管理課		個人
60	H19.6.5	宮城県職員獣医師選考試験の過去に実施された問題(教養・専門など)を保存されている分だけ希望		H19.6.5	取り下げ	人事委員会事務局		個人
61	H19.6.6	宮城県仙台第二高等学校学校評議員について ①現在の評議員各員の名及び評議員委嘱理由 ②同評議員会の議事録のうち、平成15年4月から現時点までのもの一切 ③同評議員と二高学校長の行ったやり取り文書のうち、上記期間のもの一切	平成19年度宮城県仙台第二高等学校評議委員について(推薦)他16件	H19.6.20	部分開示	仙台第二高等学校	2	個人
62	H19.6.6	平成19年4月1日から平成19年5月31日までに指定された建築基準法第42条第1項第5号に基づく道路位置指定における、申請書(カガミ部分)、位置図。変更・廃止も含む (個人情報を除く。可能であれば、電磁気録の交付を希望)	道路の位置の指定申請書1件	H19.6.19	部分開示	大河原土木事務所	2	団体
63	H19.6.6	No.62と同じ	道路の位置の指定申請書3件	H19.6.12	部分開示	仙台東土木事務所	2	団体
64	H19.6.6	No.62と同じ	道路の位置の指定申請書1件	H19.6.20	部分開示	気仙沼土木事務所	2	団体
65	H19.6.7	〇〇、〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇、〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H19.6.7	口頭開示	事業管理課		団体
66	H19.6.11	仙台地方県事務所(現:仙台北県税事務所)の平成15年度における「夜間納税窓口について」の実績報告(9月から3月まで7回)、同10月26日実施の休日ローラー作戦にかかる実績報告および同12月21日実施の「休日納税窓口について」の実績報告(いずれも各実施日毎に税務課に送信されたもの)		H19.6.11	取り下げ	税務課		個人
67	H19.6.11	平成19年2月から3月にかけて、介護保険の介護予防通所サービスの平成19年度事業所評価加算基準適合事業所を発表している一覧表		H19.6.15	取り下げ	介護保険室		個人
68	H19.6.11	〇〇の設立以降における水質汚濁防止法届出及び公害問題に係る仙南保健所が保有する文書	復命書他45件	H19.6.25	部分開示	仙南保健所	2,3,7	団体
69	H19.6.11	〇〇に係る〇月〇日水質汚濁防止法届出書の審査終了以降の文書	復命書他5件	H19.6.25	部分開示	仙南保健所	2,3	団体
70	H19.6.11	クリプトスポリジウム対策実施状況調査結果(平成18年3月時点)	クリプトスポリジウム対策実施状況調査結果(平成18年3月時点)	H19.6.15	開示	食と暮らしの安全推進課		個人
71	H19.6.12	平成18年度県債都街改1-A02号芦畦道路改築(その2)工事の入札に付する前の起工伺い、見積徴収等一切の開示を請求	見積書の提出についての文書他4件	H19.6.26	開示	都市計画課		個人
72	H19.6.15	〇〇の許可申請書一式(産業廃棄物処理業者)	〇〇に係る産業廃棄物収集運搬業許可申請書の財務諸表	H19.6.22	開示	大崎保健所		個人

整理 番号	請 求 年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知 年月日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
73	H19.6.18	1 ○○が行った次の工事の検査結果 平成17年度改良工事第35号 長面区画整理(ほ場整備)排水布設替工事 平成17年度飯野川地区(担い手)ー002号 中野3工区区画整理工事 平成18年度県砂修06002ーB02号 砂防施設等維持管理(その2)業務委託 2 ○○が行った次の工事の検査結果 平成17年度県舗補06103ー001号 沢田舗装補修工事	・平成17年度飯野川地区(経営体)ー002号 中野3工区区画整理工事の工事成績調書及び評定点採点表 ・平成17年度県舗補06103ー001号 沢田舗装補修工事の工事成績調書及び評定点採点表	H19.6.29	開示	検査課		団体
74	H19.6.19	宮城県立がんセンターのホームページ更新が記載された文書、ホームページの更新手順を定める文書、緩和ケア病棟のホームページ改変の決裁文書、ホームページ作成等に関する基準(平成16年4月1日～平成19年5月末)	ホームページ更新伺い、宮城県立がんセンター会議・委員会名簿伺い、同設置要綱及び委員会名簿伺い、電磁的記録の保管伺い	H19.7.10	部分開示	がんセンター	2	個人
75	H19.6.19	No.75と同じ		H19.7.10	不存在	がんセンター		個人
76	H19.6.19	宮城県立がんセンターのボランティアの一部に活動補助等の目的で支出をしている根拠となる文書及び目的、支出金額について(平成16年4月1日～平成19年5月末)	臨時職員(パート)任用書(発令通知書を含む)	H19.7.10	部分開示	がんセンター	2	個人
77	H19.6.19	宮城県立がんセンター年報 平成17年度版		H19.6.29	取り下げ	がんセンター		個人
78	H19.6.19	宮城県がん対策協議会、委員20名の選任理由、選任スケジュール、委員の氏名・構成員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する事項、第1回会議の議事録、今後のスケジュール	宮城県がん対策推進協議会に関する文書10件	H19.7.3	部分開示	疾病・感染症対策室	2	個人
79	H19.6.19	平成19年3月8日県立がんセンターにて実施の「がんに関する地域懇話会」に関する文書、周知方法、議事内容(当日原文)、開催決定に係る議事録、準備期間等に関する記録等(スケジュール)	がん情報サービス向上に向けた地域懇談会に関する文書4件	H19.7.3	開示	疾病・感染症対策室		個人
80	H19.6.19	宮城県こもれびの森指定管理者としての応募者の提出事業計画書(様式第2	宮城県こもれびの森指定管理者としての応募者の事業計画書	H19.6.25	開示	自然保護課		個人
81	H19.6.19	宮城県御崎野営場及び宮城県神割崎野営場の指定管理者としての応募者の提出事業計画書	御崎野営場指定管理者の指定申請書(様式第2号)事業計画書 神割崎野営場指定管理者の指定申請書(様式第2号)事業計画書	H19.6.22	開示	観光課		個人
82	H19.6.21	○○に係る建設業許可申請書及び建設業許可変更届(決算)	○○に係る建設業許可申請書及び建設業許可変更届(決算)	H19.6.21	口頭開示	事業管理課		団体
83	H19.6.21	農振第215号(平成19年5月30日)の文書		H19.6.27	取り下げ	農業振興課		個人
84	H19.6.22	宮城県立がんセンターに関する文書のうち ・緩和ケア病棟の見学手順及び要綱・見学記録 ・ボランティア運営会の議事及び運営に関する要綱 ・ホームページ運営に関する文書のすべて (上記項目の開示は平成16年4月1日～平成19年6月23日とする)	緩和ケア病棟視察・見学の概要他21件	H19.7.13	部分開示	がんセンター	2,3	個人
85	H19.6.28	○○に係る建設業許可変更届(決算) 納税証明書5年分	○○に係る建設業許可変更届(決算) 納税証明書5年分	H19.6.28	口頭開示	事業管理課		個人
86	H19.6.28	○○に係る建設業許可変更届(決算) (H7～H11)	○○に係る建設業許可変更届(決算) (H7～H11)	H19.6.28	口頭開示	事業管理課		個人
87	H19.6.28	○○に係る建設業許可変更届(決算) 26期工事経歴書・直三表	○○に係る建設業許可変更届(決算) 26期工事経歴書・直三表	H19.6.28	口頭開示	事業管理課		個人
88	H19.6.29	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事経歴書、直前三年の工事施工金額 損益計算書、完成工事原価報告書、建設業許可申請書	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事経歴書、直前三年の工事施工金額 損益計算書、完成工事原価報告書、建設業許可申請書	H19.7.2	口頭開示	事業管理課		団体
89	H19.7.2	社会福祉法人○○訪問看護ステーション設置時申請書類一式	社会福祉法人○○訪問看護ステーションに係る指定居宅介護サービス事業者(許可)申請書一式及び介護給付費算定に係る体制等に関する届出書	H19.7.17	部分開示	介護保険室	2,3	個人
90	H19.7.2	○○に係る建設業許可申請書	○○に係る建設業許可申請書	H19.7.2	口頭開示	事業管理課		団体
91	H19.7.3	学校法人○○の役員の変更報告書	学校法人○○に係る役員変更報告書	H19.7.17	部分開示	私学文書課	2	個人
92	H19.7.6	○○に係る建設業許可変更届(決算) 39期財務諸表、営業報告書、38・37・36・35期表紙、直三表	○○に係る建設業許可変更届(決算) 39期財務諸表、営業報告書、38・37・36・35期表紙、直三表	H19.7.6	口頭開示	事業管理課		個人
93	H19.7.9	県税の「徴収状況に関する調」の別表9「県税の不納欠損額調」について、各県税関係事務所の平成14年度分および平成15年度分		H19.7.10	取り下げ	税務課		個人

整理 番号	請 求 年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知 年 月 日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
94	H19.7.9	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 38・37・36・35期財務諸表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 38・37・36・35期財務諸表	H19.7.9	口頭開示	事業管理課		個人
95	H19.7.10	県立高校の初任者研修の報告会(毎年秋に開催されている)に関する文書全部(2004～2006年度のものすべて)	平成16年度高等学校初任者研修教科指導教員連絡協議会実施要領他5件	H19.8.10	部分開示	教職員課	2.7	個人
96	H19.7.11	〇〇に係る建設業許可申請書	〇〇に係る建設業許可申請書	H19.7.11	口頭開示	事業管理課		個人
97	H19.7.11	〇〇に係る建設業許可申請書 〇〇に係るすべての建設業許可変更届(決算) 〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 第11期～第13期	〇〇に係る建設業許可申請書 〇〇に係るすべての建設業許可変更届(決算) 〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 第11期～第13期	H19.7.11	口頭開示	事業管理課		団体
98	H19.7.11	〇〇に係る建設業許可申請書 〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可申請書 〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H19.7.11	口頭開示	事業管理課		個人
99	H19.7.11	建設業許可申請書類(表紙、様式一号(別表含む)、七号、十二号)直近の更新申請のもの 過去6年分の決算変更届(表紙、様式二号、三号) 〇〇(〇〇郡〇〇町〇〇)の上記に該当する文書	建設業許可申請書類(表紙、様式一号(別表含む)、七号、十二号)直近の更新申請のもの 過去6年分の決算変更届(表紙、様式二号、三号) 〇〇(〇〇郡〇〇町〇〇)の上記に該当する文書	H19.7.11	口頭開示	事業管理課		団体
100	H19.7.11	平成19年度 18国災185-001号 深沼海岸災害復旧工事における開札後の総合評価等の一切の書類		H19.7.12	取り下げ	河川課		個人
101	H19.7.11	次の24社の貸金業者の登録申請書 第2面から第8面	貸金業登録原簿中の登録申請書第2面から第8面(第7面)	H19.7.25	開示	商工経営支援課		個人
102	H19.7.12	知事行事日程表(6月分)	知事行事日程表(平成19年6月)	H19.7.24	部分開示	秘書課	3.7	個人
103	H19.7.13	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 完成工事原価 〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 工事経歴書、損益計算書	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 完成工事原価 〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 工事経歴書、損益計算書	H19.7.13	口頭開示	事業管理課		個人
104	H19.7.18	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H19.7.18	口頭開示	事業管理課		団体
105	H19.7.18	〇〇に係る建設業許可申請書	〇〇に係る建設業許可申請書	H19.7.18	口頭開示	事業管理課		個人
106	H19.7.19	〇〇に係る建設業許可申請書、平成18年3月期に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可申請書、平成18年3月期に係る建設業許可変更届(決算)	H19.7.19	口頭開示	事業管理課		個人
107	H19.7.19	〇〇に係る建設業許可申請書、平成18年3月期に係る建設業許可変更届(決算)5年分	〇〇に係る建設業許可申請書、平成18年3月期に係る建設業許可変更届(決算)5年分	H19.7.19	口頭開示	事業管理課		個人
108	H19.7.20	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)工事経歴書・表紙	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)工事経歴書・表紙	H19.7.20	口頭開示	事業管理課		団体
109	H19.7.20	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 38、37、36、35期営業報告書	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 38、37、36、35期営業報告書	H19.7.20	口頭開示	事業管理課		個人
110	H19.7.23	宮城県知事許可(般一〇〇)第〇〇〇号の廃業届(収受印のある書類)	宮城県知事許可(般一〇〇)第〇〇〇号の廃業届(収受印のある書	H19.7.23	口頭開示	事業管理課		団体
111	H19.7.25	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 3期分	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 3期分	H19.7.25	口頭開示	事業管理課		団体
112	H19.7.26	平成18年度〇〇-〇〇号 〇〇道路改築(〇〇)工事における出契第〇〇号 指名停止決定通知書送付までの関係書類の一切 (指名停止の判断から通知まで)	指名停止措置要件発生報告書について他1件	H19.8.8	部分開示	都市計画課	2.3	団体
113	H19.7.26	No.112と同じ	建設業者の指名停止について(〇〇)	H19.8.9	部分開示	契約課	2.3	団体
114	H19.7.26	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 工事経歴、損益計算書、損益計算書	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 工事経歴、損益計算書、損益計算書	H19.7.26	口頭開示	事業管理課		個人
115	H19.7.27	別表の宮城県知事建設業許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事経歴書、直近三年の工事施工金額、損益計算書、完成工事原価報告書、建設業許可申請書	別表の宮城県知事建設業許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事経歴書、直近三年の工事施工金額、損益計算書、完成工事原価報告書、建設業許可申請書	H19.7.27	口頭開示	事業管理課		団体
116	H19.7.31	別紙の宮城県知事許可及び国土交通大臣許可業者に係る変更届出書(決算・直近)のうち、工事経歴書(観光時、水道工事のみ)、直前3年の各営業年度における工事施工金額、財務諸表(割引手形、転讓手形金額記載ページ含む)、使用人数、変更届出書(決算・前期)のうち、財務諸表	別紙の宮城県知事許可及び国土交通大臣許可業者に係る変更届出書(決算・直近)のうち、工事経歴書(観光時、水道工事のみ)、直前3年の各営業年度における工事施工金額、財務諸表(割引手形、転讓手形金額記載ページ含む)、使用人数、変更届出書(決算・前期)のうち、財務諸表	H19.7.31	口頭開示	事業管理課		個人

整理 番号	請 求 年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知 年月日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
117	H19.7.31	平成〇年〇月〇日の川崎町〇〇字〇〇〇-〇現道民地に関する道路管理課での打合記録	川崎町〇〇字〇〇〇-〇(一般国道286号)について	H19.8.14	部分開示	道路課	2.7	団体
118	H19.8.1	知事行事日程表(7月分)	知事行事日程表(平成19年7月)	H19.8.14	部分開示	秘書課	3.7	個人
119	H19.8.2	〇〇, 〇〇, 〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇, 〇〇, 〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H19.8.2	口頭開示	事業管理課		団体
120	H19.8.3	〇〇に係る建設業許可申請書, 建設業許可変更届(決算)14.7.31決算	〇〇に係る建設業許可申請書, 建設業許可変更届(決算)14.7.31決算	H19.8.3	口頭開示	事業管理課		団体
121	H19.8.3	宮城県仙台東土木事務所における過去2年間分の出来高・中間検査の他社の工事出来高報告書	工事出来高報告書6件	H19.8.14	部分開示	仙台東土木事務所	2	団体
122	H19.8.6	平成18年度の履修不足問題に関する〇〇高校からの報告	平成18年度 必履修教科・科目等の実施状況について(報告)(〇〇高校分)	H19.8.9	開示	私学文書課		個人
123	H19.8.6	1 平成16年1月, 生徒の合否情報を予備校に提供した見返りとして謝礼を受け取っていた件に関する宮城県富谷高等学校からの報告 2 平成14年度, 平成15年度の宮城県富谷高等学校の進路部会計		H19.8.16	不存在	高校教育課		個人
124	H19.8.6	1 平成16年1月, 生徒の合否情報を予備校に提供した見返りとして謝礼を受け取っていた件に関する宮城県富谷高等学校からの報告 2 平成14年度, 平成15年度の宮城県富谷高等学校の進路部会計		H19.8.13	不存在	富谷高等学校		個人
125	H19.8.6	地方自治法第260条第1項で示す「町又は字の新設・廃止, 名称や区域の変更」につき, 宮城県内当該各市町村の告示(平成19年4月1日から平成19年7月31日までのもの)	地方自治法第260条第1項で示す「町又は字の新設・廃止, 名称や区域の変更」につき, 宮城県内当該各市町村の告示(平成19年4月1日から平成19年7月31日までのもの)	H19.8.6	口頭開示	市町村課		団体
126	H19.8.6	社会福祉法人〇〇及び社会福祉法人〇〇に関する財務諸表(貸借対照表, 損益計算書), 役員名簿, 事業計画書に関する書類(直近)3ヶ年分	社会福祉法人〇〇及び社会福祉法人〇〇に係る平成17年4月1日現在, 平成18年4月1日現在, 平成19年4月1日現在の社会福祉法人現況報告書第1面, 第3面, 第4面, 第5面, 第6面	H19.8.17	部分開示	社会福祉課	2.3	個人
127	H19.8.6	平成19年6月1日から平成19年7月31日までに指定された建築基準法第42条第1項第5号に基づく道路位置指定における, 申請書(力ガミ部分), 位置図。変更・廃止も含む(個人情報を除く。可能であれば, 電磁気録の交付を希望)	道路の位置の指定申請書 申請書(第一面)・位置図	H19.8.17	部分開示	大河原土木事務所	2	団体
128	H19.8.6	No.127と同じ	道路の位置の指定申請書 申請書(第一面)・位置図	H19.8.8	部分開示	仙台東土木事務所	2	団体
129	H19.8.6	No.127と同じ	私道の廃止申請書 申請書(第一面)・位置図	H19.8.17	部分開示	気仙沼土木事務所	2	団体
130	H19.8.7	〇〇(許可番号〇〇-〇〇)建設業許可関係文書 変更届出書(〇〇-〇) ・平成14年7月15日受付 届出書, 別表, 令第3条に規定する使用人の一覧表および〇〇の略歴書 ・平成18年4月7日受付 届出書 決算期の変更届出書 ・第61期, 第63期, 第64期 各期の届出書表紙および直前3年の施工金額 ・第64期についての変更願より, 表紙および直前3年の施工金額	〇〇(許可番号〇〇-〇〇)建設業許可関係文書 変更届出書(〇〇-〇) ・平成14年7月15日受付 届出書, 別表, 令第3条に規定する使用人の一覧表および〇〇の略歴書 ・平成18年4月7日受付 届出書 決算期の変更届出書 ・第61期, 第63期, 第64期 各期の届出書表紙および直前3年の施工金額 ・第64期についての変更願より, 表紙および直前3年の施工金額	H19.8.7	口頭開示	事業管理課		個人
131	H19.8.8	建設業許可変更届出書	建設業許可変更届出書	H19.8.6	口頭開示	事業管理課		団体
132	H19.8.8	県公有車の事故実態(平成18年7月31日から19年6月30日まで) 1. 件数 2. 損害額(人身, 対物, 車両) 3. 下記部局ごとに, 総費用 知事部局, 県警, 病院, 教育委員会他全部		H19.8.8	取り下げ	行政管理室		個人
133	H19.8.9	〇〇, 〇〇, 〇〇の県知事の建設業許可書類	建設業許可申請書, 変更届出書, 決算変更届出書 〇〇, 〇〇, 〇〇	H19.8.23	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
134	H19.8.16	平成15年分政治資金収支報告書(一部) 平成16年分政治資金収支報告書(一部) 平成17年分政治資金収支報告書(一部)	平成15年分政治資金収支報告書(一部) 平成16年分政治資金収支報告書(一部) 平成17年分政治資金収支報告書(一部)	H19.8.16	口頭開示	選挙管理委員会事務局		団体
135	H19.8.17	平成17年度衆院選の選挙運動費用収支報告書のうち, 〇〇, 〇〇, 〇〇, 〇〇, 〇〇, 〇〇, 〇〇, 〇〇 平成17年衆院選宮城2区補選の選挙運動費用報告書 〇〇	平成17年度衆院選の選挙運動費用収支報告書のうち, 〇〇, 〇〇, 〇〇, 〇〇, 〇〇, 〇〇, 〇〇, 〇〇 平成17年衆院選宮城2区補選の選挙運動費用報告書 〇〇	H19.8.17	口頭開示	選挙管理委員会事務局		団体

整理 番号	請 求 年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知 年 月 日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
136	H19.8.17	平成15年、16年、17年分の政治資金収支報告書(領収書含む) 〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇	平成15年、16年、17年分の政治資金収支報告書 〇〇、〇〇(平成17年分を除く)、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇	H19.8.17	口頭開示	選挙管理委員会事務局		団体
137	H19.8.17	No.136と同じ	〇〇の平成17年分の政治資金収支報告書	H19.9.21	開示	選挙管理委員会事務局		団体
138	H19.8.17	No.136と同じ	〇〇、〇〇(平成17年分を除く)、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇に係る平成15、16、17年分の政治資金収支報告書に併せて提出された領収書の写し	H19.8.31	部分開示	選挙管理委員会事務局	2	団体
139	H19.8.17	平成18年分政治資金収支報告書(一部)	別紙に記載された平成18年分政治資金収支報告書	H19.9.21	開示	選挙管理委員会事務局		団体
140	H19.8.20	〇〇に係る建設業許可変更届 損益計算書、事業報告書(H18.12決算)	〇〇に係る建設業許可変更届 損益計算書、事業報告書(H18.12決算)	H19.9.3	口頭開示	事業管理課		個人
141	H19.8.20	平成15年分政治資金収支報告書に添付の領収書(一部) 平成16年分政治資金収支報告書に添付の領収書(一部) 平成17年分政治資金収支報告書に添付の領収書(一部) 平成18年分政治資金収支報告書に添付の領収書(一部)	別紙に掲載された平成15、16、17年分の政治資金収支報告書に添付された領収書の写し	H19.9.3	部分開示	選挙管理委員会事務局	2,3	団体
142	H19.8.20	No.141と同じ	別紙に掲載された平成18年分の政治資金収支報告書に添付された領収書の写し	H19.9.21	部分開示	選挙管理委員会事務局	2,3	団体
143	H19.8.20	平成17年9月執行衆院選挙運動費用収支報告書のうち、選挙区選出、比例代表選出議員分、平成17年4月執行衆院2区補選挙運動費用収支報告書のうち、〇〇分に添付された領収書	平成17年9月11日執行の衆院選小選挙区選出議員選挙に係る選挙運動費用収支報告書及び平成17年4月24日執行の衆議院宮城県第2区選出議員補欠選挙に係る〇〇の選挙運動費用収支報告書に添付された領収書の写し	H19.9.3	部分開示	選挙管理委員会事務局	2,3	団体
144	H19.8.21	県より市長宛、経営体育成基盤整備事業〇〇地区における舗装復旧について(協議) 〇〇市長よりの経営体育成基盤整備事業〇〇地区における舗装復旧について(回答)	経営体育成基盤整備事業〇〇地区における舗装復旧について(協議) 経営体育成基盤整備事業〇〇地区における舗装復旧について(回答)	H19.8.29	開示	栗原地方振興事務所		個人
145	H19.8.21	普通自治体(〇〇町)に法定外公共物「公共物」に対し許可、認可権、行政執行権、罰則等があるか?もし〇〇町にないとするならばどこにあるか詳細に回答されるよう請求する		H19.8.29	却下	用地課		個人
146	H19.8.22	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 決算変更届けのすべての表紙、直三、工事経歴	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 決算変更届けのすべての表紙、直三、工事経歴	H19.8.22	口頭開示	事業管理課		団体
147	H19.8.23	建設業許可変更届(決算) 〇〇の工事経歴書(61、60、59期)電気通信のみ 〇〇の工事経歴書(93、92、91期)電気通信のみ	建設業許可変更届(決算) 〇〇の工事経歴書(61、60、59期)電気通信のみ 〇〇の工事経歴書(93、92、91期)電気通信のみ	H19.8.23	口頭開示	事業管理課		団体
148	H19.8.24	建設業許可申請書 〇〇の申請者略歴書、履歴事項全部証明書	建設業許可申請書 〇〇の申請者略歴書、履歴事項全部証明書	H19.8.24	口頭開示	事業管理課		個人
149	H19.8.24	〇〇に係る政治資金収支報告書(領収書を含む) H15年～H17年	〇〇に係る政治資金収支報告書 H15年～H17年	H19.8.24	口頭開示	選挙管理委員会事務局		個人
150	H19.8.24	No.149と同じ	〇〇に係る平成16、17年分の政治資金収支報告書と併せて提出された領収書の写し	H19.9.3	部分開示	選挙管理委員会事務局	2	個人
151	H19.8.27	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H19.8.27	口頭開示	事業管理課		個人
152	H19.8.27	〇〇に係る決算変更届出書(第〇〇号)	〇〇に係る建設業変更届出書 平成18年4月期決算変更届出書 平成19年4月期決算変更届出書	H19.8.27	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
153	H19.8.28	別表の宮城県知事建設業許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事経歴書、直近三年の工事施工金額、損益計算書、完成工事原価報告書、建設業許可申請書	別表の宮城県知事建設業許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事経歴書、直近三年の工事施工金額、損益計算書、完成工事原価報告書、建設業許可申請書	H19.8.28	口頭開示	事業管理課		団体
154	H19.8.30	宮城県公用車両の任意保険証券コピー 当年度及び前期(県警他全部)	公用車に係る自動車保険証券 (契約締結先:〇〇、〇〇)	H19.9.13	部分開示	行政管理室	3	個人
155	H19.8.30	No.154と同じ	公用車に係る自動車保険証券 (1)平成18年7月31日～平成18年12月1日分 (2)平成18年12月1日～平成19年12月1日分	H19.9.13	部分開示	公営事業課	3	個人
156	H19.8.30	No.154と同じ	公用車に係る自動車保険証券	H19.9.12	部分開示	県立病院課	3	個人
157	H19.8.30	公用車の事故状況と結果(示談書コピー)(2年分当期・前期)	交通事故に伴う示談書(1件)	H19.9.13	非開示	環境生活総務課	2	個人
158	H19.8.30	No.157と同じ	交通事故に伴う示談書(6件)	H19.9.13	非開示	農林水産総務課	2	個人

整理 番号	請 求 年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知 年 月 日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
159	H19.8.30	No.157と同じ	交通事故に伴う示談書(1件)	H19.9.13	非開示	畜産課	2	個人
160	H19.8.30	No.157と同じ	交通事故に伴う示談書(1件)	H19.9.13	非開示	水産業振興課	2	個人
161	H19.8.30	No.157と同じ	交通事故に伴う示談書(5件)	H19.9.13	非開示	土木総務課	2	個人
162	H19.8.30	No.157と同じ	交通事故に伴う示談書(1件)	H19.9.13	非開示	都市計画課	2	個人
163	H19.8.30	No.157と同じ		H19.9.13	不存在	教育庁総務課		個人
164	H19.8.30	No.157と同じ		H19.9.12	不存在	県立病院課		個人
165	H19.8.30	No.157と同じ	交通事故に伴う示談書(1件)	H19.9.13	部分開示	公営事業課	2	個人
166	H19.8.30	公用車両台数(当期及び前期、1988年度)無い場合は直近のデータ		H19.9.10	取り下げ	管財課		個人
167	H19.8.30	政治資金収支報告書(平成15年～17年) ・〇〇、〇〇、〇〇に関して議員本人が代表を務める団体及び団体の名称に当該議員の氏名が含まれるもの(領収書を含む)	政治資金収支報告書(平成15年～17年) ・〇〇、〇〇、〇〇に関して議員本人が代表を務める団体及び団体の名称に当該議員の氏名が含まれるもの	H19.8.30	口頭開示	選挙管理委員会事務局		団体
168	H19.8.30	No.167と同じ	〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇に係る平成15、16、17年分の政治資金収支報告書と併せて提出された領収書の写し	H19.9.11	部分開示	選挙管理委員会事務局	2,3	団体
169	H19.8.30	〇〇(宮城県知事許可第〇〇号)に係る決算変更届出書	〇〇(宮城県知事許可第〇〇号)に係る決算変更届出書	H19.8.30	口頭開示	事業管理課		団体
170	H19.8.30	別紙に係る決算変更届出書	別紙に係る決算変更届出書	H19.8.30	口頭開示	事業管理課		団体
171	H19.8.30	7月8日開催の「めざせ教育再生タウンミーティングin仙台」の後援承認を行った経緯についての一切の資料 申請時の資料・検討を行った際の内容	宮城県教育委員会の後援名義の使用について	H19.9.5	部分開示	教育企画室	2	団体
172	H19.8.31	国会議員が代表を務める県内の政党支部、また国会議員の資金管理団体及び後援会についての政治資金収支報告書とその添付書類(H15～H17)	国会議員が代表を務める県内の政党支部、また国会議員の資金管理団体及び後援会についての政治資金収支報告書(H15～H17)	H19.8.31	口頭開示	選挙管理委員会事務局		団体
173	H19.8.31	No.172と同じ	別紙に記載された政党の支部及びその他の政治団体に係る平成15、16、17年分の政治資金収支報告書と併せて提出された領収書	H19.9.14	部分開示	選挙管理委員会事務局	2,3	団体
174	H19.8.31	国会議員が代表を務める県内の政党支部の政党助成金使途等報告書(H13～H17)	別紙に記載された政党の支部に関する政党交付金に係る使途等報告書(平成13から17年まで)	H19.9.14	開示	選挙管理委員会事務局		団体
175	H19.8.31	〇〇に係る建設業許可申請書	〇〇に係る建設業許可申請書	H19.8.31	口頭開示	事業管理課		団体
176	H19.8.31	〇〇に係る決算変更届出書	〇〇に係る決算変更届出書	H19.8.31	口頭開示	事業管理課		団体
177	H19.8.31	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の2第3項に規定する専門的知識を有する者の意見を聞く為に実施した説明会の議事録		H19.9.14	取り下げ	廃棄物対策課		個人
178	H19.9.3	平成18年度 〇〇に係る建設業許可決算変更届出書	平成18年度 〇〇に係る建設業許可決算変更届出書	H19.9.3	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
179	H19.9.4	①宮城県選出国会議員13人が代表を務める「政党支部」「政治資金団体」の過去3年間(2003～2005年度)の政治資金収支報告書とそれに添付した領収証、並びに選挙運動費用収支報告書とそれに添付した領収証 ②以下に列記する国会議員関係政治団体の過去3年間(2003～2005年度)の政治資金収支報告書とそれに添付した領収証、選挙運動費用収支報告書とそれに添付した領収証 ③上記に書いた政治団体以外で過去3年の間に、宮城県選出国会議員が代表、または団体名に名前が付いている政治団体があれば、同様に過去3年の政治資金収支報告書	①宮城県選出国会議員13人が代表を務める「政党支部」「政治資金団体」の過去3年間(2003～2005年度)の政治資金収支報告書並びに選挙運動費用収支報告書 ②以下に列記する国会議員関係政治団体の過去3年間(2003～2005年度)の政治資金収支報告書と選挙運動費用収支報告書 ③上記に書いた政治団体以外で過去3年の間に、宮城県選出国会議員が代表、または団体名に名前が付いている政治団体があれば、同様に過去3年の政治資金収支報告書並びに選挙運動費用収支報告書	H19.9.4	口頭開示	選挙管理委員会事務局		団体
180	H19.9.4	No.179と同じ	①別紙に記載された公職の候補者の平成16及び17年に係る選挙運動費用収支報告書に添付された領収書の写し ②別紙に記載された政党の支部及びその他の政治団体に係る平成15、16、17年分の政治資金収支報告書と併せて提出された領収書の写し	H19.9.18	部分開示	選挙管理委員会事務局	2,3	団体
181	H19.9.5	別紙団体に係る ①政治資金収支報告書及び領収書のコピー ②選挙運動費用収支報告書のコピー	別紙に記載された政党の支部及びその他の政治団体に係る平成15、16、17年分の政治資金収支報告書並びに選挙運動費用収支報告書	H19.9.5	口頭開示	選挙管理委員会事務局		団体
182	H19.9.5	No.181と同じ	別紙に記載された政党の支部及びその他の政治団体に係る平成15、16、17年分の政治資金収支報告書と併せて提出された領収書	H19.9.18	部分開示	選挙管理委員会事務局	2,3	団体
183	H19.9.5	別紙の政治団体が過去3年間に提出した政治資金収支報告書と添付の領収書の写し	別紙に記載された政党の支部及びその他の政治団体に係る平成15、16、17年分の政治資金収支報告書	H19.9.5	口頭開示	選挙管理委員会事務局		団体
184	H19.9.5	No.183と同じ	別紙に記載された政党の支部及びその他の政治団体に係る平成15、16、17年分の政治資金収支報告書と併せて提出された領収書	H19.9.18	部分開示	選挙管理委員会事務局	2,3	団体

整理 番号	請 求 年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知 年 月 日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
185	H19.9.5	社会福祉法人〇〇、社会福祉法人〇〇に係る現況報告書(直近分、財務内容がわかる書類、理事の名前がわかる書類)	社会福祉法人〇〇及び社会福祉法人〇〇に係る平成19年4月1日現在の社会福祉法人現況報告書	H19.9.11	部分開示	社会福祉課	2	団体
186	H19.9.5	平成19年3月30日付け、知事宛、社会福祉法人〇〇元理事6名によって出された、県の回答文書及び平成19年3月24日付け、社会福祉法人〇〇評議員意見書として評議員の連名で出された文書についての県の回答文書		H19.9.19	存否応答拒否	社会福祉課		団体
187	H19.9.5	過日新聞報道された〇〇町の「〇〇推進会議」にかかわる職員の停職処分について、次の項目について、次の項目につき情報開示を求める。 ①記事による「偽造した領収書を添付したうその事業報告書を町に提出、町は県に報告した」とあるが、その県の報告された事業報告書の一切 ②また同じく「県による事業の実施状況調査でも問題は発覚せず」とあるが、事業の実施状況調査の調査内容、結果などのわかる資料の一切 ③本事業が補助事業に決定、最終的に事業の実施調査・補助金の支払いにいたるまでの経緯がわかる申請書、打ち合わせ議事録等々の資料	平成17年度市町村総合補助金の要望について(〇〇町)他14件	H19.9.19	開示	大崎地方振興事務所		個人
188	H19.9.5	(住宅供給公社)美里町の小牛田駅東団地「ゆとりーと小牛田」に関連して、次の項目につき情報開示を求める。 ①発売以来の月単位の計画対成約件数の推移と今後の見通し ②発売まで、発売以降の、そしてこれから予定している販売戦略・戦術の一切。(広告、ちらし、・・・) ③販売に関して、当該自治体に依頼申し入れた事項及び今後申し入れ予定事項 ④現状売れ行きがかんばしくないと聞けが、当初予定の10年で完成できないときはどうなるのか。期間延長となる場合は何年の延長となるのか。それでも完売できないときはどうなるのか、他団地の例	ゆとりーと小牛田平成18年度・平成19年度契約状況他10件	H19.9.19	開示	住宅供給公社		個人
189	H19.9.5	No.188と同じ		H19.9.19	不存在	住宅供給公社		個人
190	H19.9.5	知事行事日程表(8月分)	知事行事日程表(平成19年8月)	H19.9.18	開示	秘書課		個人
191	H19.9.5	平成17年度から仙台北県税務所に2名配置されるようになった税務事務員(非常勤職員)に係る任用計画申請書(任用年度17、18、19の3ヶ年度分)		H19.9.10	取り下げ	税務課		個人
192	H19.9.5	平成19年度県有財産第1回一般競争入札のうち、NO. 1物件の不動産鑑定書	平成19年度県有財産第1回一般競争入札のうち、NO. 1物件の不動産鑑定書	H19.9.19	部分開示	財産利用推進室	2	団体
193	H19.9.6	〇〇に係る建設業許可申請書 役員変更届、専技削除届	〇〇に係る建設業許可申請書 役員変更届、専技削除届	H19.9.6	口頭開示	事業管理課		団体
194	H19.9.6	知事部局、地方労働委員会、人事委員会の平成19年2月より現在までの、速記、テープ起こしを依頼したものの請求書の写し(地方事務処分も含む)	第2回宮城県行政経営推進委員会テープ反訳料等に係る請求書	H19.9.20	開示	行政経営推進課		個人
195	H19.9.6	No.194と同じ	平成18年度知事定例記者会見テープ反訳請求明細書等10件	H19.9.20	開示	広報課		個人
196	H19.9.6	No.194と同じ	請求明細書	H19.9.20	開示	市町村課		個人
197	H19.9.6	No.194と同じ	請求明細書	H19.9.20	開示	政策課		個人
198	H19.9.6	No.194と同じ	請求明細書8件	H19.9.20	開示	行政評価室		個人
199	H19.9.6	No.194と同じ	平成18年度第3回宮城県環境審議会テープ反訳料	H19.9.20	開示	環境政策課		個人
200	H19.9.6	No.194と同じ	請求書7件(第105回女川原子力発電所環境調査測定技術会他)	H19.9.20	開示	原子力安全対策室		個人
201	H19.9.6	No.194と同じ	H18第3回食の安全安心推進会議テープおこし請求書他3件	H19.9.20	部分開示	食と暮らしの安全推進課	2,3	個人
202	H19.9.6	No.194と同じ	請求明細書	H19.9.20	開示	青少年課		個人
203	H19.9.6	No.194と同じ	第4回宮城県保健環境センター評価委員会テープ反訳業務請求明細書	H19.9.20	開示	保健環境センター		個人
204	H19.9.6	No.194と同じ	第6回地方独立行政法人宮城県立こども病院評価委員会テープ反訳料他1件	H19.9.20	開示	医療整備課		個人
205	H19.9.6	No.194と同じ	請求明細書3件	H19.9.20	開示	経済商工観光総務課		個人
206	H19.9.6	No.194と同じ	請求明細書	H19.9.20	部分開示	新産業振興課	2	個人
207	H19.9.6	No.194と同じ	請求明細書	H19.9.20	部分開示	農業振興課	3	個人
208	H19.9.6	No.194と同じ	請求明細書2件	H19.9.20	開示	農村振興課		個人
209	H19.9.6	No.194と同じ	請求書兼請求明細書	H19.9.20	開示	農村整備課		個人
210	H19.9.6	No.194と同じ	請求書の写し(第2回仙台地域づくり懇談会テープ反訳料)	H19.9.20	開示	仙台土木事務所		個人
211	H19.9.6	No.194と同じ	請求書(第2回登米地区地域づくり懇談会議事録に係るテープ起こ	H19.9.14	部分開示	登米土木事務所	2	個人

整理 番号	請 求 年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知 年 月 日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
212	H19.9.6	No.194と同じ	請求書(地域づくり懇談会議事テープ起こし)	H19.9.20	部分開示	気仙沼土木事務所	2	個人
213	H19.9.6	No.194と同じ	請求明細書2件	H19.9.20	開示	仙台背後地土地区画整理事務所		個人
214	H19.9.6	No.194と同じ	請求書(速記料)	H19.9.20	部分開示	人事委員会事務局	3	個人
215	H19.9.6	No.194と同じ	請求書14件	H19.9.20	部分開示	労働委員会事務局	2	個人
216	H19.9.6	〇〇町の「〇〇推進会議」にかかわる町職員の停職処分的事件に関しまして、県からの調査が既に完了したと聞きました。そこでその調査結果の報告書の一切(調査者、被調査者、調査内容、調査結果、結果に基づく処置あるいは処分内容など)の情報開示をお願いいたします。	平成17年度市町村総合補助金の返還についての相談記録他7件	H19.10.12	部分開示	大崎地方振興事務所	2,3,7	個人
217	H19.9.7	別紙の政治団体の2003年～2005年の政治資金収支報告書(領収書を含む)。ただし、請求貴対象期間中に名称の変更があった場合は、変更後の団体を含む。	別紙の政治団体の2003年～2005年の政治資金収支報告。ただし、請求貴対象期間中に名称の変更があった場合は、変更後の団体を含む。	H19.9.6	口頭開示	選挙管理委員会事務局		団体
218	H19.9.7	No.217と同じ	〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇に係る平成15、16、17年分の政治資金収支報告書と併せて提出された領収書の写し	H19.9.21	部分開示	選挙管理委員会事務局	2,3	団体
219	H19.9.10	下記に係る政治資金収支報告書および収支報告書に添付されている領収書等(H15年～H18年) 下記に係る選挙運動費用収支報告書および収支報告書に添付されている領収書等(衆議院議員はH17年分、参議院議員はH16年分) 下記議員に関係する政治団体の政治資金収支報告書および収支報告書に添付されている領収書等(H15年～H18年)	下記に係る政治資金収支報告書および収支報告書(H15年～H18年) 下記に係る選挙運動費用収支報告書(衆議院議員はH17年分、参議院議員はH16年分) 下記議員に関係する政治団体の政治資金収支報告書(H15年～H18年)	H19.9.10	口頭開示	選挙管理委員会事務局		個人
220	H19.9.10	No.219と同じ	別紙に記載された公職の候補者の平成17年に係る選挙運動費用収支報告書に添付された領収書の写し 別紙に記載された政党の支部及びその他の政治団体に係る平成15、16、17、18年分の政治資金収支報告書と併せて提出された領収書の写し	H19.9.25	部分開示	選挙管理委員会事務局	2,3	個人
221	H19.9.11	〇〇(宮城県知事許可第〇〇号)に係る建設業許可変更届のうち、届出書表紙及び直前三年の各営業年度における工事施工金額(第21期から第25期まで)	〇〇(宮城県知事許可第〇〇号)に係る建設業許可変更届のうち、届出書表紙及び直前三年の各営業年度における工事施工金額(第21期から第25期まで)	H19.9.11	口頭開示	事業管理課		個人
222	H19.9.11	平成19年度災害査定の日論見書 河川・砂防 県工事分(9/13大河原土木事務所査定分含み)	平成19年発生国土交通省所管公共土木施設災害復旧事業第2次査定結果についてのうち、目論見書(県工事)部分	H19.9.19	部分開示	防災砂防課	7	団体
223	H19.9.13	県営住宅等の指定管理者に関して申請者から提出された事業計画書1式(〇〇を除く)	事業計画書[財団法人宮城県建築住宅センター] 県営住宅等の指定管理事業計画[〇〇、〇〇]	H19.9.27	部分開示	住宅課	2,3	個人
224	H19.9.13	〇〇、〇〇に係る建設業決算変更届出書	〇〇、〇〇に係る建設業決算変更届出書	H19.9.13	口頭開示	気仙沼土木事務所		個人
225	H19.9.14	台風4号災害査定の日論見書 (9/14までの査定分)		H19.9.14	取り下げ	防災砂防課		団体
226	H19.9.14	学校法人〇〇、学校法人〇〇、学校法人〇〇、学校法人〇〇に関する2006年度計算書類 ①資金収支計算書②資金収支内訳書③人件費支出内訳書④消費収支計算書⑤消費収支内訳書⑥貸借対照表⑦固定資産明細表⑧借入金明細表⑨資本金明細表	学校法人〇〇、学校法人〇〇、学校法人〇〇、学校法人〇〇に関する平成18年度計算書類 ①資金収支計算書②資金収支内訳書③人件費支出内訳書④消費収支計算書⑤消費収支内訳書⑥貸借対照表⑦固定資産明細表⑧借入金明細表⑨資本金明細表 ただし、学校法人〇〇については、②及び⑤はなし	H19.9.26	部分開示	私学文書課	3	団体
227	H19.9.19	〇〇に係る工事経歴書、直近3年の売上高報告書	〇〇に係る工事経歴書、直近3年の売上高報告書	H19.9.19	口頭開示	事業管理課		個人
228	H19.9.19	〇〇に係る変更届出書及び経營業務の管理者	〇〇に係る変更届出書及び経營業務の管理者	H19.9.19	口頭開示	事業管理課		団体
229	H19.9.20	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 5期、6期 表紙、直三表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 5期、6期 表紙、直三表	H19.9.20	口頭開示	事業管理課		個人
230	H19.9.20	〇〇(許可番号第〇〇号)に係る決算変更届、工事経歴書	〇〇(許可番号第〇〇号)に係る決算変更届、工事経歴書	H19.9.20	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
231	H19.9.21	平成18年分政治資金収支報告書の写しと領収書の写し	平成18年分政治資金収支報告書の写し	H19.9.21	口頭開示	選挙管理委員会事務局		団体
232	H19.9.21	No.231と同じ	別紙に記載された政党の支部及びその他の政治団体に係る平成18年分の政治資金収支報告書と併せて提出された領収書の写し	H19.10.4	部分開示	選挙管理委員会事務局	2,3	団体

整理 番号	請 求 年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知 年 月 日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
233	H19.9.25	平成19年度災害査定の日論見書 河川・道路・農林農地…市町村工事分 道路・振興事務所…県工事分	平成19年発生国土交通省所管公共土木施設災害復旧事業第1次 査定結果についてのうち、目論見書 平成19年発生国土交通省所管公共土木施設災害復旧事業第2次 査定結果についてのうち、目論見書(県工事の道路及び市町村工 事部分)	H19.10.1	部分開示	防災砂防課	7	団体
234	H19.9.25	別紙にあげた政治団体に関する政治資金収支報告書及び添付の領収書等の 写し(平成19年9月発表の平成18年分)	別紙にあげた政治団体に関する政治資金収支報告書の写し(平成 19年9月発表の平成18年分)	H19.9.25	口頭開示	選挙管理委員会事務局		団体
235	H19.9.25	No.234と同じ	〇〇、〇〇、〇〇、〇〇にかかる平成18年分の政治資金収支報告 書と併せて提出された領収書の写し	H19.10.4	部分開示	選挙管理委員会事務局	2,3	団体
236	H19.9.25	仙台市若林区が本店の〇〇の建設業許可申請書一式	仙台市若林区が本店の〇〇の建設業許可申請書一式	H19.9.25	口頭開示	事業管理課		団体
237	H19.9.26	平成18年分収支報告書 別紙〇印分	平成18年分収支報告書 別紙〇印分	H19.10.10	口頭開示	選挙管理委員会事務局		個人
238	H19.9.26	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)、廃業届	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)、廃業届	H19.9.26	口頭開示	事業管理課		団体
239	H19.9.26	別表の宮城県知事建設業許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、 工事経歴書、直近三年の工事施工金額、損益計算書、完成工事原価報告書、 建設業許可申請書	別表の宮城県知事建設業許可業者に係る変更届出書(決算・直近 分)のうち、工事経歴書、直近三年の工事施工金額、損益計算書、 完成工事原価報告書、建設業許可申請書	H19.9.26	口頭開示	事業管理課		団体
240	H19.9.27	〇〇の建設業許可申請書と提出してあれば決算変更届出書を県庁で保管して あるものすべて(許可番号 宮城県知事(般-〇〇)第〇〇号)	〇〇の建設業許可申請書と提出してあれば決算変更届出書を県庁 で保管してあるものすべて(許可番号 宮城県知事(般-〇〇)第〇 〇号)	H19.9.27	口頭開示	事業管理課		団体
241	H19.9.28	〇〇所在の〇〇ゴルフカントリークラブの隣地開発許可に係る書類一切		H19.10.3	取り下げ	自然保護課		個人
242	H19.9.28	①政治資金収支報告書及び領収書のコピー ②選挙運動費用収支報告書のコピー ①②について別紙団体にかかわるものすべて (別紙の数字に丸印がついている団体)	①政治資金収支報告書のコピー ②選挙運動費用収支報告書のコピー ①②について別紙団体にかかわるものすべて (別紙の数字に丸印がついている団体)	H19.9.28	口頭開示	選挙管理委員会事務局		個人
243	H19.9.28	No.242と同じ	別紙に記載された公職の候補者の平成16年及び17年に係る選挙 運動費用収支報告書に添付された領収書の写し 別紙に記載された政党の支部及びその他の政治団体に係る平成1 5、16、17、18年分の政治資金収支報告書と併せて提出された領 収書の写し	H19.10.12	部分開示	選挙管理委員会事務局	2,3	個人
244	H19.10.1	宮城県知事登録(〇)〇〇 〇〇の貸金業登録に関する書類の一切	「〇〇(第〇〇)」に係る貸金業登録原簿中の直近の登録申請書類	H19.10.11	部分開示	商工経営支援課	2,3	個人
245	H19.10.1	2005年宮城県知事選 〇〇分 選挙運動費用収支報告書と添付された領収書の写し	2005年宮城県知事選 〇〇分 選挙運動費用収支報告書	H19.10.1	口頭開示	選挙管理委員会事務局		団体
246	H19.10.1	No.245と同じ	平成17年10月23日執行の宮城県知事選挙に係る〇〇候補の選 挙運動費用収支報告書に添付された領収書の写し	H19.10.15	部分開示	選挙管理委員会事務局	2,3	団体
247	H19.10.1	別紙に係る政治資金収支報告書と添付された領収書及び政党交付金使途等 報告書の写し	別紙に係る政治資金収支報告書	H19.10.1	口頭開示	選挙管理委員会事務局		団体
248	H19.10.1	No.247と同じ	別紙に記載された政党の支部に関する政党交付金に係る使途等報 告書(平成15年から18年まで)	H19.10.15	開示	選挙管理委員会事務局		団体
249	H19.10.1	No.247と同じ	①別紙に記載された政党の支部及びその他の政治団体に係る平成 18年分の政治資金収支報告書と併せて提出された領収書の写し ②別紙に記載された政党の支部及びその他の政治団体に係る平成 15、16、17、18年分の政治資金収支報告書と併せて提出された 領収書の写し ③別紙に記載された政治団体に係る平成17、18年分の政治資金 収支報告書と併せて提出された領収書の写し ④別紙に記載された公職の候補者の平成16、17、19年に係る選 挙運動費用収支報告書に添付された領収書の写し	H19.10.15	部分開示	選挙管理委員会事務局	2,3	団体
250	H19.10.1	知事行事日程表(9月分)	知事行事日程表(平成19年9月)	H19.10.15	部分開示	秘書課	3,7	個人
251	H19.10.1	仙台北県税事務所(仙台地方県事務所)にかかる組織・定数改定要求調書もし くはそれに類するもの。年度は平成15年度(平成14年度作成)から平成19年 度(平成18年度作成)までの各年度分。		H19.10.5	取り下げ	税務課		個人

整理 番号	請 求 年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知 年 月 日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
252	H19.10.2	地方自治法第260条第1項で示す「町又は字の新設・廃止、名称や区域の変更」につき、宮城県内該当各市町村の告示(平成19年8月1日から平成19年9月30日までのもの)		H19.10.2	取り下げ	市町村課		団体
253	H19.10.3	〇〇の政治資金収支報告書(平成18、17、16年分)	〇〇の政治資金収支報告書(平成18、17、16年分)	H19.10.3	口頭開示	選挙管理委員会事務局		団体
254	H19.10.3	〇〇に係る建設業許可申請書	〇〇に係る建設業許可申請書	H19.10.3	口頭開示	事業管理課		団体
255	H19.10.4	平成19年8月1日から平成19年9月30日までに指定された建築基準法第42条第1項第5号に基づく道路位置指定における、申請書(カガミ部分)、位置図。変更・廃止も含む (個人情報を除く。可能であれば、電磁気録の交付を希望)	道路の位置の指定申請書 申請書(第一面)・位置図	H19.10.16	部分開示	大崎土木事務所	2	団体
256	H19.10.4	No.255と同じ	道路の位置の指定申請書 申請書(第一面)・位置図	H19.10.16	部分開示	気仙沼土木事務所	2	団体
257	H19.10.5	平成〇年〇月〇日許可分の〇〇に係る建設業許可申請書、建設業許可変更届(決算)表紙、工事経歴書、直三表	平成〇年〇月〇日許可分の〇〇に係る建設業許可申請書、建設業許可変更届(決算)表紙、工事経歴書、直三表	H19.10.5	口頭開示	事業管理課		団体
258	H19.10.5	建設業許可業者検索リスト(商号・代表者・許可番号順)	建設業許可業者検索リスト(商号・代表者・許可番号順)	H19.10.9	開示	事業管理課		団体
259	H19.10.5	仙台地方県事務所税務部自動車税班の事務分担表(平成14年度分および平成15年度分)		H19.10.5	取り下げ	税務課		個人
260	H19.10.9	下記工事総合評価(施工計画)の結果について〇〇分の請求 平成19年度国橋補1-A01号 釜房大橋橋梁耐震補強工事	総合評価技術資料(様式簡-2) ・施工手順 ・品質管理の頻度・方法 工事番号:平成19年度国橋補1-A01号 工事名:釜房大橋橋梁耐震補強工事	H19.10.18	部分開示	道路課	3	団体
261	H19.10.9	仙台市太白区の活断層の分布図		H19.10.10	取り下げ	危機対策課		団体
262	H19.10.10	〇〇に係る政治資金収支報告書 平成17年分	〇〇に係る政治資金収支報告書 平成17年分	H19.10.10	口頭開示	選挙管理委員会事務局		団体
263	H19.10.10	〇〇に係る平成18年政治資金収支報告書、政治団体解散届	〇〇に係る平成18年政治資金収支報告書	H19.10.10	口頭開示	選挙管理委員会事務局		個人
264	H19.10.10	No.263と同じ	〇〇に係る政治団体解散届	H19.10.23	開示	選挙管理委員会事務局		個人
265	H19.10.10	農業管理指導士認定試験の試験問題と解答 2004年～2007年の4年分	平成15年度・平成16年度・平成17年度・平成18年度宮城県農業管理指導士認定試験問題(解答含む)	H19.10.19	開示	農産園芸環境課		個人
266	H19.10.11	〇〇に係る建設業決算変更届出書過去5年分	〇〇に係る建設業決算変更届出書過去5年分	H19.10.11	口頭開示	事業管理課		団体
267	H19.10.11	〇〇に係る建設業許可申請書、変更届出書、決算変更届出書 現存する書類全て	〇〇に係る建設業許可申請書、変更届出書、決算変更届出書 現存する書類全て	H19.10.11	口頭開示	事業管理課		団体
269	H19.10.11	建設業許可業者検索リスト(許可番号順) P147～P154(8枚)	建設業許可業者検索リスト(許可番号順) 147ページから154ページまで	H19.10.15	開示	事業管理課		団体
269	H19.10.12	平成8年度以降に出された生活保護の不服審査請求に対する裁決書の全件	平成8年度以降に出された生活保護の不服審査請求に対する裁決書の全件	H19.10.26	部分開示	社会福祉課	2	個人
270	H19.10.12	別紙工事の業務復命書すべて (工事契約後、工事遂行に伴い他機関との調整が必要な場合に行った調整に関する報告)	業務復命書6件	H19.10.26	開示	都市計画課		個人
271	H19.10.12	別紙工事の業務復命書すべて (工事契約後、工事遂行に伴い他機関との調整が必要な場合に行った調整に関する報告)	道路工事の施工に伴う道路交通法第80条の規定に基づく協議について他8件	H19.10.26	部分開示	大崎土木事務所	2	個人
272	H19.10.12	別紙工事の業務復命書すべて (工事契約後、工事遂行に伴い他機関との調整が必要な場合に行った調整に関する報告)		H19.10.26	不存在	大河原土木事務所		個人
273	H19.10.12	別紙工事の業務復命書すべて (工事契約後、工事遂行に伴い他機関との調整が必要な場合に行った調整に関する報告)		H19.10.26	不存在	仙台土木事務所		個人
274	H19.10.12	別紙工事の業務復命書すべて (工事契約後、工事遂行に伴い他機関との調整が必要な場合に行った調整に関する報告)	工事に係る漁協打合せ6件	H19.10.26	部分開示	仙台東土木事務所	2.3	個人

整理 番号	請 求 年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知 年月日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
275	H19.10.12	別紙工事の業務復命書すべて (工事契約後、工事遂行に伴い他機関との調整が必要な場合に行った調整に関する報告)	道路施工承認申請書について	H19.10.26	部分開示	登米土木事務所	2	個人
276	H19.10.12	別紙工事の業務復命書すべて (工事契約後、工事遂行に伴い他機関との調整が必要な場合に行った調整に関する報告)		H19.10.26	不存在	登米土木事務所		個人
277	H19.10.17	建設業許可業者検索リスト(許可番号順) 1頁から146頁まで	建設業許可業者検索リスト(許可番号順) 1頁から146頁まで	H19.10.18	開示	事業管理課		団体
278	H19.10.18	許可番号〇〇-〇〇に係る建設業許可変更届 40・41期 工事経歴、直三表、損益計算書 許可番号〇〇-〇〇に係る建設業許可変更届 56期 工事経歴、直三表、損益計算書	許可番号〇〇-〇〇に係る建設業許可変更届 40・41期 工事経歴、直三表、損益計算書 許可番号〇〇-〇〇に係る建設業許可変更届 56期 工事経歴、直三表、損益計算書	H19.10.18	口頭開示	事業管理課		個人
279	H19.10.22	〇〇の平成〇年〇月〇日付申請書並びに平成〇年〇月〇日付許可の建設業許可申請書の内容	〇〇の平成〇年〇月〇日付申請書並びに平成〇年〇月〇日付許可の建設業許可申請書の内容	H19.10.22	口頭開示	事業管理課		団体
280	H19.10.22	〇〇に係る平成18年度分政治資金収支報告書	〇〇に係る平成18年度分政治資金収支報告書	H19.10.22	口頭開示	選挙管理委員会事務局		個人
281	H19.10.22	平成17年12月「有料道路自動料金収受システム使用レーンでの料金収受業務の労働災害防止」(宮城労働局から貴公社あて)の要請文書を受けて、貴公社が宮城労働局に報告した安全対策の文書	平成17年12月12日付け宮労収基第997号で宮城県道路公社理事長あてに宮城労働局から要請のあった「有料道路自動料金収受システム(ETC)使用レーンでの料金収受業務の労働災害防止について」に対する報告文書	H19.10.30	開示	道路公社		個人
282	H19.10.23	県及び市町村の台風4号による災害の目論見書(土木施設)	平成19年発生国土交通省所管公共土木施設災害復旧事業第2次査定結果についてのうち、目論見書	H19.10.30	部分開示	防災砂防課	7	団体
283	H19.10.24	平成16年度仙台北県税事務所の「所属職員の事務分担」および「事務実施計画」		H19.10.25	取り下げ	仙台北県税事務所		個人
284	H19.10.25	宮城県仙台第二高等学校平成18年度及び平成19年度推薦入試に係る県側(県教委区委員会等)と学校側(仙台二高)間のやり取りを示す一切の文書(含附属資料)	平成18年度宮城県公立高等学校入学者選抜について ほか	H19.11.15	部分開示	高校教育課	2,7	個人
285	H19.10.25	宮城県仙台第二高等学校平成18年度及び平成19年度推薦入試に係る県側(県教委区委員会等)と学校側(仙台二高)間のやり取りを示す一切の文書(含附属資料)	平成18年度、平成19年度宮城県公立高等学校入学者選抜推薦入試関連資料	H19.11.15	開示	仙台第二高等学校		個人
286	H19.10.26	〇〇の建設業許可変更届 (東北支店の業種の廃止)	〇〇の建設業許可変更届 (東北支店の業種の廃止)	H19.10.26	口頭開示	事業管理課		団体
287	H19.10.26	貸金業登録申請書第2面から第8面	貸金業登録申請書第2面から第8面	H19.11.6	開示	商工経営支援課		個人
288	H19.10.30	平成18年度に実施した私立高校運営現地調査の結果に関する文書	学校法人〇〇、学校法人〇〇、学校法人〇〇、学校法人〇〇及び学校法人〇〇に係る次の書類 講評事項、口頭指導及び記録事項等	H19.11.5	開示	私学文書課		団体
289	H19.10.31	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事経歴書、直前三年の工事施工金額 損益計算書、完成工事原価報告書、建設業許可申請書	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事経歴書、直前三年の工事施工金額 損益計算書、完成工事原価報告書、建設業許可申請書	H19.10.31	口頭開示	事業管理課		団体
290	H19.10.31	〇〇高校の元生徒が在学中に教員から〇〇された事件で、宮城県が支払った和解金の支出を示す文書及び当該教員の処分文書	〇〇高校の元生徒が在学中に教員から〇〇された事件で、宮城県が支払った和解金の支出を示す文書及び当該教員の処分文書	H19.11.13	部分開示	高校教育課	3	個人
291	H19.10.31	No.290と同じ		H19.11.13	不存在	教職員課		個人
292	H19.11.1	寺院明細帖 〇〇寺(〇〇宗)	〇〇寺院明細帳	H19.11.5	開示	私学文書課		個人
293	H19.11.2	〇〇に係る建設業決算変更届出書の表紙、直三表5年分、許可申請書表紙	〇〇に係る建設業決算変更届出書の表紙、直三表5年分、許可申請書表紙	H19.11.2	口頭開示	事業管理課		個人
294	H19.11.5	〇〇に係る建設業許可変更届H17決算	〇〇に係る建設業許可変更届H17決算	H19.11.5	口頭開示	事業管理課		団体
295	H19.11.5	国有農地管理台帳 県内に存在する国有農地の場所、貸付別、面積、2項1項の別		H19.11.5	取り下げ	農業振興課		個人
296	H19.11.6	地方自治法第260条第1項で示す「町又は字の新設・廃止、名称や区域の変更」につき、宮城県内当該各市町村の告示(平成19年8月1日から平成19年10月31日までのもの)	地方自治法第260条第1項で示す「町又は字の新設・廃止、名称や区域の変更」につき、宮城県内当該各市町村の告示(平成19年8月1日から平成19年10月31日までのもの)	H19.11.6	口頭開示	市町村課		団体

整理 番号	請 求 年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知 年 月 日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
297	H19.11.8	〇〇に係る建設業許可申請書(17.6.9更新) 保存用書類 決算変更届(15年3年)	〇〇に係る建設業許可申請書(17.6.9更新) 保存用書類 決算変更届(15年3年)	H19.11.8	口頭開示	事業管理課		団体
298	H19.11.8	宮城県国民保護計画に基づく図上訓練に関する 1 計画策定過程の一切の資料 2 計画内容の一切の資料 3 計画の諸経費内容の一切の資料	宮城県国民保護計画に基づく図上訓練に関する 1 計画策定過程の一切の資料 2 計画内容の一切の資料 3 計画の諸経費内容の一切の資料	H19.12.6	部分開示	危機対策課	2,4	団体
299	H19.11.9	次の2社の貸金業者の登録申請書 第2面から第8面	貸金業登録原簿中の登録申請書 第2面から第8面	H19.11.21	開示	商工経営支援課		個人
300	H19.11.9	次の貸金業者の廃業等届出書	〇〇(第〇〇号)の廃業等届出書	H19.11.21	部分開示	商工経営支援課	2	個人
301	H19.11.9	宮城県がん対策推進協議会にて「パブリックコメント」を求める時に通知する関係連絡先、病院、団体、個人等の資料		H19.11.26	不存在	疾病・感染症対策室		個人
302	H19.11.9	宮城県立がんセンター施設概要のうち、施設調査票 項目3 運用状況 空調稼働時間を判別できる運転日報、運用規程、入院時説明書、本館病棟・緩和ケア病棟施設調査票原本	宮城県立がんセンター施設概要のうち、施設調査票 項目3 運用状況 空調稼働時間を判別できる運転日報、運用規程、入院時説明書[本館病棟・緩和ケア病棟]等の請求に関する文書	H19.11.22	部分開示	がんセンター	2	個人
303	H19.11.9	平成19年11月5日～11月9日までの災害査定の日論見書 河川・砂防・道路(県・市町村工事分)	平成19年発生国土交通省所管公共土木施設災害復旧事業第3次査定結果についてのうち、目論見書	H19.11.22	部分開示	防災砂防課	7	団体
304	H19.11.9	今年4月の県議選における選挙カーの燃料費についての一切の文書	平成19年4月8日執行の宮城県議会議員一般選挙に係る選挙運動費用自動車の使用に関する公費負担のうち燃料供給に関する書	H19.11.21	部分開示	選挙管理委員会事務局	2,3	個人
305	H19.11.12	建設業許可申請書一式 商号 〇〇 許可年月日 平成〇年〇月〇日 許可番号 宮城県知事許可(般一〇)第〇〇号	建設業許可申請書一式 商号 〇〇 許可年月日 平成〇年〇月〇日 許可番号 宮城県知事許可(般一〇)第〇〇号	H19.11.12	口頭開示	事業管理課		団体
306	H19.11.12	仙台北県税事務所の平成16年度自動車税納税通知書公示送達に係る起案文書の決裁欄及び起案理由欄 仙台北県税事務所の平成16年度自動車税督促状公示送達に係る起案文書の決裁欄及び起案理由欄		H19.11.13	取り下げ	税務課		個人
307	H19.11.13	建設業許可申請に係る実務経験証明書	建設業許可申請に係る実務経験証明書	H19.11.13	口頭開示	事業管理課		団体
308	H19.11.13	〇〇に係る水質汚濁防止法に基づく特定施設設置届出書		H19.11.21	不存在	塩釜保健所黒川支所		団体
309	H19.11.13	〇〇の宅地建物取引業許可申請書一式の最新のもの 免許番号:宮城県知事(〇)〇〇号		H19.11.14	取り下げ	建築宅地課		団体
310	H19.11.15	宮城県が所管する全ての医療法人につき、医療法人名称、郵便番号、FAX番号の電磁的記録		H19.11.16	取り下げ	医療整備課		個人
311	H19.11.15	仙南保健福祉事務所、石巻県税事務所、大崎地方振興事務所に勤務する仙台市在住の職員が、それぞれの勤務先から仙台市内に出張した際の旅費請求書(平成18年度分)	平成18年度旅行命令(依頼)票 (仙台市内在住の職員が仙台市内に出張した分のみ)	H19.11.20	開示	石巻県税事務所		団体
312	H19.11.15	仙南保健福祉事務所、石巻県税事務所、大崎地方振興事務所に勤務する仙台市在住の職員が、それぞれの勤務先から仙台市内に出張した際の旅費請求書(平成18年度分)	平成18年度旅行命令(依頼)票 (仙台市内在住の職員が仙台市内に出張した分のみ)	H19.11.20	開示	仙南保健福祉事務所		団体
313	H19.11.15	仙南保健福祉事務所、石巻県税事務所、大崎地方振興事務所に勤務する仙台市在住の職員が、それぞれの勤務先から仙台市内に出張した際の旅費請求書(平成18年度分)	平成18年度旅行命令(依頼)票 (仙台市内在住の職員が仙台市内に出張した分のみ)	H19.11.28	開示	大崎地方振興事務所		団体
314	H19.11.15	ライブドア、楽天両者が2004年秋、宮城球場を本拠地とする新球団の参入を日本プロ野球組織(NPB)に申請し、宮城県が新球団の誘致活動を展開していた際、知事部局および教育委員会が、両者やNPBなど関係機関から要望を受けたり、各方面から情報を収集したりして作成した資料の一切。ただし、報道機関に公表した資料を除き、内部検討資料を含む。期間は2004年9月1日から2005年3月31日まで	新球団設立に向けた事業計画書他18件	H19.12.6	開示	企画総務課		団体
315	H19.11.15	ライブドア、楽天両者が2004年秋、宮城球場を本拠地とする新球団の参入を日本プロ野球組織(NPB)に申請し、宮城県が新球団の誘致活動を展開していた際、知事部局および教育委員会が、両者やNPBなど関係機関から要望を受けたり、各方面から情報を収集したりして作成した資料の一切。ただし、報道機関に公表した資料を除き、内部検討資料を含む。期間は2004年9月1日から2005年3月31日まで	公園施設管理許可について(許可)他28件	H19.12.6	部分開示	スポーツ健康課	2,3	団体

整理 番号	請 求 年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知 年月日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
316	H19.11.16	建設業許可申請に係る決算変更届出書(19年5月)の財務諸表 〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇	建設業許可申請に係る決算変更届出書(19年5月)の財務諸表 〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇	H19.11.16	口頭開示	事業管理課		団体
317	H19.11.16	別紙に掲げる政治団体に係る政治資金収支報告書	別紙に掲げる政治団体に係る政治資金収支報告書	H19.11.16	口頭開示	選挙管理委員会事務局		個人
318	H19.11.16	〇〇に係る建設業許可申請書類	〇〇に係る建設業許可申請書類	H19.11.16	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
319	H19.11.19	仙台市在住の大崎地方振興事務所職員の仙台市への出張に関する一切の文書(平成18年度)	旅行命令(依頼)票、旅費支出命令決議書(支出伝票)、復命書若しくは出張報告書(仙台市内在住の職員が仙台市内に出張した分の	H19.11.28	部分開示	大崎地方振興事務所	2,3	団体
320	H19.11.19	仙台市在住の石巻地方振興事務所職員の仙台市への出張に関する一切の文書(平成18年度)	旅行命令(依頼)票、旅費支出命令決議書(支出伝票)、復命書若しくは出張報告書(仙台市内在住の職員が仙台市内に出張した分の	H19.11.30	部分開示	石巻地方振興事務所	2,7	団体
321	H19.11.19	仙台市在住の大崎土木事務所職員の仙台市への出張に関する一切の文書(平成18年度)	旅行命令(依頼)票、旅費支出命令決議書(支出伝票)、復命書若しくは出張報告書(仙台市内在住の職員が仙台市内に出張した分の	H19.11.30	部分開示	大崎土木事務所	2	団体
322	H19.11.19	仙台市在住の石巻土木事務所職員の仙台市への出張に関する一切の文書(平成18年度)	旅行命令(依頼)票、旅費支出命令決議書(支出伝票)、復命書若しくは出張報告書(仙台市内在住の職員が仙台市内に出張した分の	H19.11.30	部分開示	石巻土木振興事務所	2	団体
323	H19.11.19	〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇に係る建設業許可申請書等	〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇に係る建設業許可申請書等	H19.11.19	口頭開示	事業管理課		個人
324	H19.11.20	平成18年度時間外手当実績額一覧表(県費負担の学校事務職員・栄養職員) 平成19年度時間外勤務手当所要額一覧表	平成18年度時間外勤務手当実績一覧表及び 平成19年度時間外手当所要額一覧表	H19.12.4	開示	教職員課		団体
325	H19.11.20	平成18年度時間外手当実績額一覧表(県費負担の学校事務職員・栄養職員) 平成19年度時間外勤務手当所要額一覧表	平成18年度時間外勤務手当実績集計表	H19.12.4	部分開示	大河原教育事務所	2	団体
326	H19.11.20	平成18年度時間外手当実績額一覧表(県費負担の学校事務職員・栄養職員) 平成19年度時間外勤務手当所要額一覧表	平成18年度時間外勤務手当実績集計表	H19.12.4	部分開示	仙台教育事務所	2	団体
327	H19.11.20	平成18年度時間外手当実績額一覧表(県費負担の学校事務職員・栄養職員) 平成19年度時間外勤務手当所要額一覧表	平成18年度時間外勤務手当実績集計表	H19.12.4	部分開示	大崎教育事務所	2	団体
328	H19.11.20	平成18年度時間外手当実績額一覧表(県費負担の学校事務職員・栄養職員) 平成19年度時間外勤務手当所要額一覧表	平成18年度時間外勤務手当実績集計表	H19.12.4	部分開示	栗原教育事務所	2	団体
330	H19.11.20	平成18年度時間外手当実績額一覧表(県費負担の学校事務職員・栄養職員) 平成19年度時間外勤務手当所要額一覧表	平成18年度時間外勤務手当実績集計表	H19.12.4	部分開示	登米教育事務所	2	団体
330	H19.11.20	平成18年度時間外手当実績額一覧表(県費負担の学校事務職員・栄養職員) 平成19年度時間外勤務手当所要額一覧表	平成18年度時間外勤務手当実績集計表	H19.12.4	部分開示	石巻教育事務所	2	団体
331	H19.11.20	平成18年度時間外手当実績額一覧表(県費負担の学校事務職員・栄養職員) 平成19年度時間外勤務手当所要額一覧表	平成18年度時間外勤務手当実績集計表	H19.12.4	部分開示	南三陸教育事務所	2	団体
332	H19.11.21	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H19.11.21	口頭開示	事業管理課		団体
333	H19.11.22	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 平成17年、18年	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 平成17年、18年	H19.11.22	口頭開示	事業管理課		団体
334	H19.11.22	〇〇に係る直近の建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る直近の建設業許可変更届(決算)	H19.11.22	口頭開示	事業管理課		個人
335	H19.11.22	2007年8月～10月に支出した知事交際費と部長交際費に関する一切の文書(部長交際費は一つの部のみです)	2007年8月～10月に支出した知事交際費に関する一切の文書	H19.11.29	開示	秘書課		団体
336	H19.11.22	2007年8月～10月に支出した知事交際費と部長交際費に関する一切の文書(部長交際費は一つの部のみです)	2007年8月～10月に支出した総務部長交際費に関する一切の文書 支出負担行為兼支出命令決議書、請求書、職員等の弔意に関する届出書	H19.11.30	開示	人事課		団体
337	H19.11.22	平成18年度に本庁課長級以上で退職して再就職している者の再就職状況一覧表(氏名、退職年度職名、自治体の紹介等の有無のわかるもの)	平成18年度に本庁課長級以上で退職して再就職している者の再就職状況一覧表(氏名、退職年度職名、自治体の紹介等の有無のわかるもの)	H19.12.4	開示	人事課		団体
338	H19.11.26	〇〇町の「〇〇推進会議」にかかわる町職員の停職処分的事件に関しまして、その後(〇月〇日以降)の〇〇町と県の間、或いは関連する箇所とのやりとりに関する情報の一切	平成17年度〇〇町〇〇事業(市町村振興総合補助金)に関する資料他10件	H19.12.6	部分開示	大崎地方振興事務所	2,3,7	個人
339	H19.11.27	次の資金業者の廃業届出書	次の業者の廃業届出書	H19.12.7	部分開示	商工経営支援課	2	個人
340	H19.11.28	平成13年度から平成20年度までの間に実施された貴県公立学校教員採用試験のうち、高等学校書道を受験した者に課した、専門科目としての問題(筆記試験・実技問題・面接の内容・模擬授業の内容及びこれらの解答。ただし、高等学校書道固有のもの)他の教科・科目と共通の一般教養試験問題は除きます。]		H19.11.30	取り下げ	教職員課		個人
341	H19.11.28	〇〇、〇〇に係る建設業決算変更届出書	〇〇、〇〇に係る建設業決算変更届出書	H19.11.28	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体

整理 番号	請 求 年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知 年月日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
342	H19.11.29	〇〇市の宿泊施設の営業主体の名称又は氏名、同住所、営業許可年月日、客室数の判明する文書。 なお、当初の営業許可より変動がある場合は、その状況(年月日と内容)が分かるものであること。		H19.11.30	取り下げ	大崎保健所		団体
343	H19.11.30	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)(損益計算書)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)(損益計算書)	H19.11.30	口頭開示	事業管理課		個人
344	H19.11.30	〇〇、〇〇、〇〇に係る建設業許可申請書、変更届出書、決算変更届出書	〇〇、〇〇、〇〇に係る建設業許可申請書、変更届出書、決算変更届出書	H19.11.30	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
345	H19.11.30	平成20年度秋口までに供用予定の主要地方道36号線築館登米線(新田バイパス)の平面図(縮尺約1000分の1程度のもの) 登米市迫町新田字東坂戸～迫町新田字下蒲までの約650mの区間		H19.11.30	取り下げ	登米土木事務所		団体
346	H19.12.3	別表の宮城県知事建設業許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事経歴書、直近三年の工事施工金額、損益計算書、完成工事原価報告書、建設業許可申請書	別表の宮城県知事建設業許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事経歴書、直近三年の工事施工金額、損益計算書、完成工事原価報告書、建設業許可申請書	H19.12.3	口頭開示	事業管理課		団体
347	H19.12.3	中央児童館の開鎖方針について意思形成過程がわかる一切の資料	みやぎ子ども総合支援機能検討報告書	H19.12.17	開示	子ども家庭課		団体
348	H19.12.3	教育・福祉複合施設整備事業に係るPFI導入可能性調査結果について一切の資料	教育・福祉複合施設整備事業に係るPFI導入可能性調査業務報告書他2件	H19.12.21	部分開示	教職員課	3,7	団体
349	H19.12.3	統一地方選挙(4月実施)県議選収支報告書(候補者全員分)	統一地方選挙県議会議員選挙(4月実施)に係る選挙運動費用収支報告書(候補者全員分)	H19.12.3	口頭開示	選挙管理委員会事務局		個人
350	H19.12.3	仙台市在住の大崎県税事務所職員の本庁への出張に関する一切の文書(平成18年度分、全ての交通手段によるもの、出張のスケジュールの分かる文書を含む)	平成18年度 旅行命令(依頼)票、旅費支出命令決議書(支出伝票)、復命書若しくは出張報告書、会議次第等(仙台市内在住の職員が本庁に出張した分のみ)	H19.12.12	部分開示	大崎県税事務所	2	団体
351	H19.12.3	大崎県税事務所の各部署の出張旅費(交通費および日当を含む)予算額および決算額(執行額)の分かる一切の文書(平成18年度)		H19.12.3	取り下げ	大崎県税事務所		団体
352	H19.12.3	大崎県税事務所から本庁への公用車の運行記録を記載した文書(平成18年)	平成18年度自動車運転記録簿兼庁用自動車使用簿	H19.12.12	開示	大崎県税事務所		団体
353	H19.12.3	仙台市在住の石巻県税事務所職員の本庁への出張に関する一切の文書(平成18年度分、全ての交通手段によるもの、出張のスケジュールの分かる文書を含む)	平成18年度 旅行命令(依頼)票、旅費支出命令決議書(支出伝票)、復命書若しくは出張報告書、会議次第等(仙台市内在住の職員が本庁に出張した分のみ)	H19.12.11	部分開示	石巻県税事務所	2	団体
354	H19.12.3	石巻県税事務所の各部署の出出張旅費(交通費および日当を含む)予算額および決算額(執行額)の分かる一切の文書(平成18年度)		H19.12.3	取り下げ	石巻県税事務所		団体
355	H19.12.3	石巻県税事務所から本庁への公用車の運行記録を記載した文書(平成18年)	平成18年度自動車運転記録簿兼庁用自動車使用簿	H19.12.11	開示	石巻県税事務所		団体
356	H19.12.3	仙台市在住の大崎地方振興事務所職員の本庁への出張に関する一切の文書(平成18年度分、全ての交通手段によるもの、出張のスケジュールの分かる文書を含む) 大崎地方振興事務所から本庁への公用車の運行記録を記載した文書(平成18年度)	平成18年度 自動車運転記録簿兼庁用自動車使用簿(旅行命令(依頼)) 復命書若しくは出張報告書(仙台市内在住の職員が勤務地から仙台市内に出張した分のみ)	H19.12.11	開示	大崎地方振興事務所		団体
357	H19.12.3	大崎地方振興事務所の各部署の出出張旅費(交通費および日当を含む)予算額および決算額(執行額)の分かる一切の文書(平成18年度)		H19.12.3	取り下げ	大崎地方振興事務所		団体
358	H19.12.3	仙台市在住の石巻地方振興事務所職員の本庁への出張に関する一切の文書(平成18年度分、全ての交通手段によるもの、出張のスケジュールの分かる文書を含む) 石巻地方振興事務所から本庁への公用車の運行記録を記載した文書(平成18年度)	平成18年度 自動車運転記録簿兼庁用自動車使用簿(旅行命令(依頼)) 復命書(仙台市内在住の職員が公用車で本庁に出張した分のみ)	H19.12.12	開示	石巻地方振興事務所		団体
359	H19.12.3	石巻地方振興事務所の各部署の出出張旅費(交通費および日当を含む)予算額および決算額(執行額)の分かる一切の文書(平成18年度)		H19.12.3	取り下げ	石巻地方振興事務所		団体
360	H19.12.3	仙台市在住の大崎土木事務所職員の本庁への出張に関する一切の文書(平成18年度分、全ての交通手段によるもの、出張のスケジュールの分かる文書を含む)	平成18年度 旅行命令(依頼)票、復命書(仙台市内在住の職員が本庁に出張した分のみ)	H19.12.14	部分開示	大崎土木事務所	2	団体
361	H19.12.3	大崎土木事務所の各部署の出出張旅費(交通費および日当を含む)予算額および決算額(執行額)の分かる一切の文書(平成18年度)		H19.12.3	取り下げ	大崎土木事務所		団体

整理 番号	請 求 年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知 年月日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
362	H19.12.3	仙台市在住の石巻土木事務所職員の本庁への出張に関する一切の文書(平成18年度分、全ての交通手段によるもの、出張のスケジュールの分かる文書を含む)	自動車運転記録簿兼用自動車使用簿(旅行命令(依頼))復命書若しくは出張報告書(仙台市内在住の職員が出張した分のみ)	H19.12.11	開示	石巻土木事務所		団体
363	H19.12.3	石巻土木事務所の各部署の出張旅費(交通費および日当を含む)予算額および決算額(執行額)の分かる一切の文書(平成18年度)		H19.12.3	取り下げ	石巻土木事務所		団体
364	H19.12.4	知事行事日程表(10月、11月分)	知事行事日程表(10月、11月分)	H19.12.17	部分開示	秘書課	3.7	個人
365	H19.12.4	〇〇(収集運搬業)の財務諸表直近3年分	〇〇(収集運搬業)の財務諸表直近3年分	H19.12.7	開示	廃棄物対策課		個人
366	H19.12.5	〇〇に係る建設業許可申請書(H18. 7月申請分) 〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可申請書(H18. 7月申請分) 〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H19.12.5	口頭開示	事業管理課		団体
367	H19.12.5	公共土木災害査定 目論見書 9号台風以降の分希望(県・市・町・村) (あるなら林業土木、農業土木も)	平成19年度発生国土交通省所管公共土木施設災害復旧事業第3次査定結果についてのうち、目論見書	H19.12.7	部分開示	防災砂防課	7	団体
368	H19.12.5	公共土木災害査定 目論見書 9号台風以降の分希望(県・市・町・村) (あるなら林業土木、農業土木も)	林地荒廃防止施設災害復旧事業目論見書	H19.12.12	開示	森林整備課		団体
369	H19.12.6	許可番号〇〇-〇〇に係る建設業許可変更届 (H19. 3. 31決算)	許可番号〇〇-〇〇に係る建設業許可変更届 (H19. 3. 31決算)	H19.12.6	口頭開示	事業管理課		個人
370	H19.12.7	下記の工事件名に係る評定点採点表 工事件名 平成17年度県道改定指定02161-002号 志賀道路改良工事(2工区)	平成17年度県道改定指定02161-002号志賀道路改良工事(2工区)の評定点採点表及び工事成績調書	H19.12.7	開示	検査課		個人
371	H19.12.11	〇〇に係る建設業許可変更届	〇〇に係る建設業許可変更届	H19.12.11	口頭開示	事業管理課		個人
372	H19.12.12	〇〇が〇〇町に設置した焼却炉に関するダイオキシン関係の届出(設置時、年度測定)	〇〇が〇〇町に設置した焼却炉に関するダイオキシン関係の届出(設置時、年度測定)	H19.12.25	部分開示	廃棄物対策課	2.3	個人
373	H19.12.13	平成16年度以降に購入した「駐車禁止等除外標章」について ①見積書 ②契約書(契約日、契約先、金額、購入数量のわかるもの) ③随意契約とした理由のわかる書類		H19.12.18	取り下げ	契約課		個人
374	H19.12.17	〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇に係る決算変更届	〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇に係る決算変更	H19.12.17	口頭開示	事業管理課		団体
375	H19.12.18	〇〇、〇〇、〇〇に係る財務諸表	〇〇、〇〇、〇〇に係る財務諸表	H19.12.18	口頭開示	事業管理課		個人
376	H19.12.18	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H19.12.18	口頭開示	事業管理課		個人
377	H19.12.21	医療法人〇〇及び老人保健施設〇〇の平成15年から19年の間に宮城県が行った監査に関する報告書、指導事項及び監査に際して法人より提出を受けた財務関係書類一式		H19.12.28	不存在	医療整備課		団体
378	H19.12.21	No.377と同じ	平成16年度介護保険法に基づく実地指導の結果について	H20.1.11	部分開示	仙南保健福祉事務所	2.3.7	団体
379	H19.12.21	林地開発完了届 申請人:〇〇		H19.12.26	不存在	自然保護課		団体
380	H19.12.25	平成10年度以降宮城県より許可された中間処理施設のその事業内容(破碎や焼却など)のわかるもの 平成10年度以降宮城県はどのような中間処理施設を許可したのか(できれば年度ごとに)知りたい		H20.1.1	取り下げ	廃棄物対策課		個人
381	H19.12.26	1 宮城県消費生活センター受託検討会に関する一切の文書 2 2007年5月15日に開催された宮城県生協連らとの懇談会の議事録その他の一切の資料 3 上記2記載の日時のほか、2006年1月1日以降現在までに、上記2記載或いはこれと同様の懇談会が開催されている場合には、これにかかる議事録その他の一切の資料 4 佐賀県の消費者行政視察に関する報告書その他一切の資料 5 上記4のほか、2002年1月1日以降現在までに、他の消費者行政視察或いはこれと同様の視察等が実施されている場合は、これにかかる報告書その他一切の	第1回宮城県消費生活センター受託検討会の会議資料他5件	H20.1.16	部分開示	生活・文化課	2	個人
382	H19.12.27	1 本庁の情報公開窓口を管理・運営している課(所管課)の平成19年度の予算要求書、関連資料、概算根拠、査定書 2 平成20年度当初予算の編成日程(スケジュール表)	平成19年度歳出及び歳入一覧表・総括表(内示前)他15件	H20.1.8	開示	県政情報公開室		団体

整理 番号	請 求 年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知 年月日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
383	H19.12.27	No.382と同じ	平成20年度当初・平成19年度最終補正日程	H20.1.8	開示	県政情報公開室		団体
384	H19.12.27	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事経歴書、直前三年の工事施工金額損益計算書、完成工事原価報告書、建設業許可申請書	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事経歴書、直前三年の工事施工金額損益計算書、完成工事原価報告書、建設業許可申請書	H19.12.27	口頭開示	事業管理課		団体
385	H19.12.28	1 管内の県営基盤整備事業平成11年以降実施地区(実施済も含む)名及びその地域に存する市道及び農道路線名簿 2 平成15,16,17,18,19各年度毎県営経営体基盤整備事業〇〇地区採択時の図面及びその後の変更詳細図 3 上図の入札積算書類及び変更した積算書類及び落札価格と業者名 4 一級河川〇〇川にかかる〇〇橋及び〇〇橋を高くした理由を説明する文書	・上沢田, 新田, 川北2期, 尾松第1, 渡丸, 金生, 芋埴, 杭ヶ浦, 沢辺, 尾松第2, 栗原(栗原2期を含む), 城下地区の「県営ほ場整備事業技術参考資料」の「道路状況」の項目 ・県営〇〇地区土地改良事業計画書添付図面(変更も含む。) ・H15〇〇地区(担い手)ー〇〇1号 第〇ー〇工区区画整理工事ほか7件分の積算書, 図面及び当初契約書(積算書, 図面は変更も含む。)	H20.1.17	部分開示	栗原地方振興事務所	3	個人
386	H19.12.28	No.385と同じ	一級河川〇〇川にかかる〇〇橋及び〇〇橋を高くした理由を説明する文書(河川計画ノート(昭和〇年度分): 〇〇川改良全体計画に	H20.1.18	開示	栗原土木事務所		個人
387	H19.12.28	平成19年4月8日に行われた県議選〇〇選挙区の収支報告書の写し	平成19年4月8日に行われた県議選〇〇選挙区の選挙運動費用収支報告書の写し	H19.12.28	口頭開示	選挙管理委員会事務局		個人
388	H20.1.4	〇年〇月〇日に宮城県立がんセンターで〇〇がん手術後に死亡した方の死亡事例に関する同センターから県への報告書類, 原因調査報告書, 再発防止策検討に関する記録など, 一切の文書	平成〇年〇月〇日に宮城県立がんセンターで〇〇がん手術後に死亡した方の死亡事例に関する同センターから県への報告書類	H20.1.25	部分開示	がんセンター	2,7	団体
389	H20.1.4	No.389		H20.1.25	不存在	がんセンター		団体
390	H20.1.4	知事行事日程表(12月分)	知事行事日程表(平成19年12月分)	H20.1.17	部分開示	秘書課	3,7	個人
391	H20.1.7	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 平成17年11月1月～平成18年10月31日	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 平成17年11月1月～平成18年10月31日	H20.1.21	口頭開示	事業管理課		団体
392	H20.1.7	〇〇代表取締役〇〇氏が宮城県当局に提出している「産業廃棄物」処理施設に関する書類の一切	〇〇が宮城県に提出している産業廃棄物処理施設に関する書類	H20.1.21	部分開示	廃棄物対策課	2,3	個人
393	H20.1.9	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 第3期～第7期 表紙, 工事経歴, 直前3年	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 第3期～第7期 表紙, 工事経歴, 直前3年	H20.1.9	口頭開示	事業管理課		団体
394	H20.1.16	宮城県高度情報化推進協議会の助成事業についての平成18年度と平成19年度の収支報告書。平成19年度のものについては、報告書はまだ提出する時期でないで、「予算書でもかまわない」。		H20.1.16	取り下げ	情報政策課		個人
395	H20.1.16	学校法人〇〇の財務諸表(直近3カ年分)	学校法人〇〇に関する計算書類 (平成16年度, 平成17年度, 平成18年度分) ①資金収支計算書②資金収支内訳書③人件費支出内訳書④消費収支計算書⑤消費収支内訳書⑥貸借対照表⑦固定資産明細表⑧借入金明細表⑨資本金明細表	H20.1.21	部分開示	私学文書課	3	団体
396	H20.1.16	〇〇, 〇〇に係る建設業許可申請書, 変更届出書, 決算変更届出書	〇〇, 〇〇に係る建設業許可申請書, 変更届出書, 決算変更届出	H20.1.16	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
397	H20.1.17	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 工事経歴書, 直三表, 損益計算書	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 工事経歴書, 直三表, 損益計算書	H20.1.17	口頭開示	事業管理課		個人
398	H20.1.18	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 33期財務諸表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 33期財務諸表	H20.1.17	口頭開示	事業管理課		個人
399	H20.1.18	地方自治法第260条第1項で示す「町又は字の新設・廃止, 名称や区域の変更」につき, 宮城県内当該各市町村の告示(平成19年11月1日から平成19年12月31日までのもの)	地方自治法第260条第1項で示す「町又は字の新設・廃止, 名称や区域の変更」につき, 宮城県内当該各市町村の告示(平成19年11月1日から平成19年12月31日までのもの)	H20.1.18	口頭開示	市町村課		団体
400	H20.1.21	〇〇に係る建設業許可申請書, 建設業許可変更届(H18. 4. 1～H19. 3. 31決算)	〇〇に係る建設業許可申請書, 建設業許可変更届(H18. 4. 1～H19. 3. 31決算)	H20.1.21	口頭開示	事業管理課		団体
401	H20.1.21	許可番号 知事許可 般-〇 第〇〇号に係る建設業許可変更届出書(決算) 第11期 平成17年3月1日～平成18年2月28日	許可番号 知事許可 般-〇 第〇〇号に係る建設業許可変更届出書(決算) 第11期 平成17年3月1日～平成18年2月28日	H20.1.21	口頭開示	事業管理課		団体
402	H20.1.21	竹の内産廃最終処分場に関する一切の資料	竹の内産廃処分場に関する一切の資料	H20.3.3	部分開示	竹の内産廃処分場対策室	2,3	個人
403	H20.1.21	No.402と同じ	竹の内産廃廃棄物処分場立入調査復命書等	H20.3.3	部分開示	環境対策課	2,3	個人
404	H20.1.21	No.402と同じ	竹の内産廃処分場に関する一切の資料	H20.3.3	部分開示	仙南保健所	2,3,4	個人
405	H20.1.22	〇〇に係る政治資金収支報告書のあるもの全て	〇〇に係る政治資金収支報告書のあるもの全て	H20.1.22	口頭開示	選挙管理委員会事務局		個人

整理 番号	請 求 年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知 年 月 日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
406	H20.1.23	平成19年10月1日から平成19年12月31日までに指定された建築基準法第42条第1項第5号に基づく道路位置指定における、申請書(カガミ部分)、位置図。変更・廃止も含む (個人情報を除く。可能であれば、電磁気録の交付を希望)	道路の位置の指定申請書	H20.2.5	開示	大河原土木事務所		団体
407	H20.1.23	No.406と同じ	道路の位置の指定申請書・位置図	H20.2.5	部分開示	仙台土木事務所	2	団体
408	H20.1.23	No.406と同じ	道路の位置の指定申請書	H20.2.6	部分開示	大崎土木事務所	2	団体
409	H20.1.23	No.406と同じ	道路の位置の指定申請書	H20.2.5	部分開示	石巻土木事務所	2	団体
410	H20.1.23	No.406と同じ	道路の位置の指定申請書	H20.2.5	部分開示	気仙沼土木事務所	2	団体
411	H20.1.23	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 財務諸表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 財務諸表	H20.1.23	口頭開示	事業管理課		個人
412	H20.1.24	〇〇の政治資金収支報告書(平成16、17、18年分) 〇〇の解散届及び設立届(平成16、17、18年分)	〇〇の政治資金収支報告書(平成16、17、18年分)	H20.1.23	口頭開示	選挙管理委員会事務局		個人
413	H20.1.24	No.412と同じ	〇〇及び〇〇に係る解散届及び解散後新たに提出された設立届	H20.2.5	部分開示	選挙管理委員会事務局	2	個人
414	H20.1.24	平成〇年〇月〇日付け漁整第〇〇号をもって水産庁官あて申請した「〇〇地域」に関する漁村コミュニティ基盤整備事業基本計画に関する一切の資料 (〇〇町長から宮城県知事に申請した書類を含む。)		H20.1.28	取り下げ	水産業基盤整備課		個人
415	H20.1.25	〇〇、〇〇、〇〇に係る建設業許可申請書	〇〇、〇〇、〇〇に係る建設業許可申請書	H20.1.25	口頭開示	事業管理課		個人
416	H20.1.25	県道仙台館腰線の別紙(地図)箇所の道路平面図(完成後)		H20.2.5	取り下げ	道路課		団体
417	H20.1.29	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 第5期～第7期財務諸表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 第5期～第7期財務諸表	H20.1.29	口頭開示	事業管理課		個人
418	H20.1.29	〇〇に係る建設業許可変更届出書(営業所の新設) 〇〇店、〇〇店 〇〇、〇〇、〇〇、〇〇に係る専任技術者証明書(新規、変更)	〇〇に係る建設業許可変更届出書(営業所の新設) 〇〇店、〇〇店	H20.1.29	口頭開示	事業管理課		団体
419	H20.1.29	別表の宮城県知事建設業許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事経歴書、直近三年の工事施工金額、損益計算書、完成工事原価報告書、建設業許可申請書	別表の宮城県知事建設業許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事経歴書、直近三年の工事施工金額、損益計算書、完成工事原価報告書、建設業許可申請書	H20.1.29	口頭開示	事業管理課		団体
420	H20.1.31	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 第8、9期財務諸表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 第8、9期財務諸表	H20.1.31	口頭開示	事業管理課		個人
421	H20.1.31	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 第30期財務諸表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 第30期財務諸表	H20.1.31	口頭開示	事業管理課		個人
422	H20.1.31	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 第25期財務諸表 〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 第14、15期財務諸表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 第25期財務諸表 〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 第14、15期財務諸表	H20.1.31	口頭開示	事業管理課		個人
423	H20.2.1	知事行事日程表(1月分)	知事行事日程表(1月分)	H20.2.15	開示	秘書課		個人
424	H20.2.1	〇〇の平成16、17、18年分の収支報告書	〇〇の平成16、17、18年分の収支報告書	H20.2.1	口頭開示	選挙管理委員会事務局		個人
425	H20.2.1	〇〇に係る建設業許可申請書、変更届出書、決算変更届出書	〇〇に係る建設業許可申請書、変更届出書、決算変更届出書	H20.2.1	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
426	H20.2.1	県内の公立高校の学校別・学年別の退学者・転出数(最新のもの)	平成18年度県立高等学校における学校別の中退者数	H20.2.8	開示	高校教育課		団体
427	H20.2.4	宮城県美術館に収蔵されている海外作家のみのすべての作品の①作家名②作品③技法④購入年月日⑤購入価格⑥納入者名のわかる文書(作品が版画集の場合は枚数も)		H20.2.5	取り下げ	宮城県美術館		個人
428	H20.2.4	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 財務諸表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 財務諸表	H20.2.4	口頭開示	事業管理課		個人
429	H20.2.4	〇〇、〇〇、〇〇に係る平成18年度政治資金収支報告書	〇〇、〇〇、〇〇に係る平成18年度政治資金収支報告書	H20.2.4	口頭開示	選挙管理委員会事務局		個人
430	H20.2.5	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 第28期財務諸表 〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 第32期財務諸表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 第28期財務諸表 〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 第32期財務諸表	H20.2.5	口頭開示	事業管理課		個人
431	H20.2.5	別紙の工事に関する工事成績調書	①平成16年度特重00102-002号貞山ふ頭岸壁(-9.0m)工事の工事成績調書及び考査項目別採点運用表 ②平成16年度下特都基幹01900-A02号勿来川遊水地堰上施設工事の工事成績調書及び考査項目別採点運用表 ③平成17年度地交2-4-004号(仮)洞ノ口線橋橋梁(下部工その3)工事の工事成績調書及び考査項目別採点運用表	H20.2.6	開示	検査課		団体

整理 番号	請 求 年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知 年 月 日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
432	H20.2.6	県補助事業の「〇〇」に関連して (1)平成〇年〇月〇日に〇〇市役所で行われた事業打合せについて、大河原 家畜保健衛生所、大河原地域農業改良普及センター職員が作成した報告文書 (2)平成〇年〇月〇日に行われた上記と同様の打合せの報告文書	〇〇に係る復命書	H20.2.20	部分開示	大河原家畜保健衛生所	2	個人
433	H20.2.6	No.432と同じ		H20.2.20	不存在	大河原家畜保健衛生所		個人
434	H20.2.6	No.432と同じ		H20.2.20	不存在	大河原地域農業改良普及 センター		個人
435	H20.2.7	登米保健福祉事務所の公用車車検整備発注に係る支出命令決議書(平成19 年1月より12月分)(各発注先の社名と請求書)	平成19年1月～12月分の支出命令決議書(車検整備分)	H20.2.12	開示	登米保健福祉事務所		団体
436	H20.2.8	別表の宮城県知事許可及び国交省大臣許可業者に係る 変更届出書(決算書・直近)のうち、工事経歴書(土木、とび、土木、ほ装、造園 のみ)、直前三年の各営業年度における工事施工金額、財務諸表(割引手形、 転讓手形金額記載ページ含む)、使用人数 変更届出(決算書・前期)のうち、財務諸表 営業の沿革	別表の宮城県知事許可及び国交省大臣許可業者に係る 変更届出書(決算書・直近)のうち、工事経歴書(土木、とび、土木、 ほ装、造園のみ)、直前三年の各営業年度における工事施工金額、 財務諸表(割引手形、転讓手形金額記載ページ含む)、使用人数 変更届出(決算書・前期)のうち、財務諸表 営業の沿革	H20.2.8	口頭開示	事業管理課		個人
437	H20.2.12	建設業許可変更届(決算) 〇〇の第51期、〇〇の第36,37,38期、〇〇の第61期、〇〇の第49期の財務諸 表、表紙	建設業許可変更届(決算) 〇〇の第51期、〇〇の第36,37,38期、〇〇の第61期、〇〇の第49 期の財務諸表、表紙	H20.2.12	口頭開示	事業管理課		団体
438	H20.2.12	建設業許可変更届(決算) 〇〇の第23期、〇〇の第16期、〇〇の最近3期の財務諸表、表紙	建設業許可変更届(決算) 〇〇の第23期、〇〇の第16期、〇〇の最近3期の財務諸表、表紙	H20.2.12	口頭開示	事業管理課		団体
439	H20.2.12	〇〇に係る建設業許可書一式	〇〇に係る建設業許可書一式	H20.2.12	口頭開示	事業管理課		団体
440	H20.2.12	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 4期分	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 4期分	H20.2.12	口頭開示	事業管理課		個人
441	H20.2.13	建設業許可変更届(決算) 〇〇の第6期、〇〇の第29期、〇〇の第53期の財務諸表、表紙	建設業許可変更届(決算) 〇〇の第6期、〇〇の第29期、〇〇の第53期の財務諸表、表紙	H20.2.13	口頭開示	事業管理課		個人
442	H20.2.14	〇〇、〇〇に係る17,18年分の政治資金収支報告書	〇〇、〇〇に係る17,18年分の政治資金収支報告書	H20.2.14	口頭開示	選挙管理委員会事務局		団体
443	H20.2.15	〇〇、〇〇、〇〇に係る建設業許可申請書、変更届出書、決算変更届出書	〇〇、〇〇、〇〇に係る建設業許可申請書、変更届出書、決算変 更届出書	H20.2.15	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
444	H20.2.19	〇〇の「政治資金パーティー開催事業費」の支出を裏づける領収書等の証拠 書類(平成16年度、17年度、18年度)	〇〇に係る平成16、17、18年分の政治資金収支報告書と併せて 提出された政治資金パーティー開催事業費に関する領収書の写し	H20.2.19	部分開示	選挙管理委員会事務局	2,3	団体
445	H20.2.20	平成16年度、平成17年度、平成18年度の〇〇の資金管理、後援団体「〇 〇」「〇〇」が提出した政治資金収支報告書の写し	平成16年度、平成17年度、平成18年度の〇〇の資金管理、後援 団体「〇〇」「〇〇」が提出した政治資金収支報告書の写し	H20.2.20	口頭開示	選挙管理委員会事務局		団体
446	H20.2.20	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	建設業許可変更届(決算) 〇〇の第6期、〇〇の第29期、〇〇の第53期の財務諸表、表紙	H20.2.20	口頭開示	事業管理課		団体
447	H20.2.21	〇〇の平成17年分の政治資金収支報告書および平成17年分の領収書の写	〇〇の平成17年分の政治資金収支報告書	H20.2.21	口頭開示	選挙管理委員会事務局		団体
448	H20.2.21	No.447と同じ	〇〇に係る平成17年分の政治資金収支報告書と併せて提出され た領収書の写し	H20.2.25	部分開示	選挙管理委員会事務局	2	団体
449	H20.2.21	〇〇と〇〇2社における決算書類 直近から3年分の請求	〇〇と〇〇2社における決算書類 直近から3年分の請求	H20.2.27	開示	廃棄物対策課		個人
450	H20.2.21	No.449と同じ	〇〇に係る産業廃棄物収集運搬業許可申請書の決算書類	H20.2.25	開示	大崎保健所		個人
451	H20.2.22	〇〇に係る建設業許可申請書 〇〇、〇〇、〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可申請書 〇〇、〇〇、〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.2.22	口頭開示	事業管理課		個人
452	H20.2.22	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.2.22	口頭開示	事業管理課		団体
453	H20.2.22	平成16年度～平成18年度の〇〇、〇〇の収支報告書と添付の支出証拠資	平成16年度～平成18年度の〇〇、〇〇の収支報告書	H20.2.22	口頭開示	選挙管理委員会事務局		個人
454	H20.2.22	No.453と同じ	〇〇及び〇〇に係る平成16、17、18年分の政治資金収支報告書 と併せて提出された領収書の写し	H20.2.25	部分開示	選挙管理委員会事務局	2,3	個人
455	H20.2.22	政治資金収支報告書及び領収書写し 〇〇、〇〇 平成16年度	政治資金収支報告書 〇〇、〇〇 平成16年度	H20.2.22	口頭開示	選挙管理委員会事務局		団体
456	H20.2.22	No.455と同じ	〇〇及び〇〇に係る平成16年分の政治資金収支報告書と併せて 提出された領収書の写し	H20.2.25	部分開示	選挙管理委員会事務局	2,3	団体
457	H20.2.22	平成16年分「〇〇」「〇〇」の政治資金収支報告書及び領収書の写し	平成16年分「〇〇」「〇〇」の政治資金収支報告書	H20.2.22	口頭開示	選挙管理委員会事務局		個人
458	H20.2.22	No.457と同じ	〇〇及び〇〇に係る平成16年分の政治資金収支報告書と併せて 提出された領収書の写し	H20.2.25	部分開示	選挙管理委員会事務局	2,3	個人

整理 番号	請 求 年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知 年月日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
459	H20.2.22	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.2.22	口頭開示	事業管理課		団体
460	H20.2.25	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.2.25	口頭開示	事業管理課		団体
461	H20.2.25	平成20年1月4日から1月31日の間に各県税事務所にて、届け出を受理した「法人設立届出書」で、①法人名②本店所在地③設立年月日④事業の目的が分かる文書(新規のみ、支店設置含む。)		H20.2.25	取り下げ	税務課		団体
462	H20.2.26	1. 〇〇の平成16年分の政治資金収支報告書および領収書の写し 2. 〇〇の政治資金収支報告書および領収書の写し(平成16, 17年分)	1. 〇〇の平成16年分の政治資金収支報告書および領収書の写し 2. 〇〇の政治資金収支報告書および領収書の写し(平成16, 17年分)	H20.2.26	口頭開示	選挙管理委員会事務局		団体
463	H20.2.26	No.462と同じ	1. 〇〇に係る平成16年分の政治資金収支報告書と併せて提出された領収書の写し 2. 〇〇の平成16年分及び17年分に係る政治資金収支報告書と併せて提出された領収書の写し	H20.2.28	部分開示	選挙管理委員会事務局	2	団体
464	H20.2.27	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 58期, 59期財務諸表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 58期, 59期財務諸表	H20.2.27	口頭開示	事業管理課		個人
465	H20.2.27	県土木部河川課が執行課である公共工事 ・面瀬川防潮水門外遠隔監視システム設置工事(工事番号:平成19年度県債地高11-A01号) ・河川流域情報システム移設工事(工事番号:平成19年度維持85001-001号)		H20.2.27	取り下げ	河川課		個人
466	H20.2.28	1. 〇〇の収支報告書および添付の領収書(平成16年, 17年分) 2. 〇〇の収支報告書および添付の領収書(平成16, 17年分) 3. 〇〇の収支報告書および添付の領収書(平成16, 17年分)	1. 〇〇の収支報告書(平成16年, 17年分) 2. 〇〇の収支報告書(平成16, 17年分) 3. 〇〇の収支報告書(平成16, 17年分)	H20.2.28	口頭開示	選挙管理委員会事務局		団体
467	H20.2.28	No.466と同じ	1. 〇〇に係る平成16年及び17年の政治資金収支報告書と併せて提出された領収書の写し 2. 〇〇の平成16年及び17年分に係る政治資金収支報告書と併せて提出された領収書の写し 3. 〇〇の平成16年及び17年分に係る政治資金収支報告書と併せて提出された領収書の写し	H20.3.3	部分開示	選挙管理委員会事務局	2	団体
468	H20.2.28	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.2.28	口頭開示	事業管理課		団体
469	H20.2.28	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 第31, 32期の財務諸表表紙	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 第31, 32期の財務諸表表紙	H20.2.28	口頭開示	事業管理課		団体
470	H20.2.28	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 第26, 27, 28期の財務諸表表紙 〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 第47期の財務諸表表紙	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 第26, 27, 28期の財務諸表表紙 〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 第47期の財務諸表表紙	H20.2.28	口頭開示	事業管理課		団体
471	H20.2.29	学校法人〇〇の法人認可に係る一切の資料	(仮称)学校法人〇〇設立代表者から提出された「学校法人(私立学校法第64条第4項の法人)寄附行為認可計画書」他17件	H20.3.28	部分開示	私学文書課	2,3	個人
472	H20.2.29	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)表紙, 直三表, 5期分	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)表紙, 直三表, 5期分	H20.2.28	口頭開示	事業管理課		団体
473	H20.3.3	平成14年度および15年度の仙台地方県事務所税務部の事務実施計画(決議文書を含む)		H20.3.3	取り下げ	税務課		個人
474	H20.3.3	知事部局職員の昇格昇級・勤続特昇などの特別昇級の該当要件を定めた内規などの類(平成15年度当時のもの)	知事部局職員の昇格昇級・勤続特昇などの特別昇級の該当要件を定めた内規などの類(平成15年度当時のもの)	H20.3.14	開示	人事課		個人
475	H20.3.3	知事行事日程表(2月分)	知事行事日程表(平成20年2月)	H20.3.17	部分開示	秘書課	3,7	個人
476	H20.3.3	旧三本木町〇〇字〇〇等9単位地区域に係る国土調査法第19条第1項の規定による認証請求書一式及び同条第3項の規定による認証の承認申請とその認証書等	旧三本木町〇〇字〇〇等9単位地区域に係る国土調査法第19条第1項の規定による認証請求書一式及び同条第3項の規定による認証の承認申請とその認証書等	H20.3.17	部分開示	土地対策課	2	個人
477	H20.3.3	医療法人〇〇の平成17年度, 平成18年度決算関係		H20.3.17	取り下げ	医療整備課		個人
478	H20.3.4	医療法人〇〇にかかわる以下の文書 事業報告書, 定款(役員名, 変更履歴)		H20.3.12	取り下げ	医療整備課		団体
479	H20.3.4	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 工事経歴書	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 工事経歴書	H20.3.4	口頭開示	事業管理課		個人
480	H20.3.5	〇〇に係る履歴事項全部証明書	〇〇に係る履歴事項全部証明書	H20.3.5	口頭開示	事業管理課		個人

整理 番号	請 求 年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知 年 月 日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
481	H20.3.5	別表の宮城県知事建設業許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事経歴書、直近三年の工事施工金額、損益計算書、完成工事原価報告書、建設業許可申請書	別表の宮城県知事建設業許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事経歴書、直近三年の工事施工金額、損益計算書、完成工事原価報告書、建設業許可申請書	H20.3.5	口頭開示	事業管理課		団体
482	H20.3.5	〇〇の第45、46期及び〇〇の第28期に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇の第45、46期及び〇〇の第28期に係る建設業許可変更届(決算)	H20.3.5	口頭開示	事業管理課		団体
483	H20.3.6	流水の占用の件(石巻管内農業用水に関する河川法許可に関するもの)		H20.3.7	取り下げ	河川課		個人
484	H20.3.6	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 47.48期	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 47.48期	H20.3.6	口頭開示	事業管理課		個人
485	H20.3.6	〇〇に係る建設業許可申請書、建設業許可変更届(表紙、直三表5年分)	〇〇に係る建設業許可申請書、建設業許可変更届(表紙、直三表5年分)	H20.3.6	口頭開示	事業管理課		個人
486	H20.3.6	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 30期の財務諸表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 30期の財務諸表	H20.3.6	口頭開示	事業管理課		個人
487	H20.3.6	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 第18期の財務諸表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 第18期の財務諸表	H20.3.6	口頭開示	事業管理課		個人
488	H20.3.7	〇〇に係る建設業許可申請書 H15.5.19申請, H17.6.24申請	〇〇に係る建設業許可申請書 H15.5.19申請, H17.6.24申請	H20.3.7	口頭開示	事業管理課		個人
489	H20.3.7	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 第28期 納税証明書	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 第28期 納税証明書	H20.3.7	口頭開示	事業管理課		団体
490	H20.3.10	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.3.10	口頭開示	事業管理課		団体
491	H20.3.10	建設業許可変更届(決算) 財務諸表 〇〇 17年12月期, 18年12月期 〇〇 第11, 12, 13期 〇〇 第17, 18, 19期	建設業許可変更届(決算) 財務諸表 〇〇 17年12月期, 18年12月期 〇〇 第11, 12, 13期 〇〇 第17, 18, 19期	H20.3.10	口頭開示	事業管理課		団体
492	H20.3.10	水質汚濁防止法特定施設届出業者一覧 社名, 住所, 業種, 使用水量50㎡以上／月 角田市, 村田町, 名取市, 多賀城市, 栗原市若柳, 瀬峰, 利府町, 松島町, 丸森町, セービング		H20.3.10	取り下げ	環境対策課		団体
493	H20.3.11	別紙に係る建設業許可変更届(決算) 7社分 決算変更届出書 直近2期分	別紙に係る建設業許可変更届(決算) 決算変更届出書 直近2期分	H20.3.11	口頭開示	事業管理課		団体
494	H20.3.11	別紙に係る建設業許可変更届(決算) 8社分 決算変更届出書 直近2期分	別紙に係る建設業許可変更届(決算) 決算変更届出書 直近2期分	H20.3.11	口頭開示	事業管理課		団体
495	H20.3.12	平成20年3月に供用が開始された都市計画道箱塚中田線(県道仙台館腰線)の500分の1程度の工事平面図延長約2.7km		H20.3.13	取り下げ	道路課		団体
496	H20.3.12	「松島一貝塚群に見る縄文の原風景」 世界遺産提案書提出時の添書	世界遺産暫定一覧表記載候補「松島一貝塚群に見る縄文の原風景」提案時の文化庁長官あて添書	H20.3.25	開示	文化財保護課		個人
497	H20.3.13	別表の宮城県知事建設業許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事経歴書、直近三年の工事施工金額、損益計算書、完成工事原価報告書、建設業許可申請書	別表の宮城県知事建設業許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事経歴書、直近三年の工事施工金額、損益計算書、完成工事原価報告書、建設業許可申請書	H20.3.13	口頭開示	事業管理課		団体
498	H20.3.14	医療法人〇〇の医療法人概要、決算書(3期分)	医療法人〇〇の概要及び平成18年度決算届	H20.3.28	部分開示	医療整備課	2,3	団体
499	H20.3.14	建設業許可変更届(決算) 〇〇の58期, 〇〇の24, 25期, 〇〇の16, 17期の財務諸表	建設業許可変更届(決算) 〇〇の58期, 〇〇の24, 25期, 〇〇の16, 17期の財務諸表	H20.3.14	口頭開示	事業管理課		団体
500	H20.3.14	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 工事経歴書, 直三表, 19. 6月決算	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 工事経歴書, 直三表, 19. 6月決算	H20.3.14	口頭開示	事業管理課		団体
501	H20.3.14	〇〇, 〇〇, 〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 財務諸表	〇〇, 〇〇, 〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 財務諸表	H20.3.14	口頭開示	事業管理課		団体
502	H20.3.14	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 24期損益計算書	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 24期損益計算書	H20.3.14	口頭開示	事業管理課		団体
503	H20.3.17	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.3.17	口頭開示	事業管理課		個人
504	H20.3.18	建設業許可変更届(決算) 〇〇の第9, 10期の財務諸表	建設業許可変更届(決算) 〇〇の第9, 10期の財務諸表	H20.3.18	口頭開示	事業管理課		団体
505	H20.3.19	〇〇に係る建設業許可申請書, 建設業許可変更届(決算) 平成11年度～平成14年度 表紙と直三	〇〇に係る建設業許可申請書, 建設業許可変更届(決算) 平成11年度～平成14年度 表紙と直三	H20.3.19	口頭開示	事業管理課		個人
506	H20.3.19	H20. 1. 12に実施した1級機械保全設備診断作業の要素試験の各設問の配点及び合格基準	H20. 1. 12に実施した1級機械保全設備診断作業の要素試験の各設問の配点及び合格基準	H20.4.2	非開示	産業人材・雇用対策課	7	個人

整理 番号	請 求 年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知 年 月 日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
507	H20.3.24	平成20年2月1日から2月29日の間に県内全県税務所にて、届出を受理した「法人設立届出書」で、①法人名②本店所在地③設立年月日④事業の目的が分かる文書(添付書類の開示は不要です。)		H20.3.24	取り下げ	税務課		団体
508	H20.3.24	建設業許可変更届(決算) 〇〇の第5、6、7期の財務諸表	建設業許可変更届(決算) 〇〇の第5、6、7期の財務諸表	H20.3.24	口頭開示	事業管理課		団体
509	H20.3.24	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 平成18年6月1日～平成19年5月31日	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 平成18年6月1日～平成19年5月31日	H20.3.24	口頭開示	事業管理課		個人
510	H20.3.25	宮城県仙南総合プール指定管理者事業計画書(平成18年度)、同事業報告書(平成18年度)、同事業計画書(平成19年度)	宮城県仙南総合プール指定管理者事業計画書(平成18年度、平成19年度)及び事業報告書(平成18年度)	H20.4.7	部分開示	スポーツ健康課	3	個人
511	H20.3.27	〇〇が宮城県に申請している産業廃棄物中間処理施設(焼却)建設計画資料の一切(平成20年1月7日以降に提出(申請)されたもの)		H20.4.4	不存在	建築宅地課		個人
512	H20.3.27	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 工事経歴書、損益計算書	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 工事経歴書、損益計算書	H20.3.27	口頭開示	事業管理課		個人
513	H20.3.28	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 18年12月期	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 18年12月期	H20.3.27	口頭開示	事業管理課		団体
514	H20.3.28	平成19年12月1日から平成20年2月29日までに都市計画法に基づく開発行為における工事着手届が出された物件(※一戸建て住宅・宅地分譲・コンビニ・ガソリンスタンドを除く)を対象とする、開発行為許可申請書(カガミ部分)・設計説明書・位置図(※位置の特定できるものであれば住宅地図等でも可)・給排水計画図。		H20.4.4	取り下げ	建築宅地課		団体
515	H20.3.31	別表の宮城県知事建設業許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事経歴書、直近三年の工事施工金額、損益計算書、完成工事原価報告書、建設業許可申請書	別表の宮城県知事建設業許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事経歴書、直近三年の工事施工金額、損益計算書、完成工事原価報告書、建設業許可申請書	H20.3.31	口頭開示	事業管理課		団体
516	H20.3.31	平成19年度私立高等学校運営費補助金配分基準および同配分基準に基づく配分表 平成19年度私立中学校・小学校運営費補助金配分基準および同配分基準に基づく配分表	平成19年度私立高等学校運営費補助金配分基準及び同配分基準に基づく配分表 平成19年度私立中学校・小学校運営費補助金配分基準及び同配分基準に基づく配分表	H20.4.3	開示	私学文書課		団体

(2) 警察情報センター所管分

整理 番号	請求月日	請求内容	対象行政文書	決定通知 年月日	処理状況	担当課(室)	備考	団・個別
1	19.4.4	性風俗特殊営業の営業届出が分かる文書(届出年月日, 届出名称, 所在地, 電話番号, 営業の種別)	店舗型性風俗特殊営業届出確認書	19.4.16	開示	生活環境課		団体 (県内)
2	19.4.19	に関する労派法, 警備業法抵触による処分内容が分かるもの		19.4.25	取下げ	生活安全企画課		団体 (県外)
3	19.4.25	特定個人における古物商許可の有無		19.5.9	不存在	生活安全企画課		個人(県内)
4	19.5.7	事件記録・証拠品送致票(本部及び県下警察署) 1 請求期間: 保存期間内のもの全て 2 但し, 自動車等による業務過失致死傷・道路交通法違反のもののみ	事件記録・証拠品送致票(乙)	19.8.30	部分開示	交通指導課	- 2 - 4	個人 (県外)
5	19.5.17	宮城県警察において(警察署を含む)平成18年度における県費による購入物品 ヘルメット 安全帯 マスク(防塵, 防毒, 空気呼吸器) ガス検知機について, 品目, 調達先(業者名), 数量, 単価若しくは総額, 及び仕様の特定できる文書	売買契約書(可燃性危険物使用犯罪対策用資器材)	19.5.30	開示	会計課		団体 (県外)
6	19.6.5	平成18年1月1日～平成19年開示請求日までの宮城県警察官の懲戒処分について記載された懲戒処分及び懲戒処分に至らない処分が記載された行政文書	懲戒処分簿(平成18年・平成19年) 本部長(所属長)訓戒(注意)処分簿(平成18年・平成19年)	19.6.19	部分開示	監察課	- 2	団体 (県内)
7	19.7.27	平成16年以降に警察本部会計課が契約した「自動車保管場所標章」の購入について, 入札や見積りあわせの結果が分かる調書または資料	一般競争入札調書, 指名競争入札(見積合わせ)調書	19.8.7	開示	会計課		団体 (県内)
8	19.8.8	県公有車の事故実態 平成18年7月31日から19年6月30日まで 1 件数 2 損害額(人身, 対物, 車両)	示談書, 警察職員に係る交通事故発生報告書	19.9.25	部分開示	監察課	- 2 - 4	個人 (県内)
9	19.8.10	警察がパチンコ店の開設時にパチンコ業者に対し行政指導している遊技機台数に対する駐車台数の割合に係る運用や取扱い等に関する一切の文書等		19.8.22	不存在	生活環境課		団体 (県内)
10	19.8.30	1. 宮城県公有車両の任意保険証券コピー 当年度及び前期 2. 公有車の事故状況と結果(示談書コピー, 2年分当期, 前期) 3. 公有車両台数(当期及び前期と1988年度)無い場合は直近のデータ	自動車保険証券(保険期間: H18.7.31～H18.12.1) 自動車保険証券(保険期間: H18.12.1～H19.12.1)	19.9.11	開示	会計課		個人 (県内)
11	19.8.30	No.10のうち, 2, 3		19.9.7	取下げ	監察課		個人(県内)
12	19.9.27	平成18, 19年度のパーキングメーター等の業務委託に関する 委託契約書(仕様書含む) 予定価格調書 特命随意契約理由書	委託契約書, 予定価格調書, 特命随意契約理由書	19.10.9	部分開示	交通規制課	- 7	団体 (県外)

整理 番号	請求月日	請求内容	対象行政文書	決定通知 年月日	処理状況	担当課(室)	備考	団・個別
13	19.10.9	特定14店舗に関して性風俗特殊営業(店舗、無店舗)の営業内容が分かる文書	店舗型性風俗特殊営業届出確認書、無店舗型性風俗特殊営業届出確認書	19.10.23	部分開示	生活環境課	- 3	個人 (県内)
14	19.10.9	No.13に同じ		19.10.23	不存在	生活環境課		個人(県内)
15	19.10.11	平成15、10、15、18年における仙台市の交通事故の件数と自動車の台数		19.10.11	取下げ	交通企画課		団体 (県外)
16	19.10.11	平成18年における宮城県の小学生の交通事故原因		19.10.11	取下げ	交通企画課		団体 (県外)
17	19.10.15	平成17年における宮城県警察官の懲戒処分簿	懲戒処分簿(平成17年)	19.10.29	部分開示	監察課	- 2	団体 (県内)
18	19.10.24	平成14年度から請求日までの自動車保管場所標章の入札調書、契約調書などの書類一切(宮城県警分)	指名競争入札(見積合わせ)調書、売買契約書、見積書、請書、一般競争入札調書、印刷物製造請負契約書	19.10.31	開示	会計課		団体 (県内)
19	19.10.26	直近の認定運転代行事業者に関する以下の項目が記載された書類 事業者会社名 代表者名 住所 認定日 随伴車台数		19.10.26	取下げ	交通企画課		団体 (県内)
20	19.11.1	平成14年度以降に警察本部が発注した「自動車保管場所標章」の購入について、入札や見積合わせの結果がわかる調書などの文書及び発注の仕様がわかる文書	指名競争入札(見積合わせ)調書、売買契約書、見積書、請書、一般競争入札調書、印刷物製造請負契約書	19.11.5	開示	会計課		団体 (県外)
21	19.11.6	平成19年11月5日におけるオービスによる交通流の集計表	交通量調査(平成19年11月5日分)	19.11.20	部分開示	交通指導課	- 4 - 7	個人 (県外)
22	19.11.6	平成19年11月5日における高速走行抑止システムによる交通流の集計表	高速走行抑止システム F D交通流情報速度ヒストグラム(平成19年11月5日分)	19.11.20	部分開示	交通規制課	- 4 - 7	個人 (県外)
23	19.11.13	特定事業者における古物商許可の有無		19.11.27	不存在	生活安全企画課		団体(県外)
24	19.11.22	平成18年度分の警察本部捜査一課の捜査報償費(県費)支出に関する財務会計帳票及び支出証拠書類、使途内容の分かるもの全て	支出負担行為兼支出命令決議書他16件	19.12.18	部分開示	会計課	- 2 - 4	団体 (県内)
25	19.11.22	No.24に同じ		19.12.18	不存在	会計課		団体(県内)
26	19.11.22	平成18年度に警察本部警部補以上で退職して再就職している者の再就職状況一覧表(氏名、退職時役職名、再就職先名、再就職役職名、県警本部の紹介等の有無が分かるもの)	平成18年度再就職先一覧表	19.12.18	部分開示	警務課	- 2 - 3 - 4	団体 (県内)
27	19.12.12	平成16年度以降に購入した「自動車保管場所標章」について、入札参加又は見積業者向けの「仕様書」や「品質規格」を表示するもの		19.12.13	取下げ	会計課		個人 (県外)
28	19.12.12	平成16年度以降に購入した「駐車禁止等除外標章」について、仕様書、年度ごとの交付枚数	印刷物仕様書、公安委員会の駐車禁止除外標章交付状況	19.12.25	部分開示	会計課		個人 (県外)
29	19.12.17	仙台市内で発生した刑法犯認知件数		19.12.18	取下げ	刑事総務課		団体(県外)

整理 番号	請求月日	請求内容	対象行政文書	決定通知 年月日	処理状況	担当課(室)	備考	団・個別
30	19.12.18	仙台北警察署の自動車スピード測定装置について、測定装置の型式及び名称、製造社名、製造番号及び製造年月日、使用周波数及び空中線電力	定期点検試験成績書	20.1.9	部分開示	交通指導課	- 2 - 4 - 7	個人 (県内)
31	20.1.15	1 無線電送方式速度取締装置(型式を特定)の校正を必要とする文書 2 上記装置の送信出力に幅がある(値が特定されていない)理由 3 上記装置の無線局の免許状の送信出力	無線局免許状	20.1.29	部分開示	交通指導課	- 4 - 7	個人 (県内)
32	20.1.15	No.31に同じ		20.1.29	不存在	交通指導課		個人(県内)
33	20.2.1	Nシステムで自分の車のナンバー(特定)が登録、使用されたかわかるもの		20.2.12	存否応答拒否	刑事総務課	- 2 - 4	個人 (県内)
34	20.2.5	2007年1月から2008年2月の請求日時点における懲戒処分簿	懲戒処分簿(平成19年)	20.2.19	部分開示	監察課	- 2	団体 (県内)
35	20.2.5	No.34に同じ		20.2.19	不存在	監察課		団体(県内)
36	20.2.5	2007年1月から2008年2月の請求日時点における分限処分簿	分限処分簿(平成19年、平成20年(請求日まで))	20.2.19	部分開示	警務課	- 2	団体 (県内)
37	20.2.20	風俗営業許可台帳	風俗営業許可台帳	20.2.28	部分開示	生活環境課	- 2 - 3	団体(県外)
38	20.3.6	特定ビル内に所在する風俗営業又は深夜酒類提供飲食店営業所の営業許可申請書、営業開始届書	許可申請書、変更届出書、深夜における酒類提供飲食店営業開始届出書	20.3.25	部分開示	生活環境課	- 2 - 3 - 4	団体 (県外)
39	20.3.18	高速道路交通警察隊で保有する隊長権限交通規制実施簿(特定日における特定路線のもの)	隊長権限交通規制実施簿	20.3.27	部分開示	高速隊	- 4	個人 (県内)
40	20.3.25	宮城県警で使用している 製の車載式速度取締りレーダー取扱い説明書	車載式レーダスピードメータ説明書 車載型レーダスピードチェッカー取扱説明書	20.4.24	部分開示	交通指導課	- 3 - 4 - 7	個人 (県外)
41	20.3.25	宮城県警で使用している 製の自動速度取締り装置の取扱い説明書	無人速度違反取締装置説明書	20.4.24	部分開示	交通指導課	- 4 - 7	個人 (県外)
42	20.3.26	古物市場主一覧		20.3.26	取下げ	生活安全企画課		個人 (県外)

備考欄の , は情報公開条例第8条の各項を、1～7は同条第1項の各号を表す。

4 行政文書の非開示決定等に対する不服申立て状況及び宮城県情報公開審査会の答申状況

行政不服審査法に基づく不服申立てのうち、審査会に諮問がなされたもののみ掲載。

(平成20年3月31日現在)

不服申立ての件名	開示請求 年月日	決定 年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て 年月日	諮問 番号	諮問年月日 答申年月日	答申 番号	審査会の判断	行政不服審査 法上の決定等
公害防止協定に基づく各種報告書の部分開示決定に対する異議申立て	2.10.1	2.10.15	部分開示	9条3号(事業情報)	保健環境部 環境管理課	2.12.12	1	2.12.20 3.8.20	1	原処分どおり	3.11.8 棄却
国有財産に係る土地境界立会調査資料の非開示決定に対する異議申立て	2.11.19	2.12.3	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	土木部 用地課	2.12.5	2	2.12.26 3.11.7	2	原処分どおり	3.12.7 棄却
平成元年度ゴルフ場農薬使用実績報告書の部分開示決定に対する異議申立て	2.10.1	2.10.15	部分開示	9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	農政部 農産課	2.12.12	3	3.1.8 4.1.21	3	非開示部分を 開示	4.2.10 認容
平成2年度ゴルフ場農薬使用実績報告書の部分開示決定に対する異議申立て	2.10.1	2.10.15	部分開示	9条3号(事業情報)	農政部 農産課	2.12.12	4	3.1.8 4.1.21	3	非開示部分を 開示	4.2.10 認容
昭和62年度～平成元年度知事交際費明細の部分開示決定に対する異議申立て	2.10.2	2.10.15	部分開示	9条2号(個人情報) 9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	総務部 秘書課	2.12.17	5	3.1.11	-	-	3.5.7 異議申立 て取下げ
昭和63年度の小・中学校教員に係る懲戒処分、事故報告関係書類非開示決定に対する異議申立て	2.10.2	2.10.15	非開示	9条2号(個人情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	2.12.17	6	3.1.11	-	-	3.1.22 異議申立 て取下げ
昭和63年度の高等学校教員に係る懲戒処分、事故報告関係書類非開示決定に対する異議申立て	2.10.2	2.10.15	非開示	9条2号(個人情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	2.12.17	7	3.1.11	-	-	3.1.22 異議申立 て取下げ
基準看護・給食・寝具設備実施承認申請書等非開示決定に対する異議申立て	3.7.15 又は 3.7.16	3.7.30	非開示	9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	生活福祉部 保険課	3.9.27	8	3.10.21 5.7.28	4	非開示部分を 一部開示	5.10.1 一部認容
県内精神病院の医療監視立入検査結果報告等非開示決定に対する異議申立て	3.7.15 又は 3.7.16	3.7.30	非開示	9条3号(事業情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	保健環境部 医務課	3.9.27	9	3.10.22 5.7.28	5	原処分どおり	5.10.1 棄却
精神障害者入院施設状況調査書等部分開示決定に対する異議申立て	3.7.15 又は 3.7.16	3.7.29	部分開示	9条2号(個人情報) 9条3号(事業情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	保健環境部 公衆衛生課	3.9.27	10	3.10.23 5.7.28	6	非開示部分を 一部開示	5.10.1 一部認容

不服申立ての件名	開示請求 年月日	決 定 年月日	原処分	非 開 示 理 由	実 施 機 関	不服申立て 年月日	諮 問 番 号	諮問年月日 答申年月日	答 申 番 号	審査会の判断	行政不服審査 法上の決定等
指定精神病院の指導調査結果等 部分開示決定のうち、平成元 年度以降の指定病院指定承認申請 書非開示に対する異議申立て	3.8.13	3.8.27	部分 開示	9条2号(個人情報) 9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	保健環境部 公衆衛生課	3.10.25	11	3.11.6 5.7.28	7	非開示部分を 一部開示	5.10.1 一部認容
平成3年度ゴルフ場水質検査結 果部分開示決定に対する異議申 立て	3.10.23	3.11.5	部分 開示	9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	保健環境部 環境管理課	3.11.8	12	3.11.18	-	-	4.2.12 異議申立 て取下げ
平成2年度指定精神病院等の精 神病院指導調査結果部分開示決 定に対する異議申立て	3.11.13	3.11.27	部分 開示	9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	保健環境部 公衆衛生課	4.1.23	13	4.2.10 5.7.28	8	非開示部分を 一部開示	5.10.1 一部認容
女川原子力発電所使用済燃料の 輸送計画文書の部分開示決定に 対する異議申立て	4.6.11 又は 4.7.2	4.6.25 又は 4.7.2	部分 開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	4.7.10	14	4.7.27 6.3.30	9	非開示部分を 一部開示	6.5.17 一部認容
女川原子力発電所用新燃料輸送 計画文書の部分開示決定に対す る異議申立て	4.6.11 又は 4.7.2	4.6.25 又は 4.7.2	部分 開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	4.7.10	15	4.7.27 6.3.30	10	非開示部分を 一部開示	6.5.17 一部認容
女川原子力発電所使用済燃料の 輸送計画文書の部分開示決定に 対する異議申立て	4.7.17	4.7.23	部分 開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	4.7.10	16	4.7.27 6.3.30	9	非開示部分を 一部開示	6.5.17 一部認容
女川原子力発電所用新燃料輸送 計画文書の部分開示決定に対す る異議申立て	4.7.17	4.7.23	部分 開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	4.8.17	17	4.9.24 6.3.30	10	非開示部分を 開示	6.5.17 認容
女川原子力発電所使用済燃料の 輸送計画文書の部分開示決定に 対する異議申立て	4.8.31	4.9.8	部分 開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	4.11.4	18	4.11.17 6.3.30	9	非開示部分を 開示	6.5.17 認容
女川原子力発電所用新燃料輸送 計画文書の部分開示決定に対す る異議申立て	4.8.31	4.9.8	部分 開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	4.11.4	19	4.11.17 6.3.30	10	非開示部分を 開示	6.5.17 認容
女川原子力発電所使用済燃料の 輸送計画文書の部分開示決定に 対する異議申立て	4.9.16	4.9.22	部分 開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	4.11.11	20	4.11.17 6.3.30	9	非開示部分を 開示	6.5.17 認容
女川原子力発電所用新燃料輸送 計画文書の部分開示決定に対す る異議申立て	4.9.16	4.9.22	部分 開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	4.11.11	21	4.11.17 6.3.30	10	非開示部分を 開示	6.5.17 認容

不服申立ての件名	開示請求 年月日	決定 年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て 年月日	諮問 番号	諮問年月日 答申年月日	答申 番号	審査会の判断	行政不服審査 法上の決定等
女川原子力発電所使用済燃料の輸送計画文書の部分開示決定に対する異議申立て	4.9.30	4.10.5	部分開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	4.12.7	22	4.12.10 6.3.30	9	非開示部分を 一部開示	6.5.17 一部認容
女川原子力発電所使用済燃料の輸送計画文書の部分開示決定に対する異議申立て	4.12.7 又は 4.12.15	4.12.10 又は 4.12.15	部分開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	5.1.12	23	5.1.26 6.3.30	9	非開示部分を 一部開示	6.5.17 一部認容
に対する仙台港土地交換に伴う補償内容関係書類の非開示決定に対する異議申立て	5.1.11	5.1.25	非開示	9条7号(事業執行過程情報)	土木部 国際港整備課	5.3.22	24	5.3.29 6.11.7	11	非開示部分を 一部開示	6.11.24 一部認容
との土地交換契約の締結関係書類の非開示決定に対する異議申立て	5.1.11	5.1.25	非開示	9条7号(事業執行過程情報)	(審査庁) 国際港整備課 (処分庁) 企業局総務課	5.3.22	25	5.5.12 6.11.7	12	非開示部分を 開示	6.11.24 認容 (裁決)
平成4年度知事交際費関係書類部分開示決定に対する異議申立て	5.6.29	5.7.13	部分開示	9条2号(個人情報) 9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	総務部 秘書課	5.8.13	26	5.8.31 7.4.21	13	非開示部分を 一部開示	7.5.23 一部認容
平成元年度から平成3年度までの知事交際費関係書類部分開示決定に対する異議申立て	5.7.21	5.8.3	部分開示	9条2号(個人情報) 9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	総務部 秘書課	5.8.17	27	5.8.31 7.4.21	13	非開示部分を 一部開示	7.5.23 一部認容
女川原子力発電所使用済燃料の輸送計画文書の部分開示決定に対する異議申立て	5.10.14	5.10.21	部分開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	5.12.21	28	5.12.22 6.3.30	9	非開示部分を 一部開示	6.5.17 一部認容
女川原子力発電所用新燃料輸送計画文書の部分開示決定に対する異議申立て	5.10.14	5.10.21	部分開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	5.12.21	29	5.12.22 6.3.30	10	非開示部分を 開示	6.5.17 認容
宮城県仙台第二高校の日の丸,君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	30	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県仙台第二高校の日の丸,君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	31	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県塩釜高校の日の丸,君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	32	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容

不服申立ての件名	開示請求 年月日	決定 年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て 年月日	諮問 番号	諮問年月日 答申年月日	答申 番号	審査会の判断	行政不服審査 法上の決定等
宮城県塩釜高校の日の丸, 君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	33	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県塩釜女子高校の日の丸, 君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	34	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県塩釜女子高校の日の丸, 君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	35	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県古川工業高校の日の丸, 君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	36	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県古川工業高校の日の丸, 君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	37	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県一迫商業高校の日の丸, 君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	38	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県一迫商業高校の日の丸, 君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	39	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県仙台第二高校の日の丸, 君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	40	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県塩釜高校の日の丸, 君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	41	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県塩釜女子高校の日の丸, 君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	42	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県古川工業高校の日の丸, 君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	43	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県一迫商業高校の日の丸, 君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	44	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容

不服申立ての件名	開示請求 年月日	決定 年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て 年月日	諮問 番号	諮問年月日 答申年月日	答申 番号	審査会の判断	行政不服審査 法上の決定等
平成6年度公立高校入学選抜関係文書の部分開示決定に対する異議申立て	6.5.2	6.5.16	部分開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 指導課	6.6.1	45	6.6.27 7.12.26	15	非開示部分を一部開示	8.2.8 一部認容
宮城県仙台第二高校職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.6.30	46	6.7.6 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県塩釜高校職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.6.30	47	6.7.6 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県塩釜女子高校職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.6.30	48	6.7.6 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県古川工業高校職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.6.30	49	6.7.6 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県一迫商業高校職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.6.30	50	6.7.6 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
高等学校入学選抜審議会記録の部分開示決定に対する異議申立て	6.6.3	6.6.16	部分開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条8号(事業執行過程情報)	教育庁 指導課	6.7.7	51	6.8.1 7.12.26	16	非開示部分を開示	8.2.14 認容
秘書課の食糧費支出に関する文書(平成5年4月～平成6年10月)の部分開示決定に対する異議申立て	6.11.1	6.11.30	部分開示	9条2号(個人情報) 9条3号(事業情報) 9条7号(合議制機関等情報)	総務部 秘書課	7.1.23	52	7.2.6 8.3.28	17	非開示部分を一部開示	8.5.29 一部認容
職員の事故についての文書の非開示決定に対する異議申立て	7.3.6	7.3.16	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報)	教育庁 学務課	7.5.13	53	7.5.24 8.4.23	18	原処分どおり	8.5.21 棄却
古川工業高等学校校長に係る旅行命令票及び赴任旅行命令票の非開示決定に対する異議申立て	7.7.21	7.8.4	非開示	9条2号(個人情報)	教育庁 学務課	7.9.11	54	7.9.21	-	-	8.4.16 異議申立て取下げ
請求者の出張伺の非開示決定に対する異議申立て	7.7.21	7.8.4	部分開示	9条2号(個人情報)	教育庁 学務課	7.9.11	55	7.9.21	-	-	8.6.7 異議申立て取下げ

不服申立ての件名	開示請求 年月日	決定 年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て 年月日	諮問 番号	諮問年月日 答申年月日	答申 番号	審査会の判断	行政不服審査 法上の決定等
議会事務局の食糧費支出に関する文書(平成4年4月～平成7年9月)の非開示決定に対する異議申立て	7.10.2	7.10.16	非開示	9条7号(事業執行過程情報)	出納局 会計課	7.12.14	56	7.12.22 8.9.17	19	非開示部分を 開示	8.10.21 一部認容
平成8年度使用教科用図書の採択一覧表(市町村立小学校分)の非開示決定に対する異議申立て	7.7.31	7.9.29	非開示	9条3号(事業情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(合議制機関等情報)	教育庁 指導課	7.11.28	57	8.1.9 8.9.17	20	非開示部分を 開示	8.10.17 認容
平成4～6年度学校法人 の会計関係文書の部分開示 決定に対する異議申立て	7.12.21	8.1.12	部分 開示	9条3号(事業情報)	総務部 私学文書課	8.3.6	58	8.3.12 9.8.28	22	非開示部分を 一部開示	9.9.30 一部認容
監査委員事務局職員の平成6年度時間外勤務,休日勤務及び夜間勤務命令簿の部分開示決定に対する異議申立て	8.2.20	8.3.5	部分 開示	9条2号(個人情報)	監査委員 事務局	8.4.19	59	8.4.30 9.5.19	21	非開示部分を 一部開示	9.7.3 一部認容
「青葉山県有地の土地利用に関する懇話会」の審議概要及び審議資料の部分開示決定に対する異議申立て	8.3.18	8.4.1	部分 開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	企画部 政策課	8.5.21	60	8.6.6 9.12.2	23	非開示部分を 一部開示	10.2.19 一部認容
産業廃棄物処理施設設置に関し,事前相談時に提出された参考資料及び復命書等の非開示決定に対する異議申立て	8.8.27	8.9.10	非開示	9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 廃棄物対策 課	8.10.8	61	8.10.22 10.4.30	24	非開示部分を 一部開示	10.6.8 一部認容
産業廃棄物処理施設設置に関し,現地調査した際の復命書の非開示決定に対する異議申立て	8.8.27	8.9.10	非開示	9条3号(事業情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 廃棄物対策 課	8.10.8	62	8.10.22 10.4.30	24	非開示部分を 一部開示	10.6.8 一部認容
古川警察署の食糧費関係文書の非開示決定に対する異議申立て	8.9.19	8.10.8	非開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	出納局 会計課	8.10.16	63	8.11.16 10.7.14	26	非開示部分を 一部開示	12.6.7 一部認容
警察本部総務室の食糧費関係文書の非開示決定に対する異議申立て	8.9.19	8.10.8	非開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	出納局 会計課	8.10.16	64	8.11.16 10.7.14	26	非開示部分を 一部開示	12.6.7 一部認容
警察本部交通部の食糧費関係文書の非開示決定に対する異議申立て	8.9.19	8.10.8	非開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	出納局 会計課	8.10.16	65	8.11.16 10.7.14	26	非開示部分を 一部開示	12.6.7 一部認容
異物混入したうに井に関する調査復命書の部分開示決定に対する異議申立て	8.11.18	8.11.27	部分 開示	9条2号(個人情報) 9条3号(事業情報)	環境生活部 生活衛生課	8.12.6	66	8.12.12 10.6.10	25	非開示部分を 一部開示	10.7.7 一部認容

不服申立ての件名	開示請求 年月日	決定 年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て 年月日	諮問 番号	諮問年月日 答申年月日	答申 番号	審査会の判断	行政不服審査 法上の決定等
産業廃棄物処理施設に係る環境衛生指導票等の部分開示決定に対する異議申立て	8.12.24	9.1.14	部分開示	9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 廃棄物対策課	9.1.28	67	9.3.17 11.2.8	27	非開示部分を一部開示	11.3.12 一部認容
教育研究グループ奨励事業費補助金指定グループ選考結果等の部分開示決定に対する異議申立て	8.12.12	8.12.26	部分開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 指導課	9.2.25	68	9.3.31	-	-	10.8.7 異議申立て取下げ
仙南・仙塩広域水道事務所の水枯渴補償綴の非開示決定に対する審査請求	9.2.13	9.2.27	非開示	9条7号(事業執行過程情報)	(審査庁) 総務部人事課 (処分庁) 企業局総務課	9.4.10	69	9.5.20	-	-	11.3.4 異議申立て取下げ
土地改良事業計画に対する専門技術者調査報告書(常任審査委員の氏名部分)の非開示決定に対する異議申立て	9.6.2	9.6.30	非開示	9条2号(個人情報) 9条7号(事業執行過程情報)	農政部 農地計画課	9.7.7	70	9.7.18	-	-	10.9.7 異議申立て取下げ
土地改良事業計画常任審査委員一覧表の非開示決定に対する異議申立て	9.6.2	9.6.30	非開示	9条2号(個人情報) 9条7号(事業執行過程情報)	農政部 農地計画課	9.7.7	71	9.7.18	-	-	10.9.7 異議申立て取下げ
公立小・中学校校長・教頭候補者選考筆答試験問題等の部分開示決定に対する異議申立て	10.2.3	10.2.16	部分開示	9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	10.3.19	72	10.4.27 11.8.26	28	非開示部分を 開示	11.9.3 認容
教育ビジョン策定委員会会議資料の部分開示決定に対する異議等申立て	10.3.3	10.3.24	部分開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 総務課	10.5.14	73	10.6.8 11.11.25	29	非開示部分を一部開示	12.1.7 一部認容
原子力安全研究協会に委託した「緊急時医療活動マニュアル調査業務」の委託関係文書の部分開示決定に対する異議申立て	10.3.20	10.4.3	部分開示	9条2号(個人情報) 9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	10.5.27	74	10.6.24	-	-	11.11.16 異議申立て取下げ
入学者選抜審議会及び学区制小委員会の議事録等の部分開示決定に対する異議申立て	10.2.17	10.3.13	部分開示	9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 指導課	10.5.11	75	10.7.6	-	-	10.11.11 異議申立て取下げ
土木部建築宅地課が行った、建築物の現地調査結果の部分開示決定に対する異議申立て	10.8.25	10.9.8	部分開示	9条2号(個人情報)	土木部 建築宅地課	10.9.16	76	10.10.5	-	-	11.11.17 異議申立て取下げ

不服申立ての件名	開示請求 年 月 日	決 定 年 月 日	原処分	非 開 示 理 由	実 施 機 関	不服申立て 年 月 日	諮 問 番 号	諮問年月日 答申年月日	答 申 番 号	審査会の判断	行政不服審査 法上の決定等
平成10年度事務事業総点検様式 (商工労働部関係)の部分開示決定 に対する異議申立て	10.12.11	10.12.25	部分 開示	9条6号(意思形成過程情報)	総務部 行政改革推進室	11.2.4	77	11.2.10	-	-	11.7.15 異議申立て取下げ
平成10年度事務事業総点検様式 (保健福祉部関係)の部分開示決定 に対する異議申立て	10.12.15	10.12.28	部分 開示	9条6号(意思形成過程情報)	総務部 行政改革推進室	11.2.4	78	11.2.10	-	-	11.7.15 異議申立て取下げ
平成10年度事務事業総点検様式 (平成11年度スクラップによる 一般財源縮減額調書の各事業 分)の部分開示決定に対する異 議申立て	11.2.12	11.2.23	部分 開示	9条6号(意思形成過程情報)	総務部 行政改革推進室	11.3.11	79	11.3.19	-	-	11.7.15 異議申立て取下げ
農地転用許可申請書等の開示請求 の不受理通知に対する異議申 立て	11.5.24	11.6.4	不受理 (不存在)	開示請求に対応する文書の 不存在	産業経済部 農業振興課	11.7.1	80	11.8.25 12.4.28	30	原処分どおり	12.5.30 棄却
川崎町内の道路改良工事の丈量 図の部分開示決定に対する異議 申立て	11.10.1	11.10.12	部分 開示	8条2号(個人情報)	土木部 用地課	11.10.18	81	11.11.30 12.6.2	31	非開示部分を 一部開示	12.7.7 一部認容
消費生活センターの相談事業の 実績に係る行政文書の部分開示 決定に対する異議申立て	11.10.1	11.10.15	部分 開示	8条3号(事業情報)	環境生活部 生活・文化課	11.10.18	82	11.12.16 12.12.6	33	原処分どおり	12.12.13 棄却
介護保険一次認定審査に利用す るソフト(電磁的記録)の非開示 決定に対する異議申立て	11.9.13	11.10.29	非開示	8条1号(法令秘情報)	保健福祉部 介護保険対策室	11.11.15	83	12.1.7 13.7.25	35	原処分どおり	13.8.17 棄却
学校法人に係る雇用保険適用除 外申請書及び添付資料の不存在 決定に対する異議申立て	11.11.4	11.11.18	不存在	開示請求に対応する文書の 不存在	産業経済部 雇用保険課	11.12.14	84	12.1.13	-	-	12.2.26 異議申立て取下げ
対教員の懲戒処分及び服務上の 措置に係る行政文書の非開示決 定に対する異議申立て	11.8.6	11.8.19	非開示	8条2号(個人情報) 8条6号(事業執行過程情報)	教育庁 教職員課	11.9.30	85	12.1.14	-	-	12.9.4 異議申立て取下げ
川崎町内における砂利採取のため の河川占用許可申請等に係る 文書の部分開示決定に対する異 議申立て	11.12.24	12.1.21	部分 開示	8条2号(個人情報) 8条3号(事業情報)	土木部 河川課	12.2.3	86	12.2.23 12.8.8	32	原処分どおり	12.9.13 棄却
県立高校将来構想の検討に係る 議事録,資料等の部分開示決定 に対する異議申立て	11.12.9	11.12.24	部分 開示	8条2号(個人情報) 8条5号(意思形成過程情報) 8条6号(事業執行過程情報)	教育庁 高校教育課	12.1.20	87	12.2.29 13.8.22	36	非開示部分を 一部開示	13.9.28 一部認容

不服申立ての件名	開示請求 年 月 日	決 定 年 月 日	原処分	非 開 示 理 由	実 施 機 関	不服申立て 年 月 日	諮 問 番 号	諮問年月日 答申年月日	答 申 番 号	審査会の判断	行政不服審査 法上の決定等
学校法人 〇の決算書(一切の 明細書及び内訳書並びに監査報 告書を含む)の部分開示決定に 対する異議申立て	12. 3 .22	12. 3 .31	部分 開示	8条2号(個人情報) 8条3号(事業情報)	総務部 私学文書課	12. 4 .17	88	12. 4 .24 13.12.11	37	非開示部分を 一部開示	13.12.21 一部認容
教員の長期研修及び長期特別研 修の選考,決定等に係る行政文 書の部分開示決定に対する異議 申立て	12. 3 .27	12. 4 .10	部分 開示	8条2号(個人情報) 8条5号(意思形成過程情報) 8条6号(事業執行過程情報)	教育庁 教職員課	12. 4 .17	89	12. 4 .27 14.11.11	43	非開示部分を 一部開示	14.12.10 一部認容
平成11年度教育事務所等学校給 食担当指導主事及び事務担当者 会議に係る会議録を保有してい ないとする部分に対する異議申 立て	11. 7 .26	11. 8 .5	部分 開示	8条2号(個人情報) 8条5号(意思形成過程情報) 異議申立ての対象文書は不 存在	教育庁 健康教育課	11. 8 .25	90	12. 6 .19 13. 2 .16	34	原処分どおり	13. 2 .21 棄却
長期特別研修命令を受けた 教諭の長期特別研修に関わる行 政文書の存否を明らかにしない 決定に対する異議申立て	12. 5 .22	12. 6 .5	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の 存否を明らかにするだけ で,非開示情報を開示する こととなる。	教育庁 教職員課	12. 6 .9	91	12. 6 .20 14.11.11	44	原処分どおり	14.12.10 棄却
平成7年度県警本部総務室の食 糧費支出に関する行政文書の部 分開示決定に対する異議申立て	8.10.15 (12. 3 .31 受理)	12. 5 .15	部分 開示	8条4号(犯罪予防関係情報)	出納局 会計課	12. 6 .27	92	12. 9 .20 14. 4 .22	38	非開示部分を 一部開示	14. 5 .17 一部認容
県警本部総務課職員の出張に関 する資料(平成6,7年度)及び 旅費受領代理人普通預金通帳 (平成5,6,7年度)の部分開示 決定に対する異議申立て	8. 6 .24 (12. 3 .31 受理)	12. 5 .15	部分 開示	8条2号(個人情報) 8条4号(犯罪予防関係情報)	出納局 会計課	12. 6 .27	93	12. 9 .20 14. 4 .22	39	非開示部分を 一部開示	14. 5 .17 一部認容
土木部建築宅地課が行った への建築士事務所立入検査に係 る行政文書の存否応答拒否に対 する異議申立て	12. 8 .14	12. 8 .28	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の 存否を明らかにするだけ で,非開示情報を開示する こととなる。	土木部 建築宅地課	12. 8 .31	94	12.11.21 14. 4 .22	40	原処分取消し	14. 7 .9 認容
平成7~12年度において宮城県 教育委員会によせられた住民か らの苦情陳情等一切の文書の不 存在決定に対する異議申立て	13. 1 .31	13. 3 .30	不存在	開示請求に対応する文書の 不存在	教育庁 教職員課	13. 5 .28	95	13. 7 .24 15. 3 .20	47	原処分取消し	15. 3 .31 認容

不服申立ての件名	開示請求 年 月 日	決 定 年 月 日	原処分	非 開 示 理 由	実 施 機 関	不服申立て 年 月 日	諮 問 番 号	諮問年月日 答申年月日	答 申 番 号	審査会の判断	行政不服審査 法上の決定等
懲戒処分簿（平成10年～13年） の部分開示決定に対する審査請求	13. 4 . 2	13. 4 .16	部分 開示	8条1項2号（個人情報） 8条1項4号（犯罪記録関係情報）	警察本部 監察官室	13. 6 .15	96	13. 7 .24 14.11.29	45	非開示部分を 一部開示	14.12.20 一部認容
平成12年度に県議会において教育長が適切な教育指導力を欠く 教員を22名と答弁した際の根拠 となる文書の部分開示決定に対 する異議申立て	13. 4 .19	13. 5 .21	部分 開示	8条1項2号（個人情報） 8条1項6号（意思形成過程情報） 8条1項7号（事業執行過程情報）	教育庁 教職員課	13. 6 .25	97	13. 7 .27 15. 8 . 4	50	非開示部分を 一部開示	15. 9 . 2 一部認容
交通指導取締り基準のうち「第 2 駐停車違反指導取締り基準」 に係る部分の部分開示決定に対 する審査請求	13. 5 .30	13. 6 .13	部分 開示	8条1項4号（犯罪記録関係情報）	警察本部 交通指導課	13. 6 .28	98	13. 7 .27 14. 8 .22	41	原処分どおり	14. 9 .13 棄却
県職員の再就職に関する資料 （平成8～12年度）の部分開示 決定に対する異議申立て	13. 6 . 8	13. 6 .22	部分 開示	8条1項3号（事業情報）	総務部 人事課	13. 6 .29	99	13. 8 . 8 14. 9 .11	42	非開示部分を 一部開示	14.10. 3 一部認容
宮城県栗原郡にて起きた の 変死に関する調査書類の存否を 明らかにしない決定に対する審 査請求	13. 6 . 2	13. 6 .18	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の 存否を明らかにするだけ で、非開示情報を開示する こととなる。	刑事部 捜査第一課	13. 8 .14	100	13. 9 .21 15. 1 .30	46	原処分どおり	15. 2 .20 棄却
公共工事に関する特別調査に係 る調査資料の部分開示決定に対 する異議申立て	13. 8 . 2	13. 9 . 7	部分 開示	8条1項1号（法令秘） 8条1項2号（個人情報） 8条1項3号（事業情報） 8条1項7号（事業執行過程情報）	総務部 行政管理課	13. 9 .10	101	13. 9 .26 15.10.28	51	非開示部分を 一部開示	15.11.18 一部認容
同上	13. 8 .10	13. 9 . 7	部分 開示	8条1項1号（法令秘） 8条1項2号（個人情報） 8条1項3号（事業情報） 8条1項7号（事業執行過程情報）	総務部 行政管理課	13. 9 .21	102	13. 9 .26 15.10.28	52	非開示部分を 一部開示	15.11.18 一部認容
介護保険認定ソフトの非開示決 定に対する異議申立て	13.10.23	13.11. 5	非開示	8条1項7号（事業執行過程情報）	保健福祉部 介護保険室	13.12.10	103	14. 1 .10	-	-	14. 2 . 2 異議申立 て取下げ
東北電力女川原子力発電所のテ ロ対策，警戒等に関する資料 （2001年9月以降のもの）の部 分開示決定に対する審査請求	13.10.30	13.11.22	部分 開示	8条1項4号（犯罪記録関係情報）	警察本部 警備課	13.12.27	104	14. 2 . 4 15. 4 .21	48	非開示部分を 一部開示	15. 6 . 6 一部認容

不服申立ての件名	開示請求 年月日	決定 年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て 年月日	諮問 番号	諮問年月日 答申年月日	答申 番号	審査会の判断	行政不服審査 法上の決定等
大手町下増田線（仮称）道路事業及び仙台空港線（仙台アクセス鉄道）事業に係る買収土地単価の積算した資料の非開示決定に対する異議申立て	14. 1 . 9	14. 1 .23	非開示	8条1項7号（事業執行過程情報）	土木部 用地課	14. 2 . 5	105	14. 3 . 1 15. 7 .15	49	非開示部分を 一部開示	16. 3 .31 一部認容
平成11年度の刑事部・交通部，警備部の報償費関係文書の部分開示決定に対する審査請求	14. 5 .20	14. 6 .20	部分 開示	8条1項2号（個人情報） 8条1項7号（事業執行過程情報） 8条2項本文（犯罪予防等関係情報） 8条2項ただし書（犯罪予防等関係情報）	警察本部 会計課	14. 7 .23	106	14. 9 .13 16. 9 .30	58	非開示部分を 一部開示	17. 4 .27 一部認容
土木部建築宅地課が平成9年10月16日に行った への建築士事務所立入検査に関する一切の文書の部分開示決定に対する異議申立て	12. 8 .14	14. 7 . 9	部分 開示	8条1項2号（個人情報） 8条1項3号（事業情報）	土木部 建築宅地課	14. 9 . 3	107	14. 9 .27 16. 2 . 9	53	非開示部分を 一部開示	16. 3 .26 一部認容
物件移転料及びその他通常受ける損失に関する契約書の部分開示決定に対する異議申立て	14. 9 .13	14. 9 .27	部分 開示	8条1項2号（個人情報）	土木部 用地課	14.10. 1	108	14.10.11 16. 2 . 9	54	非開示部分を 一部開示	16. 3 .17 一部認容
農地法第4条許可申請書（川崎町 ）の部分開示決定に対する異議申立て	14.11.22	14.12. 6	部分 開示	8条1項2号（個人情報）	産業経済部 農業振興課	14.12.12	109	15. 1 .23 16. 5 .26	56	非開示部分を 一部開示	16. 6 .11 一部認容
昭和60年以降に実施された図書館司書採用試験問題の非開示決定に対する異議申立て	15. 3 .12	15. 3 .25	非開示	8条1項3号（事業情報） 8条1項7号（事務事業情報）	人事委員会 事務局	15.5.19	110	15. 6 .26 16. 4 .27	55	非開示部分を 開示	16. 5 .19 認容
物件移転料及びその他通常受ける損失に関する契約書の部分開示決定に対する異議申立て	15. 5 . 2	15. 5 .16	部分 開示	8条1項2号（個人情報）	土木部 用地課	15. 7 . 8	111	15. 7 .25 16. 7 .27	57	非開示部分を 一部開示	16. 9 .22 一部認容
農村振興総合整備事業 地区一時利用指定に関する文書の部分開示決定に対する異議申立て	15.10. 6	15.10.20	部分 開示	8条1項2号（個人情報） 8条1項7号（事務事業情報）	産業経済部 むらづくり 推進課	15.10.29	112	15.12. 4 17.10.19	61	非開示部分を 一部開示	17.11.24 一部認容

不服申立ての件名	開示請求 年 月 日	決 定 年 月 日	原処分	非 開 示 理 由	実 施 機 関	不服申立て 年 月 日	諮 問 番 号	諮問年月日 答申年月日	答 申 番 号	審査会の判断	行政不服審査 法上の決定等
宮城県教育委員会が県教育記者クラブに所属する報道会社記者に対して職員の懲戒処分について発表を行う旨の連絡を行った文書の不存在決定に対する異議申立て	15.11.4	15.11.17	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	総務部 県政情報公開室	15.11.20	113	16.1.7	-	-	18.1.12 異議申立て取下げ
平成14年4月～平成15年3月の県政記者会幹事社名一覧の不存在決定に対する異議申立て	15.11.8	15.11.21	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 総務課	15.11.22	114	16.1.7 18.3.31	64	原処分どおり	18.4.27 棄却
記者発表資料に対する記者の質問の内容の不存在決定に対する異議申立て	15.11.4	15.11.14	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	15.11.17	115	16.1.7 18.3.31	65	原処分どおり	18.5.12 棄却
宮城県教育委員会が県教育記者クラブに所属する報道会社記者に対して職員の懲戒処分について発表を行う旨の連絡を行った文書の不存在決定に対する異議申立て	15.11.4	15.11.14	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	15.11.18	116	16.1.7 18.3.31	66	原処分どおり	18.5.12 棄却
宮城県教育研修センター所長名で教職員課あて提出した裁判の取り下げ又は止めたことに関する事柄が記載されている文書及びそれに関するセンター所見等の文書の不存在決定に対する異議申立て	15.10.6	15.10.17	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	15.11.21	117	16.1.7 18.3.31	67	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の教員に対する暴行事件に関する調査等に係る行政文書の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.8	15.12.17	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	15.12.19	118	16.1.23 18.3.31	68	原処分どおり	18.5.12 棄却
長期特別研修教員に対する対応に関する事情聴取記録等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.22	15.12.9	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	15.12.24	119	16.1.23 18.3.31	69	原処分どおり	18.5.12 棄却

不服申立ての件名	開示請求 年月日	決定 年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て 年月日	諮問 番号	諮問年月日 答申年月日	答申 番号	審査会の判断	行政不服審査 法上の決定等
特定学校の管理職，教員に関する事情聴取記録の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.22	15.12.9	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで，非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	15.12.24	120	16.1.23 18.3.31	70	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定個人の病気休暇に関する行政文書の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.22	15.12.9	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで，非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	15.12.24	121	16.1.23 18.3.31	71	原処分どおり	18.5.12 棄却
考査意見書作成のために行った事実確認調査記録の部分開示決定に対する異議申立て	15.11.4	15.11.28	部分 開示	8条1項2号（個人情報） 8条1項4号（犯罪予防関係情報） 8条1項7号（事業執行過程情報）	教育庁 教職員課	15.12.11	122	16.1.23	-	-	18.1.12 異議申立て 取下げ
特定個人の裁判に関する調査文書等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.22	15.12.9	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで，非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	15.12.24	123	16.1.28 18.3.31	72	原処分どおり	18.5.12 棄却
懲戒処分に係る立会者の署名押印及び所見文書の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.23	15.12.11	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで，非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	15.12.24	124	16.1.28 18.3.31	73	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定個人への事情聴取記録等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.22	15.12.9	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで，非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	15.12.24	125	16.1.28 18.3.31	74	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の事件に関する調査記録書等の不存在決定に対する異議申立て	15.11.8	15.11.25	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	15.11.30	126	16.1.28 18.3.31	75	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の学校で起きた事件に関する関係者からの事情聴取記録の不存在決定に対する異議申立て	15.11.17	15.11.28	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	15.12.24	127	16.1.28 18.3.31	76	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の学校で起こった事件に関する関係者からの事情聴取記録の不存在決定に対する異議申立て	15.11.22	15.12.9	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	15.12.24	128	16.1.28 18.3.31	77	原処分どおり	18.5.12 棄却

不服申立ての件名	開示請求 年 月 日	決 定 年 月 日	原処分	非 開 示 理 由	実 施 機 関	不服申立て 年 月 日	諮 問 番 号	諮問年月日 答申年月日	答 申 番 号	審査会の判断	行政不服審査 法上の決定等
職員の不適切な行為に対する上 申内容を記録したテープの存否 を明らかにしない決定に対する 異議申立て	15.11. 8	15.11.25	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の 存否を明らかにするだけ で、非開示情報を開示する こととなる。	教育庁 教職員課	15.11.27	129	16. 1 .30 18. 3 .31	78	原処分どおり	18. 5 .12 棄却
特定個人の行動が認定された根 拠文書等の不存在決定に対する 異議申立て	15.11.30	15.12.16	不存在	開示請求に対応する文書の 不存在	教育庁 教職員課	15.12.18	130	16. 1 .30 18. 3 .31	79	原処分どおり	18. 5 .12 棄却
特定の学校で起こった事件に関 する関係者からの事情聴取記録 の不存在決定に対する異議申立 て	15.11.17	15.12.16	不存在	開示請求に対応する文書の 不存在	教育庁 教職員課	15.12.18	131	16. 1 .30	-	-	18. 1 .12 異議申立 て取下げ
長期特別研修命令の事実認定に 関する根拠文書の不存在決定に 対する異議申立て	15.11. 8	15.11.25	不存在	開示請求に対応する文書の 不存在	教育庁 教職員課	15.11.30	132	16. 1 .30 18. 3 .31	80	原処分どおり	18. 5 .12 棄却
公文書破棄に関する事情聴取記 録の不存在決定に対する異議申 立て	15.12. 3	15.12.17	不存在	開示請求に対応する文書の 不存在	教育庁 教職員課	15.12.24	133	16. 1 .30 18. 3 .31	81	原処分どおり	18. 5 .12 棄却
懲戒免職の理由に関する根拠文 書の不存在決定に対する異議申 立て	15.11.17	15.12.25	不存在	開示請求に対応する文書の 不存在	教育庁 教職員課	16. 1 . 4	134	16. 1 .30 18. 3 .31	82	原処分どおり	18. 5 .12 棄却
職員の不適切な行為に対する上 申書の存否を明らかにしない決 定に対する異議申立て	15. 9 .16	15.10. 2	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の 存否を明らかにするだけ で、非開示情報を開示する こととなる。	教育庁 教職員課	15.10.27	135	16. 1 .30 18. 3 .31	83	原処分どおり	18. 5 .12 棄却
懲戒処分関係文書及び記者発表 追加資料に関する根拠資料等の 部分開示決定に対する異議申立 て	15.11. 4	15.11.28	部分 開示	8条1項2号(個人情報) 8条1項4号(犯罪予防関係情報) 8条1項7号(事業執行過程情報)	教育庁 教職員課	15.12.15	136	16. 2 . 3 18. 3 .31	84	非開示部分を 一部開示	18. 5 .12 一部認容
懲戒処分に関する関係者の意見 書等及び立会人の署名押印文書 の存否を明らかにしない決定に 対する異議申立て	15.11.22	15.12. 9	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の 存否を明らかにするだけ で、非開示情報を開示する こととなる。	教育庁 教職員課	16. 1 .18	137	16. 2 .10 18. 3 .31	85	原処分どおり	18. 5 .12 棄却
特定個人に関する事件の事情聴 取記録等の存否を明らかにしな い決定に対する異議申立て	15.11.22	15.12. 9	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の 存否を明らかにするだけ で、非開示情報を開示する こととなる。	教育庁 教職員課	16. 1 .18	138	16. 2 .10 18. 3 .31	86	原処分どおり	18. 5 .12 棄却

不服申立ての件名	開示請求 年月日	決 定 年 月 日	原処分	非 開 示 理 由	実 施 機 関	不服申立て 年 月 日	諮 問 番 号	諮問年月日 答申年月日	答 申 番 号	審査会の判断	行政不服審査 法上の決定等
特定個人に起きた事件の調査文書及び関係者への事情聴取記録書の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.22	15.12.9	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.18	139	16.2.10 18.3.31	87	原処分どおり	18.5.12 棄却
懲戒免職等に関する調査記録の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.23	15.12.11	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.18	140	16.2.10 18.3.31	88	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の学校で起きた事件に関する関係者の事情聴取記録の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.23	15.12.11	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.18	141	16.2.10 18.3.31	89	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の教員に対する暴行事件後の対応について検討した文書等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.23	15.12.11	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.18	142	16.2.10 18.3.31	90	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の教員に関する暴行事件に関する事情聴取書及び病休関係書類の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.23	15.12.11	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.18	143	16.2.10 18.3.31	91	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の職員に対して行った事情聴取記録の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.22	15.12.9	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.18	144	16.2.17 18.3.31	92	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の教員が長期特別研修員になったことに関する関係者からの事情聴取記録等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.12.6	16.1.20	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.30	145	16.2.27 18.3.31	93	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の学校で起きた事件に関する関係者からの事情聴取記録等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.12.7	16.1.20	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.30	146	16.2.27 18.3.31	94	原処分どおり	18.5.12 棄却

不服申立ての件名	開示請求 年 月 日	決 定 年 月 日	原処分	非 開 示 理 由	実 施 機 関	不服申立て 年 月 日	諮 問 番 号	諮問年月日 答申年月日	答 申 番 号	審査会の判断	行政不服審査 法上の決定等
懲戒免職の理由に関する根拠文書等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.12.11	16.1.30	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.31	147	16.2.27 18.3.31	95	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の要望文書等の内容に関する根拠、調査記録の不存在決定に対する異議申立て	15.12.11	16.1.28	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	16.1.31	148	16.2.27 18.3.31	96	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の学校管理職への聞き取り記録の不存在決定に対する異議申立て	15.12.15	16.1.29	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	16.1.31	149	16.2.27 18.3.31	97	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の疑義に関する事実調査、法的根拠文書の不存在決定に対する異議申立て	15.12.15	16.1.29	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	16.1.31	150	16.2.27 18.3.31	98	原処分どおり	18.5.12 棄却
法曹関係者からの文書の不存在決定に対する異議申立て	15.12.15	16.1.29	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	16.1.31	151	16.2.27 18.3.31	99	原処分どおり	18.5.12 棄却
記者発表の特定内容に関する根拠文書等の不存在決定に対する異議申立て	15.12.18	16.1.30	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	16.1.31	152	16.2.27 18.3.31	100	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定文書の収受記録簿の不存在に対する異議申立て	15.12.18	16.1.29	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	16.1.31	153	16.3.10 18.3.31	101	原処分どおり	18.5.12 棄却
平成6年以降に宮城県消費生活センターが受け付けた社の節電器販売に関する消費生活相談記録の部分開示決定に対する異議申し立て	16.2.26	16.3.11	部分開示	8条1項2号（個人情報） 8条1項3号（事業情報） 8条1項7号（事務事業執行情報）	環境生活部 生活・文化課	16.4.19	154	16.5.6 17.8.4	60	非開示部分を一部開示	17.9.27 一部認容
土地改良事業変更計画に対する専門技術者調査報告書の部分開示決定に対する異議申立て	16.4.6	16.4.16	部分開示	8条1項2号（個人情報）	産業経済部 農村基盤計画課	16.4.20	155	16.5.19 17.3.8	59	非開示部分を開示	17.3.25 認容
懲戒免職の理由に関する根拠文書等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.12.12	16.1.30	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.31	156	16.5.20 18.3.31	102	原処分どおり	18.5.12 棄却

不服申立ての件名	開示請求 年 月 日	決 定 年 月 日	原処分	非 開 示 理 由	実 施 機 関	不服申立て 年 月 日	諮 問 番 号	諮問年月日 答申年月日	答 申 番 号	審査会の判断	行政不服審査 法上の決定等
特定事件の調査記録等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.12.12	16. 1 .30	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16. 1 .31	157	16. 5 .20 18. 3 .31	103	原処分どおり	18. 5 .12 棄却
文部科学省から教職員課長あての文書の不存在決定に対する異議申立て	15.12.18	16. 1 .30	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	16. 2 .14	158	16. 5 .20 18. 3 .31	104	原処分どおり	18. 5 .12 棄却
懲戒免職処分に係る事実調査記録の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.12.18	16. 2 .13	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16. 2 .14	159	16. 5 .20 18. 3 .31	105	原処分どおり	18. 5 .12 棄却
特定の事件等に係る文書の不存在決定に対する異議申立て	15.12.24	16. 2 .27	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	16. 2 .28	160	16. 5 .20 18. 3 .31	106	原処分どおり	18. 5 .12 棄却
学校設置者変更認可申請等に関する文書の部分開示決定に対する異議申立て	16. 4 .20	16. 5 .13	部分 開示	8条1項2号（個人情報） 8条1項3号（法人情報）	総務部 私学文書課	16. 7 .12	161	16. 7 .22 17.12.21	63	非開示部分を 一部開示	18. 3 . 8 一部認容
職員の懲戒処分書等の部分開示決定に対する異議申立て	16. 5 .26	16. 6 . 4	部分 開示	8条1項2号（個人情報）	教育庁 教職員課	16. 7 .29	162	16. 8 .18 17.12.21	62	原処分どおり	18. 1 .26 棄却
犯罪捜査報償費に係る偽名領収書及び不適正執行に関する文書の不存在決定に対する審査請求	16. 9 .18	16. 9 .24	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	警察本部 会計課	16.11.20	163	17. 1 . 7 18. 9 .29	110	原処分どおり	18.12.27 棄却
特定の学校で起きた事件等に関する関係者からの事情聴取記録等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.12.24	16. 2 .27	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16. 2 .28	164	16. 5 .20 18. 3 .31	107	原処分どおり	18. 5 .12 棄却
中学校父母教師会に対する事実調査記録の部分開示決定に対する異議申立て	16.10.25	16.11. 8	部分 開示	8条1項2号（個人情報） 8条1項7号（事務事業執行情報）	教育庁 教職員課	16.12. 1	165	17. 1 .21 18. 3 .31	109	非開示部分を 一部開示	18. 5 .12 一部認容
平成12年度分の少年課及び交通指導課の報償費関係文書の部分開示決定に対する審査請求	16.11.29	16.12.24	部分 開示	8条1項2号（個人情報） 8条2項本文（犯罪予防等関係情報） 8条2項ただし書（犯罪予防等関係情報）	警察本部 会計課	17. 2 . 7	166	17. 5 .25 18. 9 .29	111	非開示部分を 一部開示	19. 4 . 4 棄却

不服申立ての件名	開示請求 年 月 日	決 定 年 月 日	原処分	非 開 示 理 由	実 施 機 関	不服申立て 年 月 日	諮 問 番 号	諮問年月日 答申年月日	答 申 番 号	審査会の判断	行政不服審査 法上の決定等
懲戒処分の違法に関する文書及び病気休暇の承認等に関する文書の不存在決定に対する異議申立て	17. 7 . 8	17. 7 .22	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	17. 7 .29	167	17. 8 .24 18. 3 .31	108	原処分どおり	18. 5 .12 棄却
勤務評定評価シートの非開示決定に対する異議申立て	17. 2 .14	17. 2 .28	非開示	8条1項7号（事務事業執行情報）	総務部 人事課	17. 4 .22	168	17. 9 . 7 18. 9 .29	112	非開示部分を 一部開示	18.12.20 一部認容
平成10～12年度に 町住民・団体から出された意見、苦情等の部分開示決定に対する異議申立て	17. 5 .29	17. 6 .13	部分 開示	8条1項2号（個人情報） 8条1項7号（事務事業執行情報）	教育庁 教職員課	17. 8 . 7	169	17.10.14 19. 6 .22	114	非開示部分を 一部開示	19. 8 .10 一部認容
高校管理職から提出された文書等の不存在決定に対する異議申立て	17. 6 .20	17. 7 . 7	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 高校教育課	17. 9 . 4	170	17.11. 8 19.12.21	115	原処分取消し	20. 1 .21 認容
懲戒処分が誤っていた場合の職員が受ける罰則等が記録された文書の不存在決定に対する異議申立て	17. 8 .25	17. 8 .18	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	17. 8 .22	171	17.11.17 19.12.21	116	原処分どおり	20. 1 .21 棄却
教育長への事情聴取記録の不存在決定に対する異議申立て	17. 9 . 4	17. 9 .20	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	17. 9 .22	172	17.11.17 19.12.21	117	原処分どおり	20. 1 .21 棄却
特定の脅迫状及び供述調書の存否を明らかにしない決定に対する審査請求	17. 9 .16	17. 9 .30	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる	警察本部 捜査第一課	17.10.18	173	17.11.30 19. 3 . 9	113	原処分どおり	19. 4 .18 棄却
処分等の根拠等に関する行政文書の不存在決定に対する異議申立て	17. 8 . 8	17. 8 .24	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	17. 8 .30	174	17.12. 9 19.12.21	118	原処分どおり	20. 1 .21 棄却
特定の事件に関する所見及び調査記録等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	17. 8 . 8	17. 8 .24	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる	教育庁 教職員課	17. 8 .30	175	17.12. 9 19.12.21	119	原処分どおり	20. 1 .21 棄却
特定の事件に関する所見及び調査記録等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	17. 8 .26	17. 9 . 9	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる	教育庁 教職員課	17. 9 .15	176	17.12. 9 19.12.21	120	原処分どおり	20. 1 .21 棄却

不服申立ての件名	開示請求 年 月 日	決 定 年 月 日	原処分	非 開 示 理 由	実 施 機 関	不服申立て 年 月 日	諮 問 番 号	諮問年月日 答申年月日	答 申 番 号	審査会の判断	行政不服審査 法上の決定等
特定の事件及び懲戒処分等に関する行政文書の不存在決定に対する異議申立て	17. 8 .26	17. 9 . 9	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	17. 9 .15	177	17.12. 9 19.12.21	121	原処分どおり	20. 1 .21 棄却
教育職員の懲戒免職に関する処分書等の部分開示決定に対する異議申立て	17.12.16	18. 1 . 4	部分 開示	8条1項2号（個人情報）	教育庁 教職員課	18. 3 . 1	178	18. 3 .22 20. 1 .22	123	原処分どおり	20. 2 .22 棄却
介護支援専門員実務研修受講試験に関する調査結果の部分開示に対する異議申立て	18. 4 .13	18. 4 .27	部分 開示	8条1項2号（個人情報） 8条1項3号（事業情報） 8条1項7号（事務事業執行情報）	保健福祉部 介護保険室	18. 7 .18	179	18. 7 .18 20. 3 .25	124	原処分どおり	審議中
新しい教員の人事検討会議全て（特に協力委員が入った会議文書 平成13,14,15）の部分開示決定に対する異議申立て	18. 4 .14	18. 5 .10	部分 開示	8条1項2号（個人情報） 8条1項7号（事務事業執行情報）	教育庁 教職員課	18. 5 .15	180	18. 7 .24 19.12.21	122	原処分どおり	20. 1 .21 棄却
平成12年度分の鑑識課，鉄道警察隊及び生活保安課の犯罪捜査報償費関係文書の部分開示決定に対する審査請求	18.10.19	18.11.22	部分 開示	8条1項2号（個人情報） 8条2項本文（犯罪予防等関係情報） 8条2項ただし書（犯罪予防等関係情報）	県警察本部 会計課	19. 1 .17	181	19. 5 . 9		審議中	審議中
市町村総合補助金関係文書の部分開示決定に対する異議申立て	19.11.26	19.12. 6	部分 開示	8条1項2号（個人情報） 8条1項3号（事業情報） 8条1項7号（事務事業執行情報）	企画部 地域振興課	19.12.27	182	20. 1 .31		審議中	審議中
P F I 導入可能性調査結果関係文書の部分開示決定に対する異議申立て	19.12. 3	19.12.21	部分 開示	8条1項3号（事業情報） 8条1項7号（事務事業執行情報）	教育庁 教職員課	20. 1 .25	183	20. 2 .25		審議中	審議中

5 特定出資団体等の情報公開制度の実施状況

(1) 情報公開制度のあらまし

宮城県の出資団体等のうち、資本金又は基本財産（基金を含みます。）の額に占める県から出資又は出えんを受けた額の割合が4分の1以上の団体若しくは県から一会計年度において受けた補助金等合計額が5千万円以上であって、予算総額のうちに当該補助金等の合計額の割合が2分の1以上の団体（以下「特定出資団体等」といいます。）は、情報公開条例の趣旨に即して当該団体の保有する情報の公開に関する規程を自主的に定め、情報公開制度を実施しています。

(2) 情報公開制度の実施状況

平成19年度においては、38団体が情報公開の規程を定めており、これらの団体における文書開示申出（決定）及び不服申出の件数等は、下表のとおりです。

	特定出資団体等名	情報公開規程施行年月日	平成19年度開示申出（決定）・不服申出件数								累 計			
			開 示	部 開 分 示	非開示	存否応答拒否	不存在	その他	計	不 申 出	開 示	不 申 出	開 示	不 申 出
1	財団法人宮城県地域振興センター	H11.7.1							0	0	2	0		
2	財団法人宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	H11.4.1							0	0	0	0		
3	財団法人宮城県環境事業公社	H11.7.1							0	0	3	0		
4	財団法人宮城県文化振興財団	H11.7.1							0	0	3	0		
5	財団法人慶長遣欧使節船協会	H11.7.1							0	0	2	0		
6	社会福祉法人宮城県社会福祉協議会	H17.4.1							0	0	1	0		
7	社会福祉法人恩賜財団済生会支部宮城県済生会	H17.8.1							0	0	0	0		
8	財団法人みやぎ産業振興機構	H11.7.1							0	0	3	0		
9	株式会社テクノプラザみやぎ	H18.3.20							0	0	0	0		
10	仙台港流通ターミナル株式会社	H17.4.1							0	0	0	0		
11	社団法人宮城県トラック協会	H17.6.6							0	0	0	0		
12	財団法人仙台勤労者職業福祉センター	H13.4.1							0	0	0	0		
13	財団法人宮城県国際交流協会	H11.7.1							0	0	2	0		
14	財団法人みやぎ産業交流センター	H11.7.1							0	0	2	0		
15	宮城県漁業信用基金協会	H17.5.19							0	0	0	0		
16	財団法人みやぎ農業担い手基金	H20.3.25							0	0	0	0		
17	社団法人宮城県農業公社	H11.7.1							0	0	5	0		
18	宮城県農業会議	H14.4.1							0	0	0	0		
19	財団法人翠生農学振興会	H17.6.7							0	0	0	0		
20	社団法人みやぎ原種苗センター	H11.7.1							0	0	2	0		
21	社団法人宮城県青果物価格安定相互補償協会	H20.3.26							0	0	0	0		
22	社団法人宮城県畜産物価格安定基金協会	H17.4.1							0	0	0	0		
23	社団法人宮城県畜産協会	H13.4.1							0	0	0	0		
24	財団法人みやぎ林業活性化基金	H17.6.16							0	0	0	0		

	特定出資団体等名	情報公開規程 施行年月日	平成 19 年度開示申出（決定）・不服申出件数								累 計	
			開 示	部 分 開 示	非開示	存否応 答拒否	不存在	その他	計	不 服 申 出	開 示	不 服 申 出
25	社団法人宮城県林業公社	H11.7.11							0	0	2	0
26	社団法人宮城県漁業無線公社	H17.12.20							0	0	0	0
27	社団法人宮城県建設センター	H17.4.1							0	0	0	0
28	財団法人七ヶ宿ダム自然休養公園管理財団	H18.6.1							0	0	0	0
29	財団法人宮城県フェリー埠頭公社	H11.7.1							0	0	2	0
30	財団法人石巻湾漁業振興基金	H11.7.1							0	0	2	0
31	財団法人仙台湾漁業振興基金	H11.7.1							0	0	2	0
32	宮城県開発株式会社	H17.4.1							0	0	0	0
33	仙台空港ビル株式会社	H17.6.1							0	0	0	0
34	仙台空港鉄道株式会社	H12.5.11							0	0	1	0
35	財団法人宮城県下水道公社	H11.7.1							0	0	3	0
36	財団法人宮城県建築住宅センター	H17.6.1							0	0	0	0
37	財団法人宮城県体育協会	H11.7.21							0	0	3	0
38	財団法人宮城県スポーツ振興財団	H11.6.1							0	0	4	0
合 計			0	0	0	0	0	0	0	0	44	0

6 特定法人の個人情報保護制度の実施状況

(1) 個人情報保護制度のあらまし

宮城県が出資する団体のうち、県の出資比率が2分の1以上であり、その事業内容が県の行政と密接な関連を持ち、個人情報の保護に関し、適切な指導監督を行う必要がある団体（以下「特定法人」といいます。）は、個人情報保護条例の趣旨に即して当該団体の保有する個人情報の保護に関する規程を自主的に定め、個人情報保護制度を実施しています。

特定法人が保有している個人情報の開示申出は、当該特定法人で受け付けています。

(2) 個人情報保護制度の実施状況

平成19年度においては、20団体が個人情報保護規程を定めており、これらの団体における個人情報開示申出（決定）及び不服申出の件数等は、下表のとおりです。

	特定法人等名	個人情報保護規程施行年月日	平成19年度開示申出（決定）件数						累 計	
			開 示	部 分 開 示	非開示	不存在	その他	計	開 示 申 出	不 服 申 出
1	宮城県土地開発公社	H18.4.1						0	0	0
2	財団法人宮城県地域振興センター	H15.4.1						0	0	0
3	財団法人宮城県環境事業公社	H16.8.1						0	0	0
4	財団法人慶長遣欧使節船協会	H15.5.25						0	0	0
5	財団法人宮城県文化振興財団	H10.7.1						0	0	0
6	社会福祉法人宮城県社会福祉協議会	H17.4.1	2					2	4	0
7	財団法人みやぎ産業振興機構	H15.9.1						0	0	0
8	財団法人みやぎ産業交流センター	H15.3.28						0	0	0
9	財団法人宮城県国際交流協会	H15.4.1						0	0	0
10	社団法人宮城県農業公社	H14.8.1						0	0	0
11	社団法人みやぎ原種苗センター	H15.4.1						0	0	0
12	社団法人宮城県畜産協会	H15.4.1						0	0	0
13	社団法人宮城県林業公社	H17.11.25						0	0	0
14	宮城県道路公社	H14.7.1						0	0	0
15	財団法人フェリー埠頭公社	H19.4.1						0	0	0
16	財団法人宮城県下水道公社	H14.9.1						0	0	0
17	宮城県住宅供給公社	H9.4.1						0	2	0
18	宮城県建築住宅センター	H9.5.1						0	0	0
19	財団法人宮城県体育協会	H9.4.17						0	0	0
20	財団法人宮城県スポーツ振興財団	H9.7.1						0	0	0
合 計			2	0	0	0	0	2	6	0

資 料

7 情報公開条例

(平成11年宮城県条例第10号)

目次

- 第1章 総則(第1条 - 第3条)
- 第2章 行政文書の開示(第4条 - 第18条)
- 第3章 会議の公開(第19条)
- 第4章 情報公開の総合的推進(第20条・第21条)
- 第5章 情報公開審査会(第22条 - 第34条)
- 第6章 雑則(第35条 - 第40条)
- 附則

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、地方自治の本旨にのっとり、県民の知る権利を尊重し、行政文書の開示を請求する権利及び県の保有する情報の公開の総合的な推進に関して必要な事項を定めることにより、県政運営の透明性の一層の向上を図り、もって県の有するその諸活動を説明する責務が全うされるようにするとともに、県民による県政の監視と参加の充実に推進し、及び県政に対する県民の理解と信頼を確保し、公正で開かれた県政の発展に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において「実施機関」とは、知事、公営企業管理者、病院事業管理者、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、公安委員会、警察本部長、労働委員会、収用委員会、海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会、県が設立した地方独立行政法人(地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。以下同じ。)並びに宮城県住宅供給公社、宮城県道路公社及び宮城県土地開発公社(以下「公社」という。)をいう。

2 この条例において「行政文書」とは、実施機関の職員(県が設立した地方独立行政法人及び公社にあっては、役員を含む。以下この項において同じ。)が職務上作成し、又は取得した文書、図画、写真及びスライドフィルム(これらを撮影したマイクロフ

ィルムを含む。次項において同じ。)並びに電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。次項において同じ。)であって、当該実施機関の職員が組織的に用いるものとして、当該実施機関が保有しているものをいう。

3 この条例において「行政文書の開示」とは、文書、図画又は写真を閲覧又は写しの交付により、スライドフィルム又は電磁的記録をその種別、情報化の進展状況等を勘案して実施機関が別に定める方法により公開することをいう。

(責務)

第3条 実施機関は、この条例に定められた義務を遂行するほか、その保有する情報を積極的に公開するよう努めなければならない。この場合において、実施機関は、個人に関する情報が十分保護されるよう最大限の配慮をしなければならない。

2 行政文書の開示を請求しようとするものは、この条例により保障された権利を正当に行使し、情報の公開の円滑な推進に努めなければならない。

第2章 行政文書の開示

(開示請求権)

第4条 何人も、この条例の定めるところにより、実施機関に対し、行政文書の開示を請求することができる。

(開示請求の手続)

第5条 前条の規定による開示の請求(以下「開示請求」という。)は、次に掲げる事項を記載した書面(以下「開示請求書」という。)を実施機関に提出してしなければならない。

- (1) 開示請求をするものの氏名又は名称及び住所又は事務所若しくは事業所の所在地並びに法人その他の団体にあっては代表者の氏名
- (2) 行政文書の件名その他の開示請求に係る行政文書を特定するに足りる事項
- (3) その他実施機関が別に定める事項

2 実施機関は、開示請求書に形式上の不備があると認めるときは、開示請求をしたもの(以下「開示請求者」という。)に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。この場合において、実施機関は、開示請求者に対し、補正の参考となる情報を提供するよう努めなければならない。

（開示請求に対する決定等）

第6条 実施機関は、開示請求のあった日から起算して15日以内に、行政文書の全部若しくは一部を開示する旨の決定、行政文書を開示しない旨の決定、第11条の規定により開示請求を拒否する旨の決定又は開示請求に係る行政文書を保有していない旨の決定（以下「開示決定等」と総称する。）をしなければならない。ただし、前条第2項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

2 実施機関は、開示決定等をしたときは、速やかに、開示請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。ただし、開示請求のあった日に行政文書の全部を開示する旨の決定をしたときは、その旨を口頭により通知することができる。

3 実施機関は、行政文書の全部を開示する旨の決定以外の開示決定等をしたときは、その理由（その理由がなくなる期日をあらかじめ明示することができるときは、その理由及び期日）を前項の書面に具体的に記載しなければならない。

4 第1項の規定にかかわらず、実施機関は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を延長することができる。この場合において、実施機関は、速やかに、開示請求者に対し、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならない。

（開示の実施）

第7条 実施機関は、前条第1項の行政文書の全部又は一部を開示する旨の決定（以下「開示決定」という。）をしたときは、速やかに、開示請求者に対し、行政文書の開示をしなければならない。

2 閲覧の方法による行政文書の開示にあっては、実施機関は、当該行政文書を汚損し、又は破損するおそれがあると認めるときその他正当な理由があるときは、前項の規定にかかわらず、その写しにより、これを行うことができる。

3 開示決定を受けた者は、前条第2項の規定による通知があった日から90日以内に開示を受けなければならない。ただし、当該期間内に当該開示を受けることができないことにつき正当な理由があるときは、この限りでない。

（行政文書の開示義務）

第8条 実施機関は、開示請求があったときは、開示請求に係る行政文書に次の各号に掲げる情報のいずれかが記録されている場合を除き、開示請求者に対し、当該行政文

書を開示しなければならない。

(1) 法令（条例を含む。以下同じ。）の規定により公開することができないとされている情報

(2) 個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。）であって、特定の個人が識別され、若しくは識別され得るもの又は特定の個人を識別することはできないが、公開することにより、なお個人の権利利益が害されるおそれがあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。

イ 法令の規定により又は慣行として公開され、又は公開することが予定されている情報

ロ 当該個人が公務員等（国家公務員法（昭和22年法律第120号）第2条第1項に規定する国家公務員（独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第2項に規定する特定独立行政法人の役員及び職員を除く。）、独立行政法人等（独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）第2条第1項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。）の役員及び職員、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第2条に規定する地方公務員並びに地方独立行政法人及び公社の役員及び職員をいう。）である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職、氏名及び当該職務遂行の内容に係る部分

(3) 法人その他の団体（国、独立行政法人等、地方公共団体、地方独立行政法人及び公社を除く。以下「法人等」という。）に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報であって、公開することにより、当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益が損なわれると認められるもの。ただし、事業活動によって生じ、又は生ずるおそれのある危害から人の生命、身体、健康、生活又は財産を保護するため、公開することが必要であると認められる情報を除く。

(4) 公開することにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共の安全と秩序の維持に支障が生ずるおそれがあると実施機関が認めることにつき相当の理由がある情報

(5) 県の機関、県が設立した地方独立行政法人、公社又は国等（国、独立行政法人等、地方公共団体、地方独立行政法人（県が設立したものを除く。）その他の公共団体をいう。以下この項において同じ。）の機関が行う衛生、営業、建築、交通等に係る規

制等に関する情報であって、公開することにより、人の生命、身体、健康、生活又は財産の保護に支障が生ずるおそれのあるもの

(6) 県、県が設立した地方独立行政法人、公社又は国等の事務事業に係る意思形成過程において行われる県の機関内部若しくは機関相互の間若しくは県が設立した地方独立行政法人若しくは公社の内部又は県の機関、県が設立した地方独立行政法人、公社及び国等、国等の機関の相互の間における審議、検討、調査、研究等に関する情報であって、公開することにより、当該事務事業又は将来の同種の事務事業に係る意思形成に支障が生ずると明らかに認められるもの

(7) 県の機関、県が設立した地方独立行政法人、公社又は国等の機関が行う検査、監査、取締り、争訟、交渉、渉外、入札、試験その他の事務事業に関する情報であって、当該事務事業の性質上、公開することにより、当該事務事業若しくは将来の同種の事務事業の目的が達成できなくなり、又はこれらの事務事業の公正若しくは円滑な執行に支障が生ずると認められるもの

2 前項の場合において、開示請求に係る行政文書が地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条の2の規定により、警察の職員が知事の委任を受け、又は知事の補助執行として作成し、又は取得したものであるときは、同項第4号中「支障が生ずるおそれがあると実施機関が認めることにつき相当の理由がある情報」とあるのは、「支障が生ずるおそれのある情報」として同項の規定を適用する。ただし、実施機関が公安委員会又は警察本部長である場合で、開示請求に係る行政文書に次の各号に掲げる情報のいずれかが記録されているときは、この限りでない。

(1) その団体又はその団体の構成員が集団的に又は常習的に犯罪を行うおそれのある団体に係る取締りに関する情報

(2) 刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）の規定による犯罪の捜査、公訴の維持又は刑の執行に関する情報

(3) 犯罪の予防、鎮圧若しくは捜査に関し情報を提供したもの、第1号の取締り（以下この号において「取締り」という。）の対象となった団体若しくは前号の犯罪の捜査（以下この号において「捜査」という。）の対象となったもの又は取締り若しくは捜査の関係者が識別され、又は識別され得る情報

(4) 犯罪の予防、鎮圧又は捜査に係る方法、技術、特殊装備、態勢等に関する情報

（部分開示）

第9条 実施機関は、開示請求に係る行政文書の一部に前条の規定により開示することができない情報（以下「非開示情報」という。）が記録されている場合において、非開示情報が記録されている部分を容易に区分して除くことができるときは、開示請求者に対し、当該部分を除いた部分につき開示しなければならない。ただし、当該部分を除いた部分に有意の情報が記録されていないと明らかに認められるときは、この限りでない。

（公益上の理由による裁量的開示）

第10条 実施機関は、開示請求に係る行政文書に非開示情報が記録されている場合であっても、公益上特に必要があると認めるときは、開示請求者に対し、当該行政文書を開示することができる。

（行政文書の存否に関する情報）

第11条 開示請求に対し、当該開示請求に係る行政文書が存在しているか否かを答えるだけで、非開示情報を開示することとなるときは、実施機関は、当該文書の存否を明らかにしないで、当該開示請求を拒否することができる。

（第三者に対する意見書提出の機会の付与等）

第12条 開示請求に係る行政文書に県、国、独立行政法人等、県以外の地方公共団体、地方独立行政法人、公社及び開示請求者以外のもの（以下この条、第15条第3号及び第17条において「第三者」という。）に関する情報が記録されているときは、実施機関は、開示決定等をするに当たって、当該情報に係る第三者に対し、開示請求に係る行政文書の表示その他実施機関が別に定める事項を通知して、意見書を提出する機会を与えることができる。

2 実施機関は、次の各号のいずれかに該当するときは、開示決定に先立ち、当該第三者に対し、開示請求に係る行政文書の表示その他実施機関が別に定める事項を書面により通知して、意見書を提出する機会を与えなければならない。ただし、当該第三者の所在が判明しない場合は、この限りでない。

(1) 第三者に関する情報が記録されている行政文書を開示しようとする場合であって、当該情報が第8条第1項第3号ただし書の情報に該当すると認められるとき。

(2) 第三者に関する情報が記録されている行政文書を第10条の規定により開示しようとするとき。

3 実施機関は、前2項の規定により意見書の提出の機会を与えられた第三者が当該行政文書の開示に反対の意思を表示した意見書を提出した場合において、開示決定をするときは、開示決定の日と開示を実施する日との間に2週間を置かなければならない。この場合において、実施機関は、開示決定後直ちに、当該意見書（第15条第3号において「反対意見書」という。）を提出した第三者に対し、開示決定をした旨及びその理由並びに開示を実施する日を書面により通知しなければならない。

4 前項の規定にかかわらず、実施機関は、正当な理由があるときは、同項に規定する期間を延長することができる。

（事案の移送）

第12条の2 実施機関は、開示請求に係る行政文書が他の実施機関により作成されたものであるときその他他の実施機関において開示決定等を行うことにつき正当な理由があるときは、当該他の実施機関と協議の上、当該他の実施機関に対し、事案を移送することができる。この場合においては、移送をした実施機関は、開示請求者に対し、事案を移送した旨を書面により通知しなければならない。

2 前項の規定により事案が移送されたときは、移送を受けた実施機関において、当該開示請求についての開示決定等を行わなければならない。この場合において、移送をした実施機関が移送前にした行為は、移送を受けた実施機関がしたものとみなす。

3 前項の場合において、移送を受けた実施機関が開示決定をしたときは、当該実施機関は、開示の実施に必要な協力をしなければならない。この場合において、移送をした実施機関は、当該開示の実施に必要な協力をしなければならない。

4 第1項の規定は、開示請求に係る行政文書が議会の事務局の職員により知事の補助執行として作成されたものであるときその他議会の議長（以下この項において「議長」という。）において開示決定等を行うことにつき正当な理由があるときについて準用する。この場合において、議長に対し事案が移送されたときは、開示請求のあった日に、議長に対し、宮城県議会の保有する情報の公開に関する条例（平成11年宮城県条例第27号）の規定による公文書の開示請求があったものとみなす。

（手数料等）

第13条 行政文書の開示に係る手数料は、徴収しない。

2 第4条の行政文書の開示又は第30条第1項の閲覧等を請求して文書、図画又は写真の写しの交付その他の物品の供与を受けるものは、当該供与に要する費用を負担しな

ければならない。

（県が設立した地方独立行政法人に対する異議申立て）

第13条の2 県が設立した地方独立行政法人がした開示決定等又は県が設立した地方独立行政法人に対する開示請求に係る不作為について不服がある者（法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めがあるものを含む。以下同じ。）は、当該県が設立した地方独立行政法人に対して行政不服審査法（昭和37年法律第160号）による異議申立てをすることができる。

（公社に対する異議申立て）

第13条の3 公社がした開示決定等又は公社に対する開示請求に係る不作為について不服がある者（法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めがあるものを含む。）は、当該公社に対して行政不服審査法による異議申立てをすることができる。

（審査会への諮問等）

第14条 開示決定等について行政不服審査法による不服申立てがあった場合は、当該不服申立てに対する決定又は裁決をすべき実施機関は、当該不服申立てが不適法であるためにこれを却下するときを除き、宮城県情報公開審査会（次項において「審査会」という。）に諮問しなければならない。

2 前項の場合において、同項の実施機関は、審査会に対し、審議に必要な資料を提出するものとする。

（諮問をした旨の通知）

第15条 前条第1項の規定による諮問をした実施機関（以下「諮問実施機関」という。）は、次に掲げるものに対し、諮問した旨を通知しなければならない。

(1) 不服申立人及び参加人

(2) 開示請求者（開示請求者が不服申立人又は参加人である場合を除く。）

(3) 前条第1項の不服申立てに係る開示決定等について反対意見書を提出した第三者（当該第三者が不服申立人又は参加人である場合を除く。）

（答申の尊重）

第16条 諮問実施機関は、第14条第1項の規定による諮問に対する答申があったときは、その答申を尊重して、同項の不服申立てについての決定又は裁決を行わなければならない。

（第三者からの不服申立てを棄却する場合等における手続）

第17条 第12条第3項及び第4項の規定は、次の各号のいずれかに該当する決定又は裁決をする場合について準用する。

- (1) 開示決定に対する第三者からの不服申立てを却下し、又は棄却する決定又は裁決
- (2) 不服申立てに係る開示決定等を変更し、当該開示決定等に係る行政文書を開示する旨の決定又は裁決（第三者である参加人が当該行政文書の開示に反対の意思を表示している場合限る。）

（他の法令による開示の実施との調整）

第18条 この章の規定は、他の法令（個人情報保護条例（平成8年宮城県条例第27号）を除く。）の規定により、何人にも開示請求に係る行政文書が第2条第3項に規定する方法と同一の方法で開示することとされている場合（開示の期間が定められている場合にあっては、当該期間内に限る。）には、同項の規定にかかわらず、当該同一の方法による開示に係る当該行政文書については、適用しない。ただし、当該他の法令の規定に一定の場合には開示をしない旨の定めがあるときは、この限りでない。

- 2 他の法令の規定に定める開示の方法が縦覧であるときは、当該縦覧を第2条第3項の閲覧とみなして、前項の規定を適用する。
- 3 この章の規定は、図書館その他の県の施設において、県民の利用に供することを目的として管理している行政文書については、適用しない。
- 4 この章の規定は、法律の規定により行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号）の規定の適用を受けないこととされる行政文書については、適用しない。

第3章 会議の公開

（会議の公開）

第19条 実施機関の附属機関の会議その他の実施機関が別に定める会議（法令の規定により公開することができないとされている会議を除く。）は、公開するものとする。ただし、次に掲げる場合であって当該会議の構成員の3分の2以上の多数で決定したときは、非公開の会議を開くことができる。

- (1) 非開示情報が含まれる事項について調停、審査、審議、調査等を行う会議を開催する場合
- (2) 会議を公開することにより、当該会議の公正かつ円滑な運営に支障が生ずると認

められる場合

第4章 情報公開の総合的推進

（情報公開の総合的推進）

第20条 県は、第2章に定める行政文書の開示及び前章に定める会議の公開のほか、県民が県政に関する情報を迅速かつ容易に得られるよう、情報提供施策及び情報公表制度の充実を図り、情報の公開の総合的な推進に努めるものとする。

（情報提供施策等の充実）

第21条 県は、広報媒体の効果的な活用及び自主的広報手段の充実に努めるとともに、刊行物その他の行政資料を広く閲覧に供すること等により、その保有する情報を県民に積極的に提供しよう努めるものとする。

- 2 県は、法令の規定により義務付けられた情報公表制度の内容の充実を図るとともに、県政に関する情報を公開する制度の整備に努めるものとする。

第5章 情報公開審査会

（設置等）

第22条 第14条第1項の規定による諮問又は情報の公開に関する事項についての諮問に応じ不服申立て等について調査審議するため、宮城県情報公開審査会（以下「審査会」という。）を置く。

- 2 審査会は、前項の規定による調査審議のほか、情報の公開に関する重要事項について、実施機関に建議することができる。

（組織）

第23条 審査会は、委員5人以内で組織する。

- 2 委員は、学識経験を有する者のうちから、知事が任命する。

（任期）

第24条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 委員は、再任されることができる。

（会長）

第25条 審査会に会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

- 2 会長は、会務を総理し、審査会を代表する。
- 3 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

(会議)

第26条 審査会の会議は、会長が招集し、会長がその議長となる。

2 審査会の会議は、委員の半数以上の出席がなければ開くことができない。

3 審査会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(審査会の調査権限)

第27条 審査会は、必要があると認めるときは、諮問実施機関に対し、開示決定等に係る行政文書の提示を求めることができる。この場合においては、何人も、審査会に対し、その提示された行政文書の開示を求めることができない。

2 諮問実施機関は、審査会から前項の規定による求めがあったときは、これを拒んではならない。

3 審査会は、第14条第2項の規定により提出された資料のほか、必要があると認めるときは、諮問実施機関に対し、開示決定等に係る行政文書に記録されている情報の内容及び当該開示決定等を判断した理由を審査会の指定する方法により分類し、又は整理した資料を作成し、審査会に提出するよう求めることができる。

4 第1項及び前項に定めるもののほか、審査会は、不服申立てに係る事件に関し、不服申立人、参加人又は諮問実施機関（以下「不服申立人等」という。）に意見書又は資料の提出を求めること、適当と認めるものにその知っている事実を陳述させ、又は鑑定を求めることその他必要な調査をすることができる。

(意見の陳述)

第28条 審査会は、不服申立人等から申立てがあったときは、当該不服申立人等に口頭で意見を述べる機会を与えなければならない。ただし、審査会が、その必要がないと認めるときは、この限りでない。

2 前項本文の場合においては、不服申立人又は参加人は、審査会の承認を得て、補佐人とともに出席することができる。

(意見書等の提出)

第29条 不服申立人等は、審査会に対し、意見書又は資料を提出することができる。ただし、審査会が意見書又は資料を提出すべき相当の期間を定めたときは、その期間内にこれを提出しなければならない。

(提出資料の閲覧等)

第30条 不服申立人等は、審査会に対し、審査会に提出された意見書若しくは資料の閲覧又はそれらの写しの交付（以下この条において「閲覧等」という。）を求めることができる。この場合において、審査会は、第三者の利益を害するおそれがあると認めるときその他正当な理由があるときでなければ、その閲覧等を拒むことができない。

2 審査会は、閲覧等について、日時及び場所を指定することができる。

(不服申立てに関する調査審議の会議の非公開)

第31条 第14条第1項の規定による諮問に応じ、審査会が調査審議する会議は、公開しない。

(答申書の送付等)

第32条 審査会は、諮問に対する答申をしたときは、答申書の写しを不服申立人及び参加人に送付するとともに、答申の内容を公表するものとする。

(秘密の保持)

第33条 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(委任)

第34条 この章に定めるもののほか、審査会の運営及び調査審議の手續に関し必要な事項は、会長が審査会に諮って定める。

第6章 雑則

(行政文書の管理)

第35条 実施機関は、この条例の適正かつ円滑な運用に資するため、行政文書を適正に管理するものとする。

2 実施機関は、行政文書の管理に関する定めを設けるとともに、これを一般の閲覧に供しなければならない。

3 前項の行政文書の管理に関する定めにおいては、行政文書の分類、作成、保存及び廃棄に関する基準その他の行政文書の管理に関する必要な事項について定めるものとする。

(開示請求をしようとするものに対する情報の提供等)

第36条 実施機関は、開示請求をしようとするものが容易かつ的確に開示請求をすることができるよう、当該実施機関が保有する行政文書の特定に資する情報の提供その他

開示請求をしようとするものの利便を考慮した適切な措置を講ずるものとする。

（施行の状況の公表）

第37条 知事は、毎年度、各実施機関におけるこの条例の施行の状況を取りまとめ、これを公表しなければならない。

（出資団体等の情報公開）

第38条 県から出資、出えん又は補助金等（補助金、交付金、負担金又は委託料をいう。

以下同じ。）の交付（以下「出資等」という。）を受けた団体（県が設立した地方独立行政法人及び公社を除く。以下「出資団体等」という。）は、当該出資等の公共性にかんがみ、当該出資団体等の保有する情報の公開に努めなければならない。

2 実施機関は、その所管する出資団体等のうち次に掲げるものであって別に指定するもの（以下「特定出資団体等」という。）に関する行政文書の開示決定等を円滑かつ適正に行うため、特定出資団体等との協議に基づいて協定を締結することにより、当該特定出資団体等に係る開示請求があった場合において、当該開示請求に係る行政文書を保有していないときは、当該特定出資団体等に対し、当該開示請求の対象となった文書の提出を求めることができる。

(1) 資本金又は基本財産（基金を含む。）の額のうちに県からの出資又は出えんの額が占める割合が4分の1以上の出資団体等

(2) 県から一会計年度において受けた補助金等の合計額が5千万円以上であって、当該会計年度における予算総額のうちに当該補助金等の合計額が占める割合が2分の1以上である出資団体等

3 前項の規定により特定出資団体等から提出があった文書は、第2章の規定の適用については、行政文書とみなす。

4 特定出資団体等は、この条例の趣旨に即して、第2項の規定による協定を締結するほか、その保有する情報の公開に関する規程を定め、当該情報の一層の公開に努めなければならない。

5 県は、出資団体等について、その目的及び業務の内容に応じ、当該出資団体等の情報の公開が推進されるよう、必要な施策を講ずるものとする。

（指定管理者の情報公開）

第38条の2 県が設置する公の施設（地方自治法第244条第1項に規定する公の施設をいう。以下同じ。）の管理を行う指定管理者（同法第244条の2第3項に規定する指定管

理者をいう。以下同じ。）は、公の施設の管理の公共性にかんがみ、この条例の趣旨に即して、その保有する公の施設の管理に係る情報の公開に関する規程を定め、当該情報の一層の公開に努めなければならない。

2 県は、その設置する公の施設の管理を指定管理者に行わせるときは、公の施設の設置の目的及びその業務の内容に応じ、公の施設の管理に関する情報の公開が推進されるよう、必要な施策を講ずるものとする。

（委任）

第39条 この条例に定めるもののほか、この条例の実施のため必要な事項は、実施機関が別に定める。

（罰則）

第40条 第33条の規定に違反して秘密を漏らした者は、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、平成11年7月1日から施行する。

（審査会の同一性）

2 この条例の施行の際現に改正前の情報公開条例（以下「旧条例」という。）第16条第1項の規定により置かれている宮城県情報公開審査会（以下「旧審査会」という。）は、改正後の情報公開条例（以下「新条例」という。）第22条第1項の規定により置かれた審査会として同一性をもって存続するものとする。

（審査会委員の任命及び任期の特例）

3 この条例の施行の際現に旧条例第17条第2項に規定する委員である者は、この条例の施行の日（以下この項において「施行日」という。）に、新条例第23条第2項の規定により委員に任命されたものとみなす。この場合において、その任命されたものとみなされる者の任期は、新条例第24条第1項の規定にかかわらず、施行日における旧条例第18条第1項の規定による委員としての任期の残任期間と同一の期間とする。

（開示請求に係る経過措置）

4 この条例の施行の際現に実施機関に対してされている旧条例の規定による公文書の開示の請求は、新条例の規定による行政文書の開示の請求とみなす。

（開示請求に対する決定の経過措置）

- 5 この条例の施行の際現に開示請求者に対してされている旧条例第7条第1項の公文書の開示をするかどうかの決定は、新条例第6条第1項の開示決定等とみなす。

（不服申立てに係る経過措置）

- 6 この条例の施行の際現に実施機関に対してされている旧条例第12条第1項の不服申立ては、新条例第14条第1項の不服申立てとみなす。

（諮問に係る経過措置）

- 7 この条例の施行の際現に審査会に対してされている旧条例第12条第1項の規定による諮問は、新条例第14条第1項の規定による諮問とみなす。

（答申に係る経過措置）

- 8 この条例の施行の際現に実施機関に対してされている旧条例第12条第2項の答申は、新条例第16条の答申とみなす。

（手続等に係る経過措置）

- 9 この条例の施行の際現に旧条例の規定によりされた手続、処分その他の行為（附則第4項から前項までに規定するものを除く。）は、新条例の相当の規定によりされた手続、処分その他の行為（附則第4項から前項までに規定するものを除く。）とみなす。

附 則（平成11年条例第63号）抄

（施行期日）

- 1 この条例は、平成12年4月1日から施行する。

（情報公開条例の一部改正に伴う経過措置）

- 2 この条例の施行前に前項の規定による改正前の情報公開条例（次項において「旧情報公開条例」という。）の規定により知事が行った行為（病院事業管理者の事務に係るものに限る。）は、この条例による改正後の情報公開条例（次項において「新情報公開条例」という。）の規定により病院事業管理者が行ったものとみなす。
- 3 この条例の施行前に旧情報公開条例の規定により知事に対してなされた行為（病院事業管理者の事務に係るものに限る。）は、新情報公開条例の規定により病院事業管理者に対してなされたものとみなす。

附 則（平成12年条例第131号）

（施行期日）

- 1 この条例は、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号）の施行の日（平成13年4月1日）から施行する。ただし、目次の改正規定、第12条の次に1条を加える改正規定、第14条第1項の改正規定及び第6章中第39条の次に1条を加える改正規定は公布の日から施行する。

（検討）

- 2 県は、この条例の施行後4年を目途として、改正後の情報公開条例の施行の状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

附 則（平成14年条例第60号）

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

（経過措置）

- 2 改正後の情報公開条例（以下「新条例」という。）第8条及び第12条の規定は、この条例の施行の日以後にされた開示請求（新条例第五条第1項に規定する開示請求をいう。以下同じ。）について適用し、同日前にされた開示請求については、なお従前の例による。

附 則（平成15年条例第13号）

この条例は、平成15年4月1日から施行する。

附 則（平成16年条例第16号）

この条例は、平成16年4月1日から施行する。

附 則（平成16年条例第74号）

この条例は、平成17年4月1日から施行する。

附 則（平成17年条例第5号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成18年条例第13号）

この条例は、平成18年4月1日から施行する。

附 則(平成 19 年 条 例 第 17 号)抄

(施行期日)

- 1 この条例は、郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成17年法律第102号）の施行の日から施行する。（平成19年10月1日）

8 個人情報保護条例

(平成8年宮城県条例第27号)

目次

第1章 総則(第1条 - 第5条)

第2章 実施機関が取り扱う個人情報の保護(第6条 - 第15条)

第3章 開示,訂正及び利用停止

第1節 開示(第16条 - 第26条)

第2節 訂正(第27条 - 第32条)

第3節 利用停止(第33条 - 第36条)

第4節 不服申立て(第36条の2 - 第40条)

第4章 事業者が取り扱う個人情報の保護(第41条 - 第45条)

第5章 個人情報保護審査会(第46条 - 第58条)

第6章 雑則(第59条 - 第64条)

第7章 罰則(第65条 - 第71条)

附則

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、実施機関が保有する個人情報の開示,訂正及び利用停止を求める権利その他の個人情報の保護に関し必要な事項を定めることにより、個人情報の適正な取扱いの確保及び個人の権利利益の侵害の防止を図り、もって個人の人格と尊厳の尊重に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 個人情報 個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名,生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの(他の情報と照合することができ,それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。)をいう。

(2) 実施機関 知事,公営企業管理者,病院事業管理者,教育委員会,選挙管理委員会,人事委員会,監査委員,公安委員会,警察本部長,労働委員会,収用委員会,海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会並びに県が設立した地方独立行政法人(地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。以下同じ。)をいう。

(3) 事業者 法人その他の団体(国,独立行政法人等(独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第59号)第2条第1項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。),地方公共団体及び地方独立行政法人を除く。以下「法人等」という。)及び事業を営む個人をいう。

(4) 行政文書 実施機関の職員(県が設立した地方独立行政法人にあつては,役員を含む。以下同じ。)が職務上作成し,又は取得した文書,図画,写真及びスライドフィルム(これらを撮影したマイクロフィルムを含む。以下同じ。)並びに電磁的記録(電子的方式,磁気的方式その他の人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。)であつて,当該実施機関の職員が組織的に用いるものとして,当該実施機関が保有しているものをいう。

(5) 本人 個人情報によって識別される特定の個人をいう。

(実施機関の責務)

第3条 実施機関は、この条例の目的を達成するため、個人情報の保護に関し必要な施策を講じなければならない。

(事業者の責務)

第4条 事業者は、個人情報を取り扱うときは、個人情報の保護の重要性を認識し、個人の権利利益を侵害することのないよう、その適正な取扱いに努めなければならない。

2 県が出資する法人のうち実施機関が定めるものは、前項に規定するほか、当該実施機関がこの条例の規定に基づき実施する個人情報の保護に係る施策に留意しつつ、個人情報の保護に関し必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(県民の責務)

第5条 県民は、個人情報の保護の重要性を認識し、自ら自己の個人情報の保護に努めるとともに、他人の個人情報の取扱いに当たっては、その権利利益を侵害することのないよう努めなければならない。

第2章 実施機関が取り扱う個人情報の保護

(個人情報取扱事務の登録及び閲覧)

第6条 実施機関は、個人情報を取り扱う事務であって、個人の氏名、生年月日その他の記述等により当該個人を検索し得る状態で個人情報が記録された行政文書を使用するもの(以下「個人情報取扱事務」という。)について、次に掲げる事項を記載した個人情報取扱事務登録簿(以下「登録簿」という。)を作成し、一般の閲覧に供しなければならない。

- (1) 個人情報取扱事務の名称及び概要
- (2) 個人情報取扱事務を所管する組織の名称
- (3) 個人情報取扱事務の目的
- (4) 個人情報取扱事務の対象者
- (5) 個人情報の記録項目
- (6) 個人情報の処理形態
- (7) 個人情報取扱事務を実施機関以外のものに行わせることの有無
- (8) 個人情報の収集先
- (9) 個人情報の利用及び提供の状況
- (10) 個人情報取扱事務の開始年月日及び登録年月日
- (11) その他実施機関が定める事項

2 実施機関は、個人情報取扱事務を新たに開始しようとするときは、あらかじめ、当該個人情報取扱事務について登録簿に登録しなければならない。登録した事項を変更しようとするときも、同様とする。

3 実施機関は、前項の規定により登録した個人情報取扱事務を廃止したときは、速やかに、当該個人情報取扱事務の登録を抹消しなければならない。

4 前3項の規定は、次に掲げる個人情報取扱事務については、適用しない。

- (1) 県の職員(県が設立した地方独立行政法人の役員及び職員を含む。以下この号において同じ。)又は職員であった者に係る人事、給与、福利厚生等に関する個人情報取扱事務
- (2) 犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共安全と秩序の維持に関する個人情報取扱事務

(3) 前2号に掲げるもののほか、宮城県個人情報保護審査会(第46条第1項を除き、以下「審査会」という。)の意見を聴いた上で実施機関が定める個人情報取扱事務(利用目的の特定)

第6条の2 実施機関は、個人情報を収集するときは、その利用の目的をできる限り特定しなければならない。

2 実施機関は、前項の規定により特定された利用の目的(以下「利用目的」という。)を変更する場合には、変更前の利用目的と相当の関連性を有すると合理的に認められる範囲を超えて行ってはならない。

(収集の制限)

第7条 実施機関は、個人情報を収集するときは、利用目的を達成するために必要な範囲内で収集しなければならない。

2 実施機関は、個人情報を収集するときは、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

3 実施機関は、個人情報を収集するときは、本人から直接収集しなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

- (1) 本人の同意があるとき。
- (2) 法令(条例を含む。以下同じ。)に定めのあるとき。
- (3) 人の生命、身体又は財産の安全を確保するため、緊急かつやむを得ないと認められるとき。
- (4) 犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共安全と秩序の維持を目的として収集するとき。
- (5) 出版、報道等により公にされたものから収集するとき。
- (6) 国、独立行政法人等、他の地方公共団体、地方独立行政法人(県が設立したものを除く。)又は実施機関以外の県の機関から収集する場合で、事務の執行上やむを得ないと認められるとき。
- (7) 他の実施機関から第8条各号のいずれかに該当する提供を受けて収集するとき。
- (8) 事業を営む個人の当該事業に関する情報又は法人等に関する情報に含まれる当該法人等の役員に関する情報を収集するとき。
- (9) 前各号に掲げる場合のほか、審査会の意見を聴いた上で、個人情報を取り扱う事務

の目的を達成するため相当な理由があると実施機関が認めるとき。

4 実施機関は、思想、信条又は信教に関する個人情報及び社会的差別の原因となるおそれのある個人情報を収集してはならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

- (1) 法令に定めのあるとき。
- (2) 犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共の安全と秩序の維持を目的として収集するとき。
- (3) 審査会の意見を聴いた上で実施機関が当該個人情報を取り扱う事務の目的を達成するために必要と認めるとき。

(利用目的の明示)

第7条の2 実施機関は、本人から直接書面(電磁的記録を含む。)に記録された当該本人の個人情報を収集するときは、次に掲げる場合を除き、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。

- (1) 人の生命、身体又は財産の安全を確保するために緊急に必要があるとき。
- (2) 利用目的を本人に明示することにより、本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがあるとき。
- (3) 利用目的を本人に明示することにより、県、国、独立行政法人等、他の地方公共団体又は地方独立行政法人が行う事務事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。
- (4) 収集の状況からみて利用目的が明らかであると認められるとき。

(利用及び提供の制限)

第8条 実施機関は、利用目的以外の目的で個人情報を利用し、又は提供してはならない。

ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

- (1) 本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき。
- (2) 法令に定めのあるとき。
- (3) 人の生命、身体又は財産の安全を確保するため、緊急かつやむを得ないと認められるとき。
- (4) 出版、報道等により公にされているとき。
- (5) 専ら学術研究等の目的のために利用し、又は提供する場合で、本人の権利利益を不

当に侵害するおそれがないと認められるとき。

- (6) 同一実施機関内で利用する場合又は他の実施機関、実施機関以外の県の機関、国、独立行政法人等、他の地方公共団体若しくは地方独立行政法人(県が設立したものを除く。)に提供する場合であって、事務に必要な限度で使用し、かつ、使用することに相当な理由があると認められるとき。
- (7) 犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共の安全と秩序の維持を目的として前号に規定する者以外のものに提供する場合であって、当該目的の達成に必要な限度で提供し、かつ、提供することに特別の理由があると認められるとき。
- (8) 前各号に掲げる場合のほか、審査会の意見を聴いた上で、個人情報を使用することに相当な理由があると実施機関が認めるとき。

(オンライン結合による提供の制限)

第9条 実施機関は、個人情報取扱事務を電子計算機を使用して処理する場合にあつては、公益上の必要があり、かつ、個人の権利利益の侵害を防止するための措置が講じられている場合を除き、通信回線を用いた電子計算機その他の情報機器の結合(以下「オンライン結合」という。)により個人情報を実施機関以外のものに提供してはならない。

2 実施機関は、オンライン結合による個人情報の実施機関以外のものへの提供を開始しようとするときは、あらかじめ審査会の意見を聴かなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

- (1) 本人の同意があるとき。
- (2) 法令に定めのあるとき。
- (3) 人の生命、身体又は財産の安全を確保するため、緊急かつやむを得ないと認められるとき。
- (4) 出版、報道等により公にされているとき。
- (5) 犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共の安全と秩序の維持を目的として警察庁に提供するとき。

3 前項の提供の内容を変更しようとするときも、同項と同様とする。

(提供を受けるものに対する措置要求)

第10条 実施機関は、実施機関以外のものに個人情報を提供する場合において、必要があると認めるときは、個人情報の提供を受けるものに対し、当該提供に係る個人情報につ

いて、その利用の目的若しくは方法の制限その他必要な制限を付し、又はその漏えいの防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講ずることを求めなければならない。

（適正管理）

第 11 条 実施機関は、個人情報の漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

2 実施機関は、個人情報を取り扱う事務の目的を達成するために必要な範囲内で、個人情報を正確なものに保つために必要な措置を講ずよう努めなければならない。

（個人情報の消去）

第 12 条 実施機関は、個人情報を取り扱う事務の目的に照らし、保有の必要がない又は保有の必要がなくなった個人情報については、速やかに、かつ、確実に消去の措置を講じなければならない。ただし、歴史的又は文化的資料として保存される行政文書に記録されている個人情報については、この限りでない。

（職員等の義務）

第 13 条 実施機関の職員又は職員であった者は、職務上知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。

（委託等に伴う措置）

第 14 条 実施機関は、個人情報を取り扱う事務を実施機関以外のものに委託するとき、又は公の施設（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条第 1 項に規定する公の施設をいう。以下同じ。）の管理を指定管理者（同法第 244 条の 2 第 3 項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。）に行わせるときは、個人情報の保護に関し必要な措置を講じなければならない。

（委託を受けたもの等の義務）

第 15 条 実施機関から個人情報を取り扱う事務の委託を受けたもの又は公の施設の管理を行う指定管理者は、当該委託又は管理の事務を行うに当たって取り扱う個人情報の保護に関し必要な措置を講じなければならない。

2 前項の委託又は管理の事務に従事している者又は従事していた者は、当該事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。

第 3 章 開示、訂正及び利用停止

第 1 節 開示

（開示請求権）

第 16 条 何人も、実施機関に対し、行政文書に記録されている自己を本人とする個人情報の開示の請求（以下「開示請求」という。）をすることができる。

2 未成年者又は成年被後見人の法定代理人（次条第 2 項において単に「法定代理人」という。）は、当該未成年者又は成年被後見人に代わって開示請求をすることができる。

3 死者の個人情報については、次に掲げる者（以下「遺族」という。）に限り、開示請求をすることができる。

（1）当該個人情報の本人の配偶者（届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）又は子

（2）前号に掲げる者がいない場合にあっては、当該個人情報の本人の血族である父母

（3）前 2 号に掲げる者がいない場合にあっては、当該個人情報の本人の血族である祖父母、孫又は兄弟姉妹

（開示請求の手続）

第 17 条 開示請求をしようとする者は、次に掲げる事項を記載した書面（以下「開示請求書」という。）を実施機関に提出しなければならない。

（1）氏名又は名称及び住所又は所在地並びに法人にあっては、その代表者の氏名

（2）開示請求をしようとする個人情報の特定に必要な事項

（3）その他実施機関が定める事項

2 開示請求をしようとする者は、自己が当該開示請求に係る個人情報の本人若しくはその法定代理人又は遺族であることを証明するために必要な書類で実施機関が指定するものを提出し、又は提示しなければならない。

3 実施機関は、開示請求書に形式上の不備があると認めるときは、開示請求をした者（以下「開示請求者」という。）に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。この場合において、実施機関は、開示請求者に対し、補正の参考となる情報を提供しよう努めなければならない。

（個人情報の開示義務）

第 18 条 実施機関は、開示請求があったときは、開示請求に係る個人情報に次に掲げる情報（以下「非開示情報」という。）のいずれかが含まれている場合を除き、開示請求者に

対し、当該個人情報を開示しなければならない。

(1) 法令の規定により開示することができないとされている情報

(2) 開示請求に係る個人情報の本人以外の個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。）であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により当該本人以外の特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、当該本人以外の特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）又は当該本人以外の特定の個人を識別することはできないが、開示することにより、なお当該本人以外の個人の権利利益を害するおそれのあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。

イ 法令の規定により又は慣行として当該本人が知ることができ、又は知ることが予定されている情報

ロ 人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報

ハ 当該個人が公務員等（国家公務員法（昭和22年法律第120号）第2条第1項に規定する国家公務員（独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第2項に規定する特定独立行政法人の役員及び職員を除く。）、独立行政法人等の役員及び職員、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第2条に規定する地方公務員並びに地方独立行政法人の役員及び職員をいう。）である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職、氏名及び当該職務遂行の内容に係る部分

(3) 法人等に関する情報又は開示請求に係る個人情報の本人以外の事業を営む個人の当該事業に関する情報が含まれている場合であって、開示することにより、当該法人等又は当該個人の競争上の地位その他正当な利益を損なうおそれのあるもの。ただし、人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報を除く。

(4) 開示することにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共の安全と秩序の維持に支障が生ずるおそれがあると実施機関が認めることにつき相当の理由がある情報

(5) 県、県が設立した地方独立行政法人又は国等（国、独立行政法人等、他の地方公共

団体、地方独立行政法人（県が設立したものを除く。）その他の公共団体をいう。以下この項において同じ。）の事務事業に係る意思形成過程において行われる県の機関内部若しくは機関相互の間若しくは県が設立した地方独立行政法人の内部又は県の機関、県が設立した地方独立行政法人、国等の機関の相互の間における審議、検討、協議等に関する情報であって、開示することにより、当該事務事業又は将来の同種の事務事業に係る意思形成に支障が生ずるおそれのあるもの

(6) 県の機関、県が設立した地方独立行政法人又は国等の機関が行う事務事業に関する情報であって、開示することにより、次に掲げるおそれその他当該事務事業の性質上、当該事務事業若しくは将来の同種の事務事業の目的が達成できなくなり、又はこれらの事務事業の公正若しくは円滑な執行に支障が生ずるおそれのあるもの

イ 監査、検査、取締り、試験又は租税の賦課若しくは徴収に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれ

ロ 契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、県、県が設立した地方独立行政法人又は国等の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれ

ハ 指導、評価、選考、判定、診断等に係る事務に関し、当該事務若しくは将来の同種の事務の目的が達成できなくなり、又はこれらの事務の公正若しくは円滑な執行に支障が生ずるおそれ

ニ 調査研究に係る事務に関し、その公正かつ能率的な遂行を不当に阻害するおそれ

ホ 人事管理に係る事務に関し、公正かつ円滑な人事の確保に支障が生ずるおそれ

ヘ 県、国若しくは他の地方公共団体が経営する企業、独立行政法人等又は地方独立行政法人に係る事業に関し、その企業経営上の正当な利益を害するおそれ

(7) 第16条第2項の規定による開示請求に係る個人情報であって、開示することにより、当該個人情報の本人である未成年者又は成年被後見人の権利利益を害するおそれのあるもの

2 実施機関は、開示請求に係る個人情報に非開示情報に該当する個人情報とそれ以外の個人情報とがある場合において、これらの部分を容易に、かつ、開示請求の趣旨を損なわない程度に分離できるときは、当該非開示情報に該当する個人情報に係る部分を除いて、開示しなければならない。

（裁量的開示）

第 19 条 実施機関は、開示請求に係る個人情報に非開示情報が含まれている場合であっても、個人の権利利益を保護するため特に必要があると認めるときは、開示請求者に対し、当該個人情報を開示することができる。

（個人情報の存否に関する情報）

第 20 条 開示請求に対し、当該開示請求に係る個人情報が存在しているか否かを答えるだけで、非開示情報を開示することとなるときは、実施機関は、当該個人情報の存否を明らかにしないで、当該開示請求を拒否することができる。

（開示請求に対する決定等）

第 21 条 実施機関は、開示請求書が提出されたときは、当該開示請求書が提出された日から起算して 15 日以内に、開示請求に係る個人情報の全部若しくは一部を開示する旨の決定、開示請求に係る個人情報を開示しない旨の決定、第 20 条の規定により開示請求を拒否する旨の決定又は開示請求に係る個人情報を保有していない旨の決定（以下「開示決定等」と総称する。）をしなければならない。ただし、第 17 条第 3 項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

2 実施機関は、開示決定等をしたときは、開示請求者に対し、速やかにその旨を書面により通知しなければならない。

3 実施機関は、開示請求に係る個人情報の全部を開示する旨の決定以外の開示決定等をしたときは、その理由（その理由がなくなる期日をあらかじめ明示することができるときは、その理由及び期日）を前項の書面に記載しなければならない。

4 実施機関は、やむを得ない理由により第 1 項に規定する期間内に開示決定等を行うことができないときは、当該期間を延長することができる。この場合において、実施機関は、速やかに延長の期間及び理由を書面により開示請求者に通知しなければならない。

（開示請求に係る事案の移送）

第 22 条 実施機関は、開示請求に係る個人情報が他の実施機関から提供されたものであるとき、その他他の実施機関において開示決定等を行うことにつき正当な理由があるときは、当該他の実施機関と協議の上、当該他の実施機関に対し、事案を移送することができる。この場合においては、移送をした実施機関は、開示請求者に対し、事案を移送した旨を書面により通知しなければならない。

2 前項の規定により事案が移送されたときは、移送を受けた実施機関において、当該開示請求についての開示決定等を行しなければならない。この場合において、移送をした実施機関が移送前にした行為は、移送を受けた実施機関がしたものみなす。

3 前項の場合において、移送を受けた実施機関が開示請求に係る個人情報の全部又は一部を開示する旨の決定（以下「開示決定」という。）をしたときは、当該実施機関は、開示の実施を行しなければならない。この場合において、移送をした実施機関は、当該開示の実施に必要な協力をしなければならない。

（第三者に対する意見書提出の機会の付与等）

第 23 条 開示請求に係る個人情報に県、国、独立行政法人等、県以外の地方公共団体、地方独立行政法人及び当該開示請求に係る個人情報の本人以外のもの（以下この条、第 38 条第 3 号及び第 40 条各号において「第三者」という。）に関する情報が含まれているときは、実施機関は、開示決定等をするに当たって、当該情報に係る第三者に対し、当該第三者に関する情報の内容その他実施機関が別に定める事項を通知して、意見書を提出する機会を与えることができる。

2 実施機関は、第三者に関する情報が含まれている個人情報を開示しようとする場合であって、次の各号のいずれかに該当するときは、開示決定に先立ち、当該第三者に対し、当該第三者に関する情報の内容その他実施機関が別に定める事項を書面により通知して、意見書を提出する機会を与えなければならない。ただし、当該第三者の所在が判明しない場合は、この限りでない。

(1) 当該第三者に関する情報が第 18 条第 1 項第 2 号口又は第 3 号ただし書の情報に該当すると認められるとき。

(2) 第 19 条の規定により開示しようとするとき。

3 実施機関は、前 2 項の規定により意見書の提出の機会を与えられた第三者が当該第三者に関する情報の開示に反対の意思を表示した意見書を提出した場合において、開示決定をするときは、開示決定の日と開示を実施する日との間に 2 週間を置かなければならない。この場合において、実施機関は、開示決定後直ちに、当該意見書（第 38 条第 3 号において「反対意見書」という。）を提出した第三者に対し、開示決定をした旨及びその理由並びに開示を実施する日を書面により通知しなければならない。

4 前項の規定にかかわらず、実施機関は、正当な理由があるときは、同項に規定する期

間を延長することができる。

（開示の方法）

第 24 条 実施機関は、開示決定をしたときは、開示請求者に対し、文書、図面又は写真については閲覧又は写しの交付により、スライドフィルム又は電磁的記録についてはその種別、情報化の進展状況等を勘案して実施機関が別に定める方法により、速やかに当該個人情報を開示しなければならない。

2 閲覧の方法による行政文書の開示にあつては、実施機関は、前項の規定により個人情報を開示する場合に、当該行政文書を汚損し、又は破損するおそれがあると認めるとき、その他正当な理由があるときは、同項の規定にかかわらず、その写しにより、これを行うことができる。

3 開示決定を受けた者は、第 21 条第 2 項の規定による通知があつた日から 90 日以内に開示を受けなければならない。ただし、当該期間内に当該開示を受けることができないことにつき正当な理由があるときは、この限りでない。

4 第 17 条第 2 項の規定は、第 1 項の規定により個人情報の開示を受ける者について準用する。

（開示の請求等の特例）

第 25 条 実施機関が別に定める個人情報は、第 17 条第 1 項の規定にかかわらず、口頭により開示請求を行うことができる。

2 実施機関は、前項の規定により口頭による開示請求があつたときは、当該実施機関が別に定める方法により直ちに開示しなければならない。

（手数料等）

第 26 条 個人情報の開示に係る手数料は、徴収しない。

2 第 24 条第 1 項に規定する写しの交付その他の物品の供与を受ける者は、当該供与に要する費用を負担しなければならない。

第 2 節 訂正

（訂正請求権）

第 27 条 何人も、開示を受けた自己に関する個人情報が事実と合致していないと認めるときは、実施機関に対し、その訂正の請求（以下「訂正請求」という。）をすることができる。

2 未成年者又は成年被後見人の法定代理人は、当該未成年者又は成年被後見人に代わつて訂正請求をすることができる。

3 死者の個人情報については、当該個人情報の開示を受けた遺族に限り、訂正請求をすることができる。

4 訂正請求は、個人情報の開示を受けた日から 90 日以内にしなければならない。
（訂正請求の手続）

第 28 条 訂正請求をしようとする者は、次に掲げる事項を記載した書面（以下「訂正請求書」という。）を実施機関に提出しなければならない。

（1）氏名又は名称及び住所又は所在地並びに法人にあつては、その代表者の氏名

（2）訂正請求をしようとする個人情報の開示を受けた日

（3）訂正請求をしようとする個人情報の特定に必要な事項

（4）訂正を求める内容

（5）その他実施機関が定める事項

2 訂正請求をしようとする者は、訂正を求める内容が事実と合致することを証明する書類等を実施機関に提出し、又は提示しなければならない。

3 第 17 条第 2 項の規定は、前条第 1 項から第 3 項までの規定により訂正請求をしようとする者について準用する。

4 実施機関は、訂正請求書に形式上の不備があると認めるときは、訂正請求をした者（以下「訂正請求者」という。）に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。

（個人情報の訂正義務）

第 29 条 実施機関は、訂正請求があつたときは、必要な調査を行い、当該訂正請求に係る個人情報が事実と合致していないと認めるときは、当該個人情報の利用目的の達成に必要な範囲内で、当該個人情報の訂正をしなければならない。ただし、法令に定めのあるとき、その他訂正しないことにつき正当な理由があるときは、この限りでない。

（訂正請求に対する決定等）

第 30 条 実施機関は、訂正請求書が提出されたときは、当該訂正請求書が提出された日から起算して 30 日以内に訂正請求に係る個人情報を訂正するかどうかの決定をしなければならない。ただし、第 28 条第 4 項の規定により補正を求めた場合にあつては、当該補

正に要した日数は、当該期間に算入しない。

- 2 実施機関は、訂正請求に係る個人情報を訂正する旨の決定（以下「訂正決定」という。）をしたときは、速やかに、当該個人情報を訂正した上で、訂正請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。
- 3 実施機関は、訂正請求に係る個人情報の全部又は一部を訂正しない旨の決定をしたときは、訂正請求者に対し、速やかにその旨及びその理由を書面により通知しなければならない。
- 4 第21条第4項の規定は、前2項の決定（以下「訂正決定等」という。）について準用する。

（訂正請求に係る事案の移送）

第31条 実施機関は、訂正請求に係る個人情報が第22条第3項の規定による開示に係るものであるとき、その他の実施機関において訂正決定等を行うことにつき正当な理由があるときは、当該他の実施機関と協議の上、当該他の実施機関に対し、事案を移送することができる。この場合においては、移送をした実施機関は、訂正請求者に対し、事案を移送した旨を書面により通知しなければならない。

- 2 前項の規定により事案が移送されたときは、移送を受けた実施機関において、当該訂正請求についての訂正決定等を行わなければならない。この場合において、移送をした実施機関が移送前にした行為は、移送を受けた実施機関がしたものとみなす。
- 3 前項の場合において、移送を受けた実施機関が訂正決定をしたときは、移送をした実施機関は、当該訂正決定に基づき訂正の実施を行わなければならない。

（個人情報の提供先への通知）

第32条 実施機関は、訂正の実施をした場合において、必要があると認めるときは、当該訂正に係る個人情報を提供したものに対し、遅滞なく、その旨を書面により通知するものとする。

第3節 利用停止

（利用停止請求権）

第33条 何人も、開示を受けた自己に関する個人情報が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、実施機関に対し、当該各号に定める措置を請求することができる。

- (1) 第7条の規定に違反して収集されたとき、第8条の規定に違反して利用されている

とき、又は第12条の規定に違反して保有されているとき 当該個人情報の利用の停止又は消去

- (2) 第8条又は第9条の規定に違反して提供されているとき 当該個人情報の提供の停止

- 2 未成年者又は成年被後見人の法定代理人は、当該未成年者又は成年被後見人に代わって、前項の規定による利用の停止、消去又は提供の停止の請求（以下「利用停止請求」と総称する。）をすることができる。
- 3 死者の個人情報については、当該個人情報の開示を受けた遺族に限り、利用停止請求をすることができる。
- 4 利用停止請求は、個人情報の開示を受けた日から90日以内にしなければならない。

（利用停止請求の手續）

第34条 利用停止請求をしようとする者は、次に掲げる事項を記載した書面（以下「利用停止請求書」という。）を実施機関に提出しなければならない。

- (1) 氏名又は名称及び住所又は所在地並びに法人にあっては、その代表者の氏名
- (2) 利用停止請求をしようとする個人情報の開示を受けた日
- (3) 利用停止請求をしようとする個人情報の特定に必要な事項
- (4) 利用停止請求の内容及び理由
- (5) その他実施機関が定める事項

- 2 第17条第2項の規定は、前条第1項から第3項までの規定により利用停止請求をしようとする者について準用する。

- 3 実施機関は、利用停止請求書に形式上の不備があると認めるときは、利用停止請求をした者（以下「利用停止請求者」という。）に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。

（個人情報の利用停止義務）

第35条 実施機関は、利用停止請求があったときは、必要な調査を行い、当該利用停止請求に理由があると認めるときは、当該実施機関における個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度で、当該利用停止請求に係る個人情報の利用の停止、消去又は提供の停止（以下「利用停止」と総称する。）を行わなければならない。ただし、当該個人情報の利用目的に係る事務の性質上、当該事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれ

があると認められるときは、この限りでない。

（利用停止請求に対する決定等）

第 36 条 実施機関は、利用停止請求書が提出されたときは、当該利用停止請求書が提出された日から起算して 30 日以内に利用停止請求に係る個人情報の利用停止をするかどうかの決定をしなければならない。ただし、第 34 条第 3 項の規定により補正を求めた場合にあつては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

2 実施機関は、利用停止請求に係る個人情報の利用停止をする旨の決定をしたときは、速やかに、当該個人情報の利用停止をした上で、利用停止請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

3 実施機関は、利用停止請求に係る個人情報の全部又は一部の利用停止をしない旨の決定をしたときは、利用停止請求者に対し、速やかにその旨及びその理由を書面により通知しなければならない。

4 第 21 条第 4 項の規定は、前 2 項の決定（以下「利用停止決定等」という。）について準用する。

第 4 節 不服申立て

（県が設立した地方独立行政法人に対する異議申立て）

第 36 条の 2 県が設立した地方独立行政法人がした開示決定等 訂正決定等若しくは利用停止決定等又は県が設立した地方独立行政法人に対する開示請求、訂正請求若しくは利用停止請求に係る不作為について不服がある者は、当該県が設立した地方独立行政法人に対して行政不服審査法（昭和 37 年法律第 160 号）による異議申立てをすることができる。

（審査会への諮問等）

第 37 条 開示決定等、訂正決定等又は利用停止決定等について、行政不服審査法による不服申立てがあつたときは、当該不服申立てに対する決定又は裁決をすべき実施機関は、当該不服申立てが不適法であり、却下する場合を除き、審査会に諮問しなければならない。

2 前項の場合において、同項の実施機関は、審査会に対し、審議に必要な資料を提出するものとする。

（諮問をした旨の通知）

第 38 条 前条第 1 項の規定により諮問した実施機関（以下「諮問実施機関」という。）は、次に掲げるものに対し、諮問をした旨を通知しなければならない。

（1）不服申立人及び参加人

（2）開示請求者、訂正請求者又は利用停止請求者（これらの者が不服申立人又は参加人である場合を除く。）

（3）不服申立てに係る開示決定等について、反対意見書を提出した第三者（当該第三者が不服申立人又は参加人である場合を除く。）

（答申の尊重）

第 39 条 諮問実施機関は、第 37 条第 1 項の規定による諮問に対する答申があつたときは、その答申を尊重して、同項の不服申立てについての決定又は裁決を行わなければならない。

（第三者からの不服申立てを棄却する場合における手続）

第 40 条 第 23 条第 3 項及び第 4 項の規定は、次の各号のいずれかに該当する決定又は裁決をする場合について準用する。

（1）開示決定に対する第三者からの不服申立てを却下し、又は棄却する決定又は裁決

（2）不服申立てに係る開示決定等を変更し、当該開示決定等に係る個人情報を開示する旨の決定又は裁決（第三者である参加人が当該個人情報の開示に反対の意思を表示している場合に限る。）

第 4 章 事業者が取り扱う個人情報の保護

（指針の作成等）

第 41 条 知事は、事業者が個人情報の保護について自主的に適切な措置を講ずることができるよう、審査会の意見を聴いた上で事業者が個人情報の保護を行うための指針を作成し、公表するものとする。

2 実施機関（県が設立した地方独立行政法人を除く。以下この章において同じ。）は、事業者の個人情報の保護について普及啓発に努めるとともに、必要に応じ、事業者に対し指導及び助言を行うものとする。

（説明又は資料の提出の要求）

第 42 条 実施機関は、事業者の個人情報の取扱いが不適正である疑いがあると認めるときは、事実を明らかにするために必要な限度で、当該事業者に対し、説明又は資料の提出

を求めることができる。

（是正勧告）

第 43 条 実施機関は、事業者の個人情報の取扱いが著しく不適正であると認めるときは、当該事業者に対し、その取扱いを是正するよう勧告することができる。

（公表）

第 44 条 実施機関は、事業者が、第 42 条の説明若しくは資料の提出を正当な理由なしに拒否し、又は前条の是正勧告に従わないときは、その旨を公表することができる。この場合において、実施機関は、あらかじめ、当該事業者に対し意見陳述の機会を与えなければならない。

（苦情相談の処理）

第 45 条 実施機関は、事業者の個人情報の取扱いについて苦情の相談があったときは、適切かつ迅速な処理に努めるものとする。

第 5 章 個人情報保護審査会

（設置等）

第 46 条 知事又は実施機関の諮問に応じ、第 6 条第 4 項第 3 号、第 7 条第 3 項第 9 号及び第 4 項第 3 号、第 8 条第 8 号、第 9 条第 2 項及び第 3 項、第 37 条第 1 項又は第 41 条第 1 項の規定による諮問事項その他の個人情報の保護に関する事項を調査審議するため、宮城県個人情報保護審査会を置く。

2 審査会は、前項に規定するもののほか、個人情報の保護制度の運営に関する重要事項について、実施機関に建議することができる。

（組織）

第 47 条 審査会は、委員 5 人以内で組織する。

2 委員は、学識経験を有する者のうちから、知事が任命する。

（任期）

第 48 条 委員の任期は、2 年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

（会長）

第 49 条 審査会に会長を置き、委員の互選によって定める。

2 会長は、会務を総理し、審査会を代表する。

3 会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、あらかじめ会長が指名する委員が、その職務を代理する。

（会議）

第 50 条 審査会の会議は、会長が招集し、会長がその議長となる。

2 審査会の会議は、委員の半数以上の出席がなければ開くことができない。

3 審査会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（審査会の調査権限）

第 51 条 審査会は、必要があると認めるときは、実施機関の職員その他の関係者に対し、出席を求めて意見若しくは説明を聴き、又は必要な資料の提出その他必要な協力を求めることができる。

2 審査会は、第 37 条第 1 項の規定による諮問があった場合において、必要があると認めるときは、諮問実施機関に対し、開示決定等、訂正決定等又は利用停止決定等に係る個人情報の記録されている行政文書の提示を求めることができる。この場合においては、何人も、審査会に対し、その提示された行政文書に記録されている個人情報の開示を求めることができない。

3 諮問実施機関は、審査会から前項の規定による求めがあったときは、これを拒んではない。

4 審査会は、第 37 条第 2 項の規定により提出された資料のほか、必要があると認めるときは、諮問実施機関に対し、開示決定等、訂正決定等又は利用停止決定等に係る個人情報の内容及び開示決定等、訂正決定等又は利用停止決定等を判断した理由を審査会の指定する方法により分類し、又は整理した資料を作成し、審査会に提出するよう求めることができる。

5 第 2 項及び前項に規定するもののほか、審査会は、不服申立てに係る事件に関し、不服申立人、参加人又は諮問実施機関（以下「不服申立人等」という。）に意見書又は資料の提出を求めること、適当と認めるものにその知っている事実を陳述させ、又は鑑定を求めることその他必要な調査をすることができる。

(意見の陳述)

第 52 条 審査会は、不服申立人等から申立てがあったときは、当該不服申立人等に口頭で意見を述べる機会を与えなければならない。ただし、審査会がその必要がないと認めるときは、この限りでない。

2 前項本文の場合においては、不服申立人又は参加人は、審査会の承認を得て、補佐人とともに出席することができる。

(意見書等の提出)

第 53 条 不服申立人等は、審査会に対し、意見書又は資料を提出することができる。ただし、審査会が意見書又は資料を提出すべき相当の期間を定めたときは、その期間内にこれを提出しなければならない。

(提出資料の閲覧等)

第 54 条 不服申立人等は、審査会に対し、審査会に提出された意見書若しくは資料の閲覧又はそれらの写しの交付その他の物品の供与(以下この条において「閲覧等」という。)を求めることができる。この場合において、審査会は、第三者の利益を害するおそれがあると認めるとき、その他正当な理由があるときでなければ、その閲覧等を拒むことができない。

2 審査会は、前項の規定による閲覧等について、日時及び場所を指定することができる。

3 第 1 項の規定による写しの交付その他の物品の供与を受ける者は、当該供与に要する費用を負担しなければならない。

(調査審議の会議の非公開)

第 55 条 第 6 条第 4 項第 3 号、第 7 条第 3 項第 9 号及び第 4 項第 3 号、第 8 条第 8 号、第 9 条第 2 項及び第 3 項又は第 37 条第 1 項の規定による諮問に応じて審査会が調査審議する会議は、公開しない。

(答申書の公表等)

第 56 条 審査会は、諮問に対する答申をしたとき、又は第 46 条第 2 項の規定による建議をしたときは、その内容を公表するものとする。

2 審査会は、前項の諮問が第 37 条第 1 項の規定によるものである場合においては、答申書の写しを不服申立人及び参加人に送付するものとする。

(秘密の保持)

第 57 条 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(委任)

第 58 条 この章に定めるもののほか、審査会の運営に関し必要な事項は、会長が審査会に諮って定める。

第 6 章 雑則

(適用除外)

第 59 条 第 2 章、第 3 章及び第 7 章の規定は、図書館その他の県の施設において、一般の利用に供することを目的として収集し、保有している図書、資料、刊行物等に記録されている個人情報については、適用しない。

2 第 3 章の規定は、刑事事件若しくは少年の保護事件に係る裁判、検察官、検察事務官若しくは司法警察職員が行う処分、刑若しくは保護処分の執行、更生緊急保護又は恩赦に係る個人情報(当該裁判、処分若しくは執行を受けた者、更生緊急保護の申出をした者又は恩赦の上申があった者に係るものに限る。)については、適用しない。

(他の法令との調整)

第 60 条 次に掲げる個人情報については、第 2 章、第 3 章及び第 7 章の規定は、適用しない。

(1) 統計法(昭和 22 年法律第 18 号)第 2 条に規定する指定統計を作成するために集められた個人情報

(2) 統計法第 8 条第 1 項の規定により総務大臣に届け出られた統計調査によって集められた個人情報

(3) 統計報告調整法(昭和 27 年法律第 148 号)の規定により総務大臣の承認を受けた統計報告(同法第 4 条第 2 項に規定する申請書に記載された専ら統計を作成するために用いられる事項に係る部分に限る。)の徴集によって得られた個人情報

(4) 統計調査条例(平成 4 年宮城県条例第 15 号)第 2 条第 2 項に規定する県指定統計調査によって集められた個人情報

2 第 3 章第 1 節の規定は、他の法令(情報公開条例(平成 11 年宮城県条例第 10 号)を除く。)の規定により、開示請求者に対し開示請求に係る個人情報が第 24 条第 1 項に規

定する方法と同一の方法で開示することとされている場合（開示の期間が定められている場合にあっては、当該期間内に限る。）には、当該同一の方法で開示することとされている個人情報については、適用しない。ただし、当該他の法令の規定に一定の場合には開示をしない旨の定めがあるときは、この限りでない。

3 他の法令の規定に定める開示の方法が縦覧であるときは、当該縦覧を第24条第1項の閲覧とみなして、前項の規定を適用する。

4 第2項の規定により開示を受けた場合には、第27条第1項から第3項まで又は第33条第1項から第3項までの規定の適用については、開示を受けたものとみなす。

5 他の法令の規定により自己に関する個人情報の訂正又は利用停止をすることができる場合には、第3章第2節及び第3節の規定は、適用しない。

6 第3章の規定は、第1項各号に掲げる個人情報を除き、法律の規定により行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）の規定の適用を受けないこととされる個人情報については、適用しない。

（苦情の処理）

第61条 実施機関は、当該実施機関の個人情報の取扱いについて苦情があったときは、適切かつ迅速な処理に努めるものとする。

（運用状況の公表）

第62条 知事は、毎年度、各実施機関におけるこの条例の運用状況を取りまとめ、これを公表しなければならない。

（国又は他の地方公共団体との協力）

第63条 知事は、個人情報の取扱いに関し、個人の権利利益を保護するため必要があると認めるときは、国若しくは他の地方公共団体に協力を要請し、又は国若しくは他の地方公共団体の協力の要請に応ずるものとする。

（委任）

第64条 この条例の施行に関し必要な事項は、実施機関が別に定める。

第7章 罰則

第65条 実施機関の職員若しくは職員であった者又は第15条第1項の委託若しくは管理の事務に従事している者若しくは従事していた者が、正当な理由がないのに、個人の秘密に属する事項が記録された行政文書であって、個人の氏名、生年月日その他の記述等

により当該個人を容易に検索することができるように体系的に構成されたもの（その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。）を提供したときは、2年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。

第66条 前条に規定する者が、正当な理由がないのに、個人の秘密に属する事項が記録された行政文書（前条に規定するものを除き、その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。）を提供したときは、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

第67条 第65条に規定する者が、その業務に関して知り得た行政文書に記録されている個人情報を自己又は第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

第68条 実施機関の職員がその職権を濫用して、専らその職務の用以外の用に供する目的で個人の秘密に属する事項が記録された文書、図画、写真若しくはスライドフィルム又は電磁的記録を収集したときは、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

第69条 第57条の規定に違反して秘密を漏らした者は、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

第70条 第15条第1項の委託若しくは管理の事務を行う法人（法人でない団体に代表者又は管理人の定めのあるものを含む。以下この項において同じ。）の代表者若しくは管理人又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して第65条から第67条までの違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本条の罰金刑を科する。

2 法人でない団体について前項の規定の適用がある場合には、その代表者又は管理人が、その訴訟行為につきその法人でない団体を代表するほか、法人を被告人又は被疑者とする場合の刑事訴訟に関する法律の規定を準用する。

第71条 偽りその他不正の手段により、開示決定に基づく個人情報の開示（第25条第2項の規定による開示を含む。）を受けた者は、5万円以下の過料に処する。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、平成9年4月1日から施行する。ただし、第7条第4項、第8条第3項第7号及び第4項ただし書、第9条第7号並びに第10条第2項中審査会の意見を聴くこ

とに関する部分，第27条第1項，第4章並びに附則第3項の規定は，公布の日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例の施行の際現に行われている個人情報取扱事務に係る第7条第2項及び第10条第2項の規定の適用については，第7条第2項中「を新たに開始しようとするときは，あらかじめ」とあるのは「で現に行われているものについて，この条例の施行後遅滞なく」と，第10条第2項中「開始しようとするときは，あらかじめ」とあるのは「現に行っているときは，この条例の施行後遅滞なく」とする。

（附属機関の構成員等の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部改正）

- 3 附属機関の構成員等の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例（昭和28年宮城県条例第69号）の一部を次のように改正する。

〔次のよう〕 略

（情報公開条例の一部改正）

- 4 情報公開条例の一部を次のように改正する。

〔次のよう〕 略

附 則（平成11年条例第9号）

（施行期日）

- 1 この条例は，平成11年7月1日から施行する。

附 則（平成11年条例第63号）抄

（施行期日）

- 1 この条例は，平成12年4月1日から施行する。

（個人情報保護条例の一部改正に伴う経過措置）

- 9 この条例の施行前に前項の規定による改正前の個人情報保護条例（次項において「旧個人情報条例」という。）の規定により知事が行った行為（病院事業管理者の事務に係るものに限る。）は，この条例による改正後の個人情報保護条例（次項において「新個人情報条例」という。）の規定により病院事業管理者が行ったものとみなす。
- 10 この条例の施行前に旧個人情報条例の規定により知事に対してなされた行為（病院事業管理者の事務に係るものに限る。）は，新個人情報条例の規定により病院事業管理者に対してなされたものとみなす。

附 則（平成12年条例第18号）

この条例は，平成12年4月1日から施行する。ただし，第19条並びに第26条第3項及び第5項の改正規定は，公布の日から施行する。

附 則（平成12年条例第129号）

この条例は，平成13年1月6日から施行する。

附 則（平成16年条例第15号）

（施行期日）

- 1 この条例は，平成16年4月1日から施行する。ただし，第2条の規定は，平成17年4月1日から施行する。

（是正申出に係る経過措置）

- 2 この条例の施行の際現に実施機関に対してされている第1条の規定による改正前の個人情報保護条例（次項において「旧条例」という。）第23条の規定による是正の申出は，なお従前の例による。

（手続等に係る経過措置）

- 3 旧条例の規定によりされた手続，処分その他の行為は，第1条の規定による改正後の個人情報保護条例中これに相当する規定がある場合には，同条例の相当規定によりされた手続，処分その他の行為とみなす。

（準備行為）

- 4 第2条の規定による改正後の個人情報保護条例を施行するために必要な同条例第6条第4項第3号，第7条第3項第8号及び第4項第3号，第8条第8号，第9条第2項及び第3項の規定による諮問その他の準備行為は，第2条の規定の施行前においても行うことができる。

（住民基本台帳法施行条例の一部改正）

- 5 住民基本台帳法施行条例（平成14年宮城県条例第51号）の一部を次のように改正する。

第2条中「第32条第1項」を「第46条第1項」に改める。

附 則（平成16年条例第58号）

この条例は，公布の日から施行する。

附 則（平成 17 年条例第 5 号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成 17 年条例第 29 号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 改正前の個人情報保護条例第 41 条第 2 項又は第 42 条から第 45 条までの規定により知事がした行為は、改正後の個人情報保護条例第 41 条第 2 項又は第 42 条から第 45 条までの規定により実施機関がしたものとみなす。

附 則（平成 18 年条例第 12 号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例の施行の際現に県が設立した地方独立行政法人において行われている個人情報取扱事務に係る改正後の個人情報保護条例（以下「新条例」という。）第 6 条第 2 項の規定の適用については、同項中「を新たに開始しようとするときは、あらかじめ」とあるのは、「で現に行われているものについては、個人情報保護条例の一部を改正する条例（平成 18 年宮城県条例第 12 号）の施行後遅滞なく」とする。
- 3 改正前の個人情報保護条例（以下「旧条例」という。）の規定によりされた行為に県が設立した地方独立行政法人の個人情報を取り扱う事務に係るものがある場合においては、当該県が設立した地方独立行政法人の個人情報を取り扱う事務に係るものは、新条例の相当規定によりされたものとみなす。
- 4 旧条例の規定によりされた手続、処分その他の行為は、新条例中これに相当する規定がある場合には、新条例の相当規定によりされた手続、処分その他の行為とみなす。

附 則（平成 19 年条例第 17 号）抄

（施行期日）

- 1 この条例は、郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成 17 年法律第 102 号）の施行の日から施行する。（平成 19 年 10 月 1 日）